

社会資本のリノベーション による地域活性化

平成27年度 地域活性化ガイドブック



はじめに

我が国では、総人口減少・高齢者人口急増・出生数減少の同時進行に伴い、公共サービスの需要に質量両面の変化が生じています。

こうした中で、主に高度経済成長期以降において大量に整備された公共施設等の社会資本が相次いで更新時期を迎えるため、所期の役割を終えた社会資本を「リノベーション」により生まれ変わらせることによって、新たなニーズへの対応や運営コストの低減、ひいては地域の活性化を目指した取り組みが全国各地で実施されています。

当センターでは、公共施設等の社会資本のリノベーションの実現やそれを通じた地域の活性化に向けた取り組みの一助にさせていただくことを目的として、廃校を住民の憩いの場所となる美術館にした事例、近隣市町村が連携して廃線の活用に取り組んでいる事例、公共施設再配置実施計画を住民の参画により策定した事例など、特徴的な12事例を盛り込んだガイドブックを作成することといたしました。

本書は総論、政策解説、事例紹介の3部構成となっております。総論として東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻教授の小泉秀樹氏に「社会資本のリノベーションによる地域活性化－少子高齢社会における新しいコミュニティ・マネジメントに向けて」と題する論文をお寄せいただきました。政策解説については、総務省の施策担当の方に最新の動向を踏まえた解説をご執筆いただきました。また、事例紹介では、リノベーション実施のきっかけ、具体的な取り組み内容、成果、課題、今後の展望等をまとめました。

本書が、地域づくりに取り組む皆様の参考となり、お手元に置いてご活用いただければ幸いに存じます。

最後になりますが、本書の刊行にあたり、多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成28年2月

一般財団法人 地域活性化センター
理事長 椎川 忍

CONTENTS

5

総論

6 社会資本のリノベーションによる地域活性化

～少子高齢社会における新しいコミュニティ・マネジメントに向けて～

小泉 秀樹 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授

15

政策解説

16 総務省における「公共施設オープン・リノベーション」の推進について

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

22 公共施設等総合管理計画の策定促進

総務省 自治財政局 財務調査課

29

事例紹介

30 北海道美唄市

地域のこころを育む空間づくり

～官民で作り上げた地域の芸術空間“アルテピアッツァ美唄”～

36 秋田県大館市・小坂町

小坂鉄道のリノベーションによる地域活性化

～産官民学の2市町にまたがる取り組み～

42 千葉県柏市

産官学連携の長寿社会のまちづくり「柏プロジェクト」

～Aging in Place の実現を目指して～

48 東京都千代田区

閉校した中学校をアートの拠点に
～Art+Sで人や地域をつなぐ～

54 富山県氷見市

“全国初” 高校の体育館を市庁舎へ
～市民との対話を通じた市政づくり～

60 愛知県西尾市

公共施設の再配置から考えるまちづくりの未来
～先導的な官民連携手法によるファシリティマネジメント戦略の実践～

66 三重県度会町

子どもたちの勉強の場が地域の医療福祉の拠点に
～医療福祉複合型施設の誕生～

72 兵庫県神戸市

市民がクリエイティブな発想を持ってまちづくりに取り組む拠点づくり
～「デザイン都市・神戸」の醸成を図る～

78 島根県松江市

松江市の誇りが導いた再生
～堀川遊覧船とカラコロ工房～

84 愛媛県今治市

みんなの駅を人と人がつながる場所に
～無人駅を活用した地域の賑わいづくり～

90 高知県四万十市

四万十川の自然・文化を体験できる都市農村交流施設
～にぎやかによみがえった地域の学校～

96 宮崎県高千穂町・熊本県高森町

幻の鉄道遺産が地域の観光拠点になった
～トンネルの両側の入り口は観光スポットに～

総

論



総論

社会資本のリノベーションによる地域活性化

～少子高齢社会における新しいコミュニティマネジメントに向けて～



小泉 秀樹 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻教授

●1964年、東京生まれ。1988年東京理科大学工学部建築学科卒業。1993年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。東京理科大学理工学部建築学科助手、東京大学工学部都市工学科講師・助教授・准教授を経て現職。専門は、コミュニティ・デザイン、協働のまちづくり、市民主体のまちづくりなど。共著に『東日本大震災 復興まちづくり最前線』（学芸出版社）、『まちづくりの百科事典』（丸善）、『持続可能性を求めて』（日本経済評論社）、『スマートグロース』（学芸出版社）など多数。

1 本稿のねらい

公民館・児童館などの公共施設、上下水道などのインフラ施設のマネジメントやリノベーションが一種のブームとなっている。その背景として、高度成長期に整備した各種施設が一斉に更新期を迎えつつあり、その更新や維持に莫大な費用がかかるということがある。

一方で、日本においては、少子化および高齢化が急速に進展している。そして、急速に深化しつつある少子高齢社会は、上記に加えて様々な社会的課題を我々に突きつけている。

社会資本のリノベーションやマネジメントは、こうした多様化するコミュニティ課題の解決と関連付けながら構想され、また実施される必要がある。

本稿では、少子高齢社会の課題解決を指向した新しいコミュニティ・マネジメントのあり方（理念系）を念頭におきながら、公共施設・インフラ施設を含む社会資本のリノベーションやマネジメントについて再考してみたい。

以下では、まず、社会資本のうち公共施設を中心にそのマネジメントの全国における実施状況と課題を概説する。ついで社会資本のリノベーションやマネジメントに関連した先進的取り組みについて紹介する。その上で、社会資本のリノベーションを指向した少子高齢社会における新しいコミュニティ・マネジメントのあり方を展望したい。

2 公共施設マネジメントの実態

2.1 全国の公共施設マネジメントの取り組みの現状

（1）策定状況の概要

2013年11月30日現在、全国1742市区町村のうち151団体が、公共施設マネジメントに関連した政策文書を作成していた*1。図1は、地域別の傾向を示したものであるが、関東地方、その中でも特に1都3県にて取り組みが行われている。これらの地域は、人口に比例して公共施設の総床面積が非常に大きいこと、また比較的早い時期に公共施設が整備されたことにより、老朽化が深刻になっていることから、早急な対策に迫られているためと考えられる。

2.2 公共施設マネジメントの概要

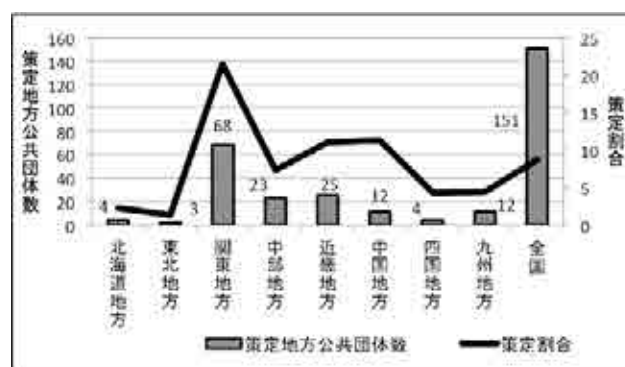


図1 地方別の公共施設マネジメント策定地方公共団体の割合

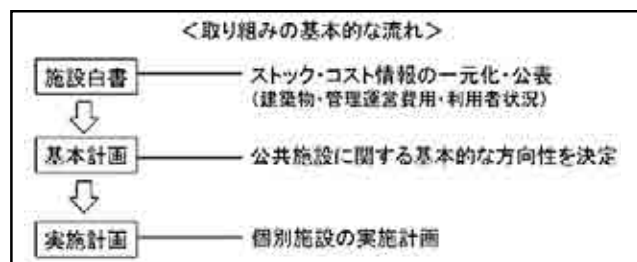


図2 公共施設マネジメントと基本的な取り組み

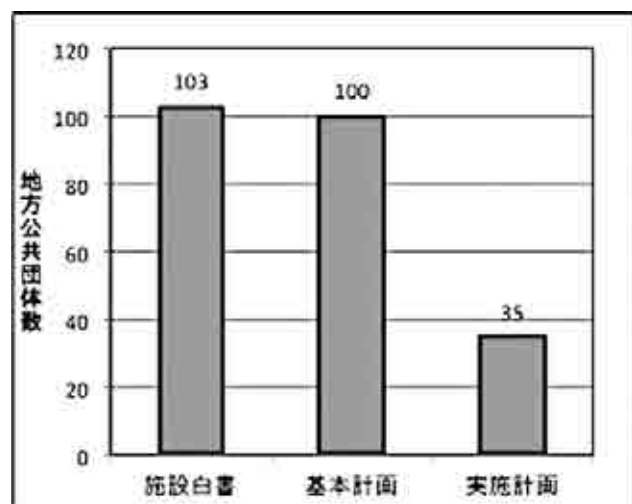


図3 3段階別の計画策定状況

公共施設マネジメントの基本的な取り組みを図2に示す。

公共施設マネジメントは、多くの場合、「施設白書⇒基本計画⇒実施計画」の順で行政文書を作成し、実施されている。しかし、実施計画まで策定している地方公共団体は少ない（図3）。実施計画においては、コストに着目し施設運営の効率化のみを目的とした計画が多い。住民生活への影響を考慮して検討している例は少ない。また、生活圏などを一定の区域を対象として、複数施設の「複合化」「地域移譲」などをつうじて施設配置を再考する、すなわちコミュニティの施設マネジメントを指向した計画は非常に少ない。住民意見が反映されている計画も非常に少ない。

3 社会資本のリノベーション・マネジメントに関わる先進的取り組み

3.1 公共施設マネジメントの先進例

2.で記したように、全国的にみれば、公共施設

マネジメントは、行政財政を今後圧迫する建築施設の建て替えや補修費用をいかに抑えるのか、ということの主眼として行われている。しかし、より創造的に新しい地域や施設のあり方を探求している取り組みも散見される（本誌p9表）。以下では代表的な先進事例について紹介する。

〈生活圏域を考慮した施設の統廃合：習志野市〉

千葉県習志野市では、国に先駆けて2006年度より公共施設再生に取り組んできた。2012年5月に公共施設再生計画基本方針、2014年3月に公共施設再生計画を作成している。公共施設再生計画では、小中学校区や都市マスタープランでの地域区分などを参考に、市域を5つにわけた生活圏（概ね1km半径の圏域）を設定し、生活圏毎に施設の再配置を段階的に進めることを示している。

具体的には、生活圏内のコミュニティ施設を、小中学校を中心に複合化し、新たな地域拠点を形成し、また自治会館や小規模な公民館などについては地域移譲することで、複合化施設の補完的な役割を担わせるといった方法をとっている。

先行的に事業を進めている大久保地区では、「老朽化した大久保公民館・市民会館、大久保図書館、勤労会館を更新・再生し、中央公園と一体的に整備、運営することで、周辺のまちづくりと連携した地域の価値を高めるエリアづくりを推進（習志野市 公共施設再生計画 p85）」（図4）としている。その際、「周辺1km 圏内に立地する、屋敷公民館、生涯学習地区センターゆうゆう館、藤崎図書館、あづまこども会館は、中央公園周辺に機能集約し、生涯学習や市民活動の拠点として、全市利用施設（同）」にすることになっている。併せて、京成大久保駅から中央公園にむけた眺望の障壁となっている、大久保公民館・市民会館の公園内への配置を行うことで、「街中のオアシスとして、中央公園を中心に、このエリアの魅力（同）」を高めることを想定している。

しかしながら、都市計画や公共交通、市街地開発事業等との連携や、施設を再配置することによる周囲への影響に関する検討は不十分であるなど課題がないわけではない。

また習志野市では、インフラ長寿命化基本計画

総論



図4 習志野市大久保地区における公共施設再生計画

についても、2015年度秋をめどに策定し、公物全体のマネジメントを一括的に進めることを検討している。

〈ワークショップによる施設計画への 住民の声の反映：鶴ヶ島市、氷見市〉

埼玉県鶴ヶ島市では、複合化施設の機能やゾーニングに対して市民とワークショップ形式の公開講評会「パブリックミーティング」を東洋大学と協力して開催し、検討した。これは、住民が参加し、多様な選択案から一案を選んでいく公開型討議プロセスである。そこでの討議結果の行政施策への反映方法等についてまだ不確定な面もあるが、公共施設等総合管理計画に反映することを想定して行われている。多くの自治体が公共施設の統廃合や再配置、機能の複合化などについて行政案を先に作成し、事後的に意見を尋ねることが多いのに対して、よりプロアクティブ（事前積極的）に市民の声を反映した施設のリノベーションを指向している点が評価される。

また、本誌でとりあげている富山県氷見市（本誌p54）も、公共施設のリノベーションにあたり、

ワークショップ方式を取り入れ、市民との積極的対話のもとに行っている好例といえる。空いた学校施設を利用した新庁舎建築では、市民との対話を重視した空間デザインが実現し、できあがった空間で市民と市との対話がうみだす運営上の工夫も行われている。また、道の駅を活用した漁業交流施設「魚々座」では、各所に市民の意見を取り入れ、また市民から3,000点に及ぶ漁具民具を寄贈してもらい展示するなど市民と協働で創りあげている。



出典 <https://www.toyo.ac.jp/site/sce/news-6358.html>

表 公共施設マネジメントの先進例

(注)「公共施設」とは、総務省が実施した「公共施設状況調査(平成17年)」をもとに、【行政施設、学校教育施設、保健・福祉施設、子育て支援施設、観光産業振興施設、住宅、公園、市民施設・集会施設、基盤施設(道路を除く)、企業会計分野・その他】を対象とする。

地方公共団体名	神奈川県秦野市	千葉県習志野市	埼玉県宮代町	愛知県西尾市
市の概要	面積:103.61km ² 人口:169,370人	面積:20.99km ² 人口:165,190人	面積:15.95km ² 人口:33,250人	面積:160.34km ² 人口:169,789人
対象施設	公共施設	公共施設	公共施設	公共施設
背景	高齢化・人口減少・住民ニーズの変化・行政サービスの継続性	高齢化・行政改革・住民ニーズの変化	高齢化・財政問題	市町村合併・高齢化・社会構造の変化・財政健全化
主な経緯	2008年4月 担当組織設置 2009年10月 「 秦野市公共施設白書 」策定 2009年12月 「公共施設再配置計画検討委員会」設置 2010年10月 「 秦野市公共施設の再配置に関する方針 」未来につなぐ市民力と職員力のたすき」策定 2011年3月 「 秦野市公共施設再配置計画第1期基本計画 」・「 前期実行プラン 」策定 2011年4月 前期実行プラン実施 2011年6月 公共施設再配置計画推進会議設置 2012年4月 シンボル事業4完成 2012年10月 シンボル事業2完成 2013年5月 施設白書改訂	2005年 検討開始 2007年 「施設白書作成委員会」設置 2008年4月 担当室設置 2009年3月 「 公共施設マネジメント白書 」策定 2010年 「公共施設再生計画検討専門協議会」設置 2012年5月 「 公共施設再生計画基本方針 」策定 2013年3月 「公共施設再生計画データ編一」策定 2013年6月 特定地域再生計画事業に選定 2013年度末 「 公共施設再生計画 」策定予定	2005年 検討開始 2010年 報告書策定 2011年 「公共施設マネージメント会議」開催 2011年11月 「 公共施設マネージメント計画 」策定 第1期計画実施 2013年 いきがい活動センターの管理運営を移譲	2011年4月 担当チーム設置 2012年3月 「 西尾市公共施設再配置基本計画 」策定・「 公共施設白書 」公表 公共施設再配置検討ワーキンググループ開催 モデル事業開始 2013年3月 「公共施設白書」公表 先進的官民連携支援事業に認定 2013年度末 「 公共施設再配置実施計画 」策定予定
対策手法からみた事例の特徴	①機能更新の優先順位もどに、 総量圧縮 の数値目標を定める ② 多機能化 した小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点を、各地域ごとに具体的に想定 ③ シンボル事業 実施 ④ 公民連携 による施設マネジメントの検討・実施	①実施時期まで言及した計画 ②機能を重視し、 多機能化・複合化 を推進し、 総量圧縮 を行う ③ モデル事業 による複合化の検討 ④地域再生・地域活性化の視点 ③施設の 長寿化	①施設機能のサービス対象範囲によって公共施設を階層に分類 ② 小中学校を地域の中心施設とした複合化施設 とし、地域コミュニティの拠点とする	①機能を重視し複合化施設を検討し、 総量圧縮 を行う ②まちづくりの視点 ③公共施設マネジメントを実施する際のスキームの充実として、 サービスプロバイダ方式のPFI活用 検討 ④ 市民協働
施設配置の特徴	小中学校を複合化の拠点とし、その約1km内の公共施設を複合化	小学校を複合化の拠点とし、その約1km内の公共施設を複合化	(モデル案)小中学校を再編し、それを核として周囲の公共施設を複合化	(モデル事業)小中学校・行政施設を複合化の拠点とし、その約1km内の公共施設を複合化
地方公共団体名	兵庫県尼崎市	熊本県玉名市	埼玉県さいたま市	埼玉県鶴ヶ島市
市の概要	面積:50.27km ² 人口:448,941人	面積:152.55km ² 人口:69,252人	面積:217.49km ² 人口:1,253,093人	面積:17.73km ² 人口:70,257人
対象施設	地区会館・地区公民館・支所等・その他事業執行施設	公共施設	全て(インフラ施設も含む)	公共施設
背景	行政改革	市町村合併・財政の改善	合併・行政改革	施設の老朽化・財源確保
主な経緯	2008年度以前 施設管理などの見直し 2009年 施設評価委員会の提言 2010年8月 「 公共施設見直しの方向性 」公表 2011年11月 「尼崎市の公共施設の現状と課題」・「公共施設の最適化に向けた取組について(素案策定の基本的な考え方について)」公表 2012年2月 現状と課題の改訂 2012年9月 「 公共施設の最適化に向けた取組について(素案) 」策定	2011年8月 事業に着手 2012年3月 「 玉名市公共施設マネジメント白書 」策定 2012年7月 「玉名市公共施設適正配置計画検討委員会」設置 2013年3月 「 玉名市公共施設適正配置計画 」策定 先進的モデル事業の設定	2009年11月 担当本部設置 2010年6月 「公共施設マネジメント会議」設置 2010年10月 「 公共施設マネジメント方針 」策定 2011年 「 さいたま市公共施設マネジメント計画(白書編)(平成23年度) 」策定 2012年6月 「 さいたま市公共施設マネジメント計画(方針編・白書編) 」策定 さいたま市公共施設マネジメント・ワークショップ開催 大宮区役所庁舎の建て替えと公共施設の再編の検討 2013年 さいたま市公共施設マネジメント・ワークショップ開催 2013年度末 「 さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン 」策定予定	2008年3月 「鶴ヶ島市公共施設の保全の考え方」策定 2009年 「施設修繕情報ボード」策定 2011年 「公共施設修繕白書」策定 2012年 「公共施設診断カルテ」策定 2013年 「 鶴ヶ島プロジェクト 」実施 2013年 「 公共施設診断カルテ 」策定 2013年12月 「 鶴ヶ島市公共施設利用計画書(案) 」公表
対策手法からみた事例の特徴	①地域振興センターを地域コミュニティ拠点とし、地区会館と 複合化 による 総量圧縮 ②保健福祉業務の窓口等の 集約・再編 ・証明コーナーの 集約 による 総量圧縮 ③施設の 長寿化	①地域自治区ごとの具体的な施設配置計画を検討 ② 総量圧縮 ・(自治区を超えた)複合化施設の検討 ③ 管理運営の効率化 ・市民や民間活力の導入 ④ 先進的モデル事業 の計画	①ハコモノ・インフラについて明確な原則を設けており、 総量圧縮 や 複合化施設 を検討 ②市民との問題意識の共有を進め、ワークショップの開催などにより 市民との合意形成 を図る ③公共施設マネジメント計画と、 実際のまちづくり(まちづくりマスタープラン) との連携	鶴ヶ島プロジェクト を通して、計画の方向性検討段階から市民参加を図り、市民との議論の中で案を検討していく
施設配置の特徴	旧村をもとにした地区(約2~3km)内の対象施設を複合化	(モデル事業)約1km内の公共施設を複合化	(WS案)小学校を複合化の拠点とし、その約1km内の公共施設を複合化	—

(出典:文献3)

総論

〈地域企業による管理運営を指向したサービスプロバイダ方式のPFI：西尾市（本誌p60）〉

愛知県西尾市では、合併を契機に公共施設の再配置に取り組み始め、企画部企画政策課内に公共施設対策プロジェクトチームを設置し、2012年3月に「西尾市公共施設再配置基本計画」、2014年3月には「西尾市公共施設再配置実施計画」を策定し、これらに並行させてモデルプロジェクトを実施し、公共施設の統廃合・用途変更の事業を行ってきた。また実施計画策定後は、関連地区での説明会などを通じて住民と意見交換を行ってきた。これら一連の取り組みについても、先進性を見いだすことができるが、同市の取り組みにおいて最も特筆すべき点は、地域企業による管理運営を指向したサービスプロバイダ方式のPFIを独自に構想し、実施しつつあることにある。

通常のPFIとは異なり、サービスプロバイダ方式のPFIでは、SPCの役割を運営機能のみとし、施設の開発・建設については、運営主体であるSPCが詳細を決め建設企業へ発注する。これにより、施設建設能力ではなく、施設利用への住民意見の反映や運営の持続性など施設運営能力をPFIにおける企業選定の主な基準におくことができる。こ

のことは、地元の中小企業が中心となって参画することを可能にしている。また、西尾市では2014年度に8回にわたる市民ワークショップ「にしお未来まちづくり塾」を開講し、そこでの意見を取りまとめ、PFIの要求水準書に掲載しており、住民・市民のニーズに対応した施設運営を重視した方式として組み立てている点も特徴的である。^{*2}

3.2 地域資源の活用を指向した戦略的プランニングからのアプローチ

公共施設マネジメントに対して、社会資本をより広く捉え地域の資源として位置づけ直すことで、地域の再生を図る、より戦略的で創造的なアプローチも、数少ないが見られるようになってきた。以下紹介する。

〈郊外住宅地の再生：横浜市次世代郊外まちづくり「たまプラーザ地区」〉

横浜市では、郊外住宅地の再生を電鉄会社やURと協力した「次世代郊外まちづくり」により進めつつある。筆者も関わっている東急電鉄沿線のたまプラーザ駅周辺地区を対象とした取り組みは、次世代郊外まちづくりの最も先行した事例である。



図5 たまプラーザ地区のグランドデザイン

まず、たまプラーザ駅周辺地区を対象に、ステークホルダーの発掘から始めた。そして、公募で募った住民を中心に、100名規模のワークショップを企画・開催した。そこでは、まず地区の課題と今後目指すべき方向・ビジョンを共有し、課題解決やビジョン実現にむけたプロジェクトを企画提案した。これらの検討結果は、2013年6月に「次世代郊外まちづくり基本構想2013」(図5、6)としてまとめられている。

構想策定後、具体的な課題解決にむけた協働的活動や事業を引き出すために、組織形成や企画立案支援、さらに活動助成を地区住民を対象に実施した点が従来からある「地区まちづくり」とは異なる。その際に、外部企業とのコラボレーションを促すかたちで企画立案を支援した点も新しい試みである。その結果、課題解決やビジョンの実現に向けて、多様な地域資源を活用した28(うち学びのプロジェクトが15)のコミュニティ事業が実施され、更にその過程においてクラウドファンディングの実施や他の助成金の獲得を促すなどし、事業の育成を試みている。

横浜市たまプラーザ地区での試みは、こうした

コミュニティの問題解決に向けた社会活動・事業について、ニーズの発掘からはじめて、人的組織的なストックを資源化し、人工物ストックの資源化と組み合わせ、企画をデザインし実装する新しい試みといえるだろう。

〈リノベーション・スクール：空き家等人工物ストック活用〉

空き家や公共施設の利活用が問題となっているいくつかの都市で進められている「リノベーション・スクール」(<http://renovationschool.net>)は、まちづくり活動助成やコミュニティ・ビジネス支援の仕組みを、未利用・低利用の不動産アセット(人工物ストック)と結びつけて行っている方式と理解することができる。まちづくり活動助成やコミュニティ・ビジネス支援の仕組みでは、寄付にもとづくファンドによる助成や事業企画に対する融資を機会として、まちづくり活動やコミュニティ・ビジネス提案を受け付け、中間支援団体が支援するなかで企画を練り上げる。更に事業実施にあたって専門的支援を行い、市民・住民団体が地域の様々な資源をもとに事業を展開することを支援する。

リノベーション・スクールはそのターゲットとして公物(公共建築物更には公園や街路)なども扱っている。しかし、その本質は、やはり民間所有の不動産物件を活用した、まちづくり事業の展開にあるといえるだろう。公物を対象とした市民や住民、地域の専門家が発意したまちづくり事業については、すでに1990年代から所謂まちづくり活動助成やインフラ施設の利活用による積み重ね、つまり先例があるからだ。しかし、これについてもフロンティアは残されている。札幌市など一部の自治体ではすでに行われているが^{※3}、収益性のある事業を道路や河川、公園などの公物上で積極的に展開することだ。こうした事業が、リノベーション・スクールのような参加型の事業企画支援の取り組みをきっかけとして生まれる可能性はあるだろう。なお、小坂鉄道のリノベーションによる地域活性化(近代産業遺構としての鉄道軌道を活用した観光まちづくり 本誌p36)も、同種の事業として位置づけられ、今後より積極的な事



＜住民創発プロジェクトの流れ＞

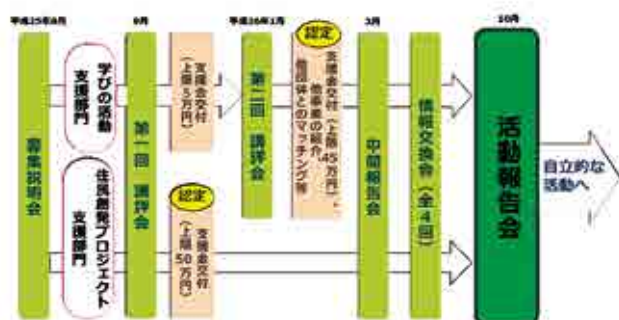


図6 「次世代郊外まちづくり基本構想2013」

総論

業展開に期待したい。

北九州市では、すでに5年間継続的に活動をしており、28年3月には10回目を迎える。中間支援組織である「リノベーションまちづくりセンター」も設立されており、一過性の不動産事業の形成を目的としたイベントではなく、小規模リノベーション事業の持続的展開を通じた都市再生支援プログラムとして発展し、地域に定着しつつある。

問題の発見や課題・ビジョン共有の側面を一層強化することで、コミュニティの問題解決に協調的に作用するプログラムに発展し得るだろう。

第10回リノベスクール（2016年3月の実施予定）“ユニット”

《事業計画コース・不動産リノベーションユニット》

リノベーションスクールの代名詞とも言える特定の対象案件に対して再生事業を構想するユニットです。遊休不動産の活用やリノベーションによるまちづくりプロジェクトを考えている方に。

《事業計画コース・エリアビジネスユニット》

リノベーションという言葉が、いまだに建築的な意味合いで捉えられる印象が強く、「建築が専門ではないから、リノベーションって自分には関係ない」と、受講することに一歩踏み出せなかった方たちも、エリアを再生するプランを、受講生達と共に夢中になって過ごす4日間を体感してみてください。

みなさんの住んでいるエリアで、新しい一歩を踏み出したいと考えている方には、エリアの活かし方・魅力の見つけ方がみえてくるはずです。どんな場所でも活かすことができる「学び」になると信じています。

そして、「じぶんのまちでできること」を進める“きっかけ”にしたいと思っています。

《セルフリノベーションコース》

「古い建物を、じぶんたちの手でセルフビルドしてみたい!」楽しく、工具の使い方や、実際に身体を動かして、施工の工程を体感したい方にオススメです。もちろん、工具を触ったことないという方も、大丈夫です。

工具の使い方から、部屋作りのアイデアまで、たくさんのごことを学んでください。

《公務員リノベーションコース》

リノベーションまちづくりなどのまちづくりを、自らの住む地域で実践したいと考えている地方行政職員が対象です。行政職員向けに、自ら考え行動を起こすための実践プログラムを行います。

出典 http://kitakyu.renovationschool.net/news/join10th_school

（複合化による集約化や廃止、地域移譲）を行っている「コミュニティ施設計画」の萌芽的事例と呼べるものも見られた。

しかし、多くの場合、住民生活に大きな影響を与えるにも関わらず、住民参加が不十分な場合が多い。また、住宅地の環境整備や市街地開発事業、さらには公共交通など本来ならば施設配置とともに検討すべき事項についても、検討は行われていない。

つまり、多くの場合は、コミュニティでの豊かで持続可能な生活の実現に直結する内容となっていないのである。

少子高齢化や人口・世帯減の進む我が国においては、諸種の制約中で持続可能で豊かなコミュニティ（地域社会）をいかにつくりだすか？ という、より能動的で未来志向の検討が求められている。そして、そのためには、公共施設の維持管理費削減の観点を包含しつつも、公共交通の再編や空き家・空き地が急増する住宅地のマネジメント、公共施設を含む地域資源のコミュニティ・リビング・ワーク^{*4}にむけた活用、高齢社会にむけた地域包括ケアの体制づくりなど、より多面的に複合した問題・課題領域と連動しつつ、また市民・住民の積極的な参加をとりつけながら、検討を行うことが必要である。この際、高齢者福祉施設（介護事業施設）など、民間事業者が設置運営している施設もあり、これらの立地調整や他施設との一括的運用なども必要とされている。

つまり持続可能なコミュニティの運営・マネジメントを実現するための一つの手段として、社会資本のイノベーションを位置づけ直す発想が必要とされているのである。

では、どのようにすれば、社会資本のイノベーションをつうじて、そのような領域総合的なコミュニティ・マネジメントを実現することが可能となるのだろうか？

一つは、すでに全国で多く行われつつある公共施設のマネジメント（公共施設等総合管理計画）をきっかけとして、他の分野、例えば都市整備や公共交通、住宅政策、介護保険事業などの福祉事業と、連携的な取り組みを、モデル地区で展開するイメージだろう。習志野市の大久保地区での取

4 社会資本イノベーションを指向したコミュニティ・マネジメントへの展開

公共施設マネジメントについては、近年自治体の財政的問題への対処のため、全国の自治体に急速にひろがりつつある。そのうち萌芽的試みにおいては、コミュニティに必要とされる機能・サービスを再検討し、重複する施設の統廃合と複合化、地域委譲といったかたちで、総量を削減することが行われていた。また住民への影響を考慮し、小中学校区等の生活圏を単位として施設配置

り組みを発展させるイメージである。

もう一つは、より戦略的なアプローチを当初からとる横浜市次世代郊外まちづくりやリノベーション・スクールなどの方式を、公共施設やインフラのマネジメントを包含したより幅広い地域資源を活用したコミュニティ事業へとつなげて行くアプローチであろう。

総合計画や都市マスタープラン、立地適正化計画、公共施設等総合管理計画、地域福祉計画などを統合的に策定するといったアプローチからコミュニティにおける総合的施策へと展開させる方法もあるだろう（埼玉県草加市）。

さらに、自治体によっては、氷見市のように、その自治体の象徴的かつ特定な施設・資源のリノベーションからまず始め、当該施設の存在するコミュニティを対象としたより包括的なコミュニティ・マネジメントへと展開させる道筋もあるだろう。

その他、従来型の都市・市街地整備系事業を契機として、少子高齢社会にむけたコミュニティ・マネジメントへと展開させることも考えられる。これについても、密集事業をつうじて富山式デイサービスを展開しつつある富山県射水市放生津地区などの先例がある。

重要なことは、社会資本を、インフラや公共建築施設などの公物（政府が所有するインフラ・不動産施設）に限らず、民間所有の人工的／自然的空間資源、人的・組織的資源、歴史・文化的資源など、幅広く捉え直すこと。そして、それらの組み合わせや、外部の資源との連結をつうじた創造的な事業展開を、地域課題の解決につなげるかたちで、構想すること。このような方向に展開させていくための次の一手を実際に打つことにある。

そのため、必ずどこかの局面で、従来の行政施策の枠組みを超えた、ないしは多部局の連携的な取り組みが必要となる。また、地域企業やNPO、住民組織、金融機関などとの協働的な取り組みも

必要になるだろう。そのためのプラットフォームの構築も求められる。

すなわち、協働・共創的な次世代のコミュニティ・マネジメントを可能とする社会的仕組みを構築することが求められることになる。これについては別稿で論じることにするが、そうした新しい現代的なコミュニティ・マネジメントにむけた意欲的取り組みが、全国各地で展開することに期待したい。

〈参考文献〉

- 1) 森村道美 (1998)『マスタープランと地区環境整備：都市像の考え方とまちづくりの進め方』学芸出版社
- 2) 原科、小泉編著 (2015)『都市・地域の持続可能性アセスメント 人口減少時代のプランニングシステム』学芸出版社
- 3) 永田・小泉他 (2014)「地方公共団体における公共施設マネジメントの取組みに関する実態と課題-公共施設の総量削減手法と住民生活に与える影響に着目して-」都市計画論文集, vol. 49, no. 3, pp. 663-668
- 4) 小泉秀樹 (2006)「コラボラティブ・プランニング」『都市計画の理論』3章第4節, 高見沢実編著, 学芸出版社 2006
- 5) 小泉秀樹 (2015)「公共施設マネジメントからコミュニティマネジメントへの展開にむけて」アカデミア, no.112, pp.20-25, 市町村アカデミー (http://www.jamp.gr.jp/academia/pdf/112/112_08.pdf)
- 6) 後藤 純・小泉 秀樹他 (2015)「超高齢社会のまちづくりのために-コミュニティ戦略型計画を目指して」雑誌都市計画, vol 64, no. 4
- 7) 似内・後藤・小泉他 (2011)「英国プリマス市におけるコミュニティ戦略の実現における地域協定の役割の意義と課題」都市計画論文集 (46) 703-708
- 8) 小島・三浦・杉崎・小泉 (2002)「市民の自律的まちづくり提案活動を支援する情報提供に関する研究」都市計画論文集 no. 37, pp. 841-846
- 9) 杉崎・小泉・大方 (2003)「市民参加による計画策定におけるアウトリーチ活動の効果に関する考察-埼玉県深谷市都市マスタープラン策定プロセスを事例として」都市計画論文集 no. 38-3, pp. 835-840
- 10) 堤可奈子 (2013)「地域住民自治型まちづくり制度の課題と可能性」東京大学学位論文
- 11) 佐々木 (2015)「事業のポテンシャルを踏まえた都市・地域再生の新しい視点と課題を考える-「空間計画から事業」でなく「事業から空間計画」へ」 http://www.minto.or.jp/print/urbanstudy/pdf/research_16.pdf, (2015年9月15日参照)

*1 公共施設マネジメントに関する公開されている行政文書をGoogle検索にて把握した。又、以下は文献3)に基づいている。

*2 PFI事業を複数施設について一括で長期間として実施することについては、様々な議論があり、今後の展開を見守りたい。

*3 例えば、まちづくり会社がマネジメントを行っている札幌駅前通地下広場チカホプロジェクトを好例としてあげることができる。
<http://www.sapporo-chikamichi.jp>

*4 コミュニティそのものをリビングのような生活空間とし、またワークプレイスとして職の場として位置づけ直す、次世代型のまちづくりのあり方。

政 策 解 説



政策解説 (総務省)**総務省における「公共施設オープン・リノベーション」の推進について**

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

**1 自治体インフラの民間開放
～地域経済の好循環拡大に向けて～**

地方創生のためには、地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ地域経済の好循環を拡大していくことが必要である。総務省では、平成27年6月1日に高市総務大臣が経済財政諮問会議で提唱した「地域経済好循環推進プロジェクト」の一環として、「自治体インフラの民間開放」を推進しており、自治体の有するインフラを民間に開放することで、イニシャルコストを大幅に軽減しつつ、地域におけるビジネス拠点の創出や地域企業の生産性向上を支援することとしている。

「自治体インフラの民間開放」については、同日の経済財政諮問会議において、伊藤元重議員（東京大学大学院経済学研究科教授）から、「公的なサービスをどうやって産業化していくかということが重要だと申し上げてきたが、自治体のインフラを民間に開放することがかなり重要なテーマ。各地域に行くと、重要なところはかなり自治体インフラがあるが、必ずしも有効に活用されていないため、単に利用というだけではなくて、民間の投資がそこにどういう形でいけるかということ、ぜひ具体的な成果を出していただきたい」といった発言もあった。

本稿で解説する「公共施設オープン・リノベーション」は、「自治体インフラの民間開放」の取組として、自治体の有する図書館や美術館などの公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して、リノベーションを行うことで、地域におけるビジネス拠点を創出するとともに、市民や民間事業者に開放された新しく素敵な公共空間を生み出すものである。【図1】

2 公共施設オープン・リノベーションの意義

図書館や美術館等の公共施設については、一般的な老朽化に加え、市町村合併等により同一市町村内で機能が重複する施設の存在、さらには、小中学校のように生徒数減少により用途が廃止された建物の転用の問題、本来の利用者の減少問題など、様々な課題に直面しているものが多い。また、新設の施設についても、建設コストとの費用対効果や、毎年度運営コストに見合う便益があるのかを問われることになる。

これらの課題に対しては、老朽化した建物を建築当初の性能に戻す「リフォーム」という発想にとどまらず、建物の持つ本来の性能以上に新たな付加価値を加える「リノベーション」によって、公共施設を生まれ変わらせることで、周辺地域の再生にもつなげ、住民の理解を得ながら運営コストの低減を図ろうという動きが出てきている。

この場合、リノベーションを機に、広くオープンに知恵を集め、非日常的な空間が生まれると、住民の満足度が向上する。また、新たな機能により、利用者の増加が期待され、公共施設のその部分を民間事業者に貸与するなど、多くの事業者のプラットフォームとなれば、行政側は、運営コストが不要になるばかりでなく、賃貸料等の利益が期待できる。また、大きな資金を投じて造られた公共施設の一部を民間企業が比較的低廉な価格で利用できるとすれば、民間企業側としては、設備投資コストを低く抑えながら、新たなビジネスを展開し、雇用を生むことになる。地域経営上も大きな価値の創出となる。いわば、住民ニーズの充足と公共施設のパフォーマンスの改善が同時に達成されるわけである。【図2】

公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業

公共施設のオープン・リノベーション ⇒ 地元に住みたくなる空間を

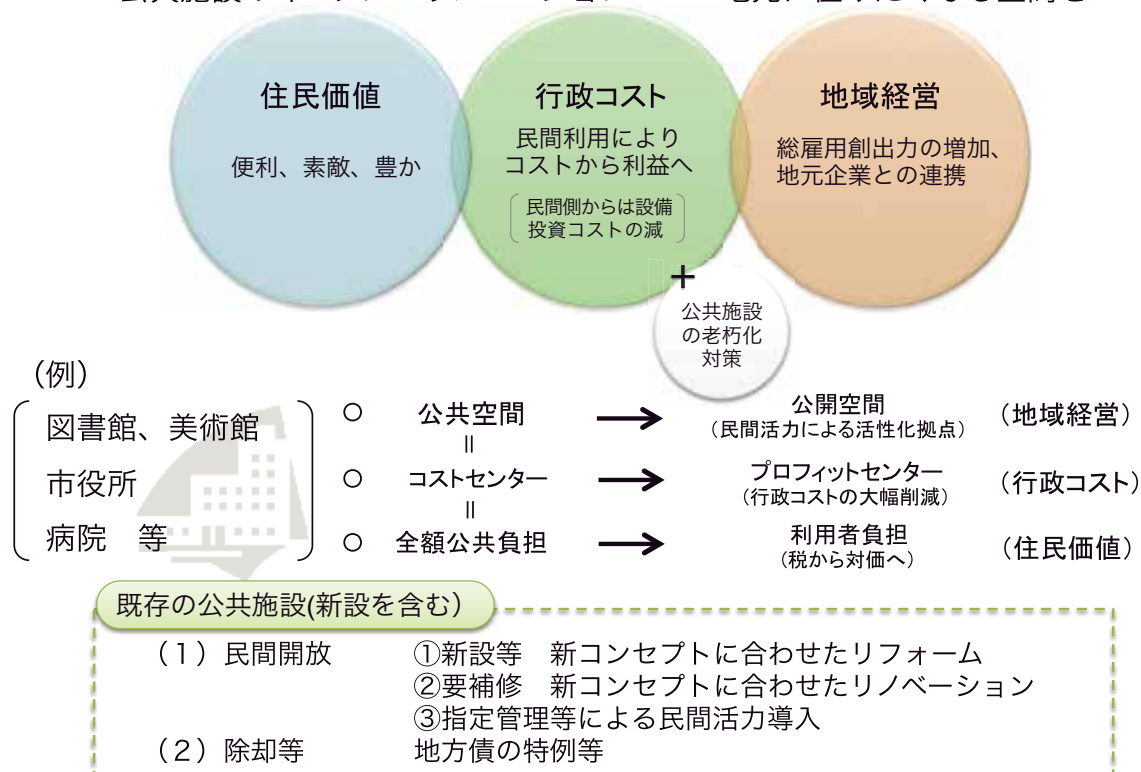


図1 公共施設オープン・リノベーション

公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業の例

公園 → 施設使用料、ネーミングライツ等で収益化

- ネーミングライツを利用し、公園施設（フットサル場、エレベーター等）を整備・管理
- 園内のカフェから徴収した施設使用料を利用し、公園施設の整備・管理

図書館 → 書籍販売やカフェ等への利用、イベントの開催による収益化

- CDレンタルや書籍販売等のサービス、開館時間の延長
- 街情報等の発信・案内、子供向け課外授業の開催や子育てセミナー等のイベント開催

市役所 → 1階や地下を開放して住民が行き交う街と連結し、まちの一部へ

- 庁舎の1階を開放し、街とつなげて一体となったにぎわい空間の創出
- 街なかの空きスペースに行政組織を移す

学校 → 役割を終えた学校を地域の拠点等として再活用

- 廃校を市民団体等が賃借し、アート・文化活動により利潤を生み出す
- 余裕教室を地域活動に開放し、大人も通う学校をつくる
- 各教室等に全国からデザイナーを募集し、地域の中小企業と連携

団地 → 空き部屋、空き店舗、共有スペース等の有効活用

- 芸術集団等と連携し、アートと空室を活用した住民による住民のための場所をつくる

美術館・コンサートホール → 空きスペース、通路等を本施設のブランド化につなげる

- ホワイエ等の空きスペースや通路等を活用して、セレクトショップやデザインショップ等の開設を支援し、20代～30代の女性が地域に居住しながら東京や世界のセンスに触れる空間(素敵な場所)を創造

図2 公共施設オープン・リノベーションの例

政策解説 (総務省)



図3 公共施設オープンリノベーション マッチングコンペティション

3 公共施設オープン・リノベーション マッチングコンペティション

総務省では、平成27年度に初めて、「公共施設オープン・リノベーション」推進のためのマッチングコンペティションを開催した。【図3】

(1) マッチングコンペティションの流れ

総務省では、全国の図書館、美術館、公民館、合併後の旧役場などの公共施設の、有効活用が可能であるスペース等に係るデータをWeb上で公開する「公共施設再生ナビ」(URL: <https://www.gservice.cloudjp.net/renovation/>)を構築した。【図4】自治体は、再生したい公共施設を総務省のウェブサイト「公共施設再生ナビ」に登録、公表し、民間クリエイターが、取り組みたい施設の再生アイデアを自治体に提案する。自治体は、提案の中から事業化したい案件を、クリエイターと共同で総務省のマッチング・コンペに応募する。審査を経て選定された作品が、モデル事業として

実施される。

「公共施設オープン・リノベーション マッチングコンペティション」は、市民や民間事業者に開放された新しい公共空間を生み出すため、公共施設のリノベーションを希望する自治体と、民間クリエイターのアイデアをマッチングする「縁結び事業」である。新しく素敵な公共空間が出現し、新たな交流の場、ビジネス拠点として、地域経済の好循環拡大のきっかけとなるとともに、クリエイターや建築家等の才能の登竜門となることが期待されている。

(2) 平成27年度 マッチングコンペティション 受賞作品について

第1回目(平成27年度)のコンペティションは、平成27年8月31日を締切として、クリエイター等から、各公共施設を所管する自治体に対してアイデアを提案していただき、その後、約1週間後に、自治体から総務省に応募。有識者審査委員による審査を経て、平成27年9月30日に、東京大学本郷

公共施設再生ナビ



図4 公共施設再生ナビ

キャンパスにおいて審査結果発表会を開催。人口9千人の町から政令市まで大小様々な自治体の8事業（採択額計：199,182千円）が採択された。

なお、審査にご協力いただいた有識者委員は次の方々である。

北川 フラム氏（アートディレクター／（株）アートフロントギャラリー代表）

隈 研吾氏（建築家／東京大学教授／隈研吾建築都市設計事務所代表）

古谷 誠章氏（建築家／早稲田大学教授／有限会社ナスカ代表取締役）

政所 利子氏（株式会社玄代表取締役）

採択団体の一覧は【図5】のとおりである。秋田県横手市の「ますだちょうしゃ図書館」は、庁舎（合併前の旧役場）に図書館を併設することで、放課後の子どもの居場所をつくり、世代を超えて住民がふれあい、学び遊べる拠点をつくるもので、冬の雪国でも、子ども達が集まることで、地域にぎわいが広がることが期待される。

千葉県鋸南町の「湯上がりの長縁」【図6】は、

町内道の駅のオープンを契機に、グリーンツーリズムの拠点施設とするため、温泉を備えた地域の老人福祉施設に、農業体験やスポーツイベントに参加する観光客・地域住民をターゲットとした観光交流機能を加えるもので、温泉施設の利用客増加と交流人口の増加が期待される。

東京都葛飾区の「柴又B A S E」【図7】は、旧柴又職員寮を、外国人旅行客を念頭にバックパッカー向けの宿泊施設に転用し、地元商店街と連携したイベント開催等による柴又地区の観光振興に加え、全国各地の寅さん映画ロケ地へのゲートウェイ化を図るものであり、急増するインバウンドの受け皿確保の一つのモデルとなることが期待される。

富山県富山市の「COMPACT DELI TOYAMA」は、中心市街地の一等地にある国際会議場の一面を民間に開放し、路面店で地元の特産品などを販売することで、周辺住民・通行人・観光客が気軽に訪れる交流拠点とするものである。一等地に面しながら活用されていない公共施設は、全国の地

公共施設オープン・リノベーション マッチングコンペティション 採択団体一覧

提案団体	施設名	施設分類	事業概要
秋田県横手市	増田庁舎	庁舎	庁舎の空きスペースを、図書館を核に、フリースペース、カフェなどを備えた一体的な施設とし、放課後の子どもの居場所、世代を超えた交流の場とする。
茨城県境町	境町文化村	社会教育施設	体育館・公民館・運動場等の敷地に点在する施設を、緑化部分を増やし、外構に一体感を持たせるとともに回遊性を高め、複合施設としての付加価値を高める。
千葉県市原市	旧月出小学校	学校	廃校の校舎をクリエイターの工房、レジデンス、研修室等に改修し、芸術祭から生まれたクリエイター、ボランティア、地域住民の絆を深める交流の拠点とする。
千葉県鋸南町	鋸南町老人福祉センター笑楽の湯	社会福祉施設	年末にオープンする道の駅からの送迎バスで観光客等が利用できるよう、浴場までの導線を裸足で歩ける「長縁」とし、地域の特産品を味わえる「産直バー」を設置。
東京都葛飾区	旧柴又職員寮	職員寮	職員寮を、バックパッカー向けの宿泊施設にリノベーションし、外国人観光客と地域住民の交流と、全国の寅さんロケ地への旅のゲートウェイ化を図る。
富山県富山市	富山国際会議場	会議場(ホール)	顧客が国際会議場の利用者に限られているカフェ、アートサロン、交流ギャラリーを一体化し、周辺住民や観光客等も使えるデリカテッセンスタイルの店に変貌させる。
兵庫県神戸市	デザインクリエイティブセンター神戸(K I I T O)	会議場(ホール)	「旧神戸生糸検査所」を活用した施設を、デザインの優れた商品の展示・販売、デザイナーと企業のマッチングの場に改修、「デザイン都市神戸」の魅力を発信する。
愛媛県西予市	宇和米博物館	博物館	博物館として使用している木造校舎を、109mの長い廊下と土間のある第1校舎をアーケードに見立て、コワーキング及びインキュベーション施設として活用。

図5 採択団体一覧

湯上がりの長縁～鋸南町グリーンツーリズムにおける新たな観光交流拠点計画～
(千葉県鋸南町 鋸南町老人福祉センター笑楽の湯)

湯上がりの長縁 鋸南町グリーンツーリズムにおける新たな観光交流拠点計画

01. グリーンツーリズムを軸とした地域交流循環

鋸南町に、既存のグリーンツーリズムを集約する地域交流拠点を計画します。
平成27年12月にオープン予定の道の駅を観光客のゲートウェイと捉え、一方で、温泉施設「笑楽の湯」に付帯する既存の福祉施設を、農業体験やスポーツイベントに参加する町民や観光客の拠点として再生していきます。超高齢化する鋸南町の生産・消費サイクルの向上を図り、また観光客の新たな地域交流の場として循環させていくことを目的とします。



02. 湯上がりに人々が集う、長い縁側

農業体験やスポーツをして疲れた体を温泉で癒し、さらに湯上がりにくつろぎながら、鋸南町の名産を食したり、観光情報を収集したり、本を読みながら休憩したりできる空間を新たに設計します。裸足で行き来できる長い室内縁側の設けは、町民と観光客とが交流するきっかけを自然と生み出していきます。

図6 湯上がりの長縁(千葉県鋸南町)

柴又BASE (東京都葛飾区 旧柴又職員寮)

コンセプト：日本の元祖バックパッカー寅さん ～寅さんが旅した日本の地方と柴又をつなぐホステル～

政府が発表した観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015では、「2000万人時代」の早期実現への備えと地方創生への貢献が掲げられています。今後、日本の観光の大きなテーマとなるのは、従来のブランド化された観光地ではなく、文化・スポーツ・食・ローカルな面白さなど、もっと日本人の日常に近い魅力を伝え、訪日観光客を増やし、日本のファンを増やすことです。それは、まさに柴又地区のような町情緒溢れる魅力的な参道、柴又帝釈天、矢切の渡しなどの昔ながらの文化が残る地域の魅力を発信することや、寅さんが旅した地方地域の魅力を伝えていくことだと考えます。当ホステルが日本のローカルな魅力を発信し、バックパッカーの旅のお手伝いをする 것을目指しています。

バックパッカー施設の特徴と柴又の可能性



今回の構想は外国人バックパッカーを誘致し、旧柴又職員寮を起点に地域を広く観光してもらうことが大前提となります。バックパッカーは元々、旅の目的を宿泊施設に持たず、地域の見どころ、食、人との出会いを楽しみに旅行をします。一般的に好奇心が高い客層で、ブランド化された観光地ではなく「隠れた観光スポット」に興味を持ちます。バックパッカー旅行は「貧乏旅行」というイメージもありますが、実際は長期の滞在でその国を体験する旅行者で、異文化コミュニケーションや滞在期間中の経済効果において非常に重要な観光客層です。

多くの外国人バックパッカーが柴又エリアを訪れ、魅力を発信することで今後様々な客層の外国人観光客が訪れるきっかけになることが考えられます。

寅さんが旅をし、恋をした 日本の各地への流れを作る



1泊3000円前後で泊まれ、ドミトリ形式の客室や共有スペースにおいて他の旅行者とコミュニケーションが取れる施設。日本にはバックパッカー施設が絶対的に足りずに、ビジネスホテルの高層などの問題が生じており、訪日観光客が増加する際の足かせになることが懸念されている。成田空港から1時間以内で来ることができ、日本の古き良き時代の情緒が残る柴又是、訪日観光においてポテンシャルがある地域だといえます。

図7 柴又BASE (東京都葛飾区)

方都市等に数多くあり、エントランスの活用モデルとして期待される。

4 むすびに ～公共施設を核とした 地域活性化に向けて～

平成27年度の「公共施設オープン・リノベーション マッチングコンペティション」は、初年度の事業で前例も少ない中、民間のクリエイティブなアイデアを活かした魅力的な取組が採択された。

審査を振り返ってみると、利用者本位、顧客本位の視点で、今誰が、どんな目的達成のために、どういう活動をしたか、どんなサポートを必要としているかを(再)検討することを出発点として、必要とされている施設と行政サービスのあり方について、改めてよく考えることが重要である。

施設の改修を行うことだけが本事業の目的ではないため、官(公)民の役割分担の見直し、外部人材の活用など、管理運営体制の改善と継続的な確保が重要となる。地域活性化の観点からは、美

しいだけの外観ではなく、地域固有の素材・意匠を活かし、歴史・文化・個性を象徴するデザインも重要である。民間施設を含めた周辺施設との連携や、類似・関連施設とのネットワーク化も有効と考えられる。また、地域のビジネス経済循環効果を長期的視点から見ることでもある。

全国の自治体には、数多くの活用が可能な公共施設が存在する。平成26年7月に総務省が行った「地域公共資源を活用した活性化に関する調査」では、活用可能なスペースとして、約1,200施設の報告をいただいている。公共施設オープン・リノベーション(自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト)については、平成28年度も5億円の概算要求を行っているところであり、地域に眠る公共施設を、貴重な地域資源として捉え、民間のクリエイティブなアイデアを取り入れながら、地域のビジネス拠点に生まれ変わらせることで、雇用と所得の向上を図り、地域経済の好循環拡大につなげることが期待される。

政策解説 (総務省)

公共施設等総合管理計画の策定促進

総務省 自治財政局 財務調査課

1 はじめに

平成24年の年末には、老朽化が原因とも考えられている悲惨な事故が発生し、公共施設・インフラの老朽化問題が大きくクローズアップされるようになってきた。事故以前から、総務省では将来の公共施設等の更新費用の推計等も行い、地方公共団体における将来の財政問題の観点からの取組がなされてきたところであり、平成26年4月には、各地方公共団体に対して公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という）の策定を要請した。要請とともに、策定に当たっての指針を示し、そして、総合管理計画に基づく老朽化対策の取組を推進するために、新たな地方債措置等を設けてきたところである。

多くの地方公共団体においては、現在、総合管理計画の策定を進めていただいているものと思われるが、総合管理計画を策定済みの地方公共団体においても、不断の見直し・計画の充実を図っていくことが公共施設等の老朽化対策や財政マネジメントの観点からも不可欠であり、本稿を参考としていただきたいと考えている。

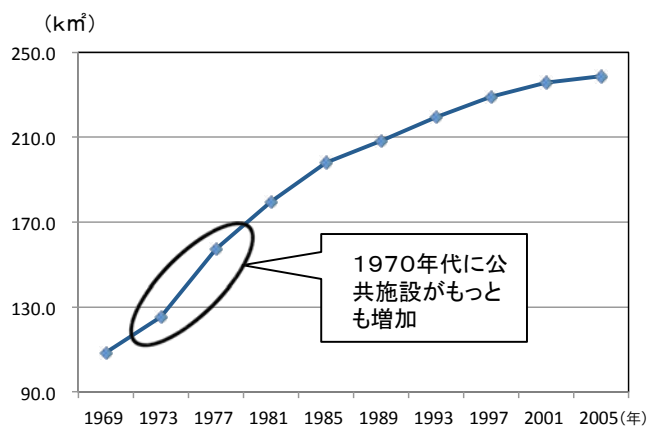
なお、文中意見にわたる部分については、筆者の私見であることを申し添える。

2 地方公共団体を取りまく現状と課題

我が国では、高度経済成長期に人口増加を前提として建設された多くの公共施設等が老朽化し、更新時期を迎えている（資料1）。「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」（平成24年3月総務省自治財政局財務調査課）では、地方公共団体所有の公共施設等について、耐用年数まで10年未満及び耐用年数を超

えたものの割合は、公共施設では約4割、橋りょうでは約1割などとなっており、全体的に老朽化が進んできていることが分かる（資料2）。

市区町村保有の主な公共施設の延べ床面積の推移



資料1

【公共施設状況調査より】

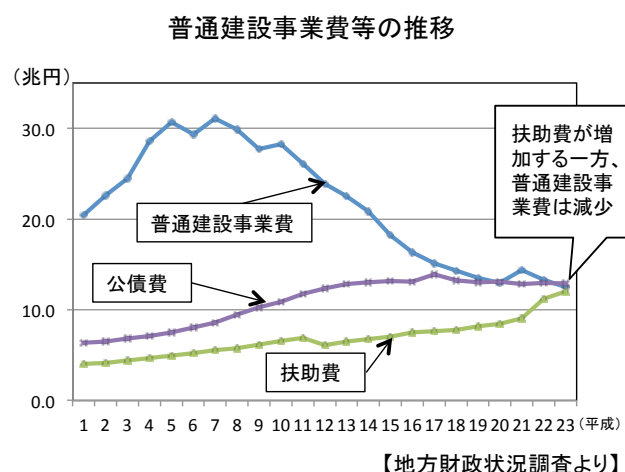
ヒアリング結果

		公共施設 (建設後30 年以上)	橋りょう (整備後50 年以上)	上水道管 (整備後30 年以上)	下水道管 (整備後40 年以上)
老朽化の状況 (耐用年数まで10年未満及び 耐用年数を超えたものの割合)	全国平均値 (加重)	43.1	13.2	33.7	9.7
	(%) 中央値	39.2	12.9	30.3	0.0

資料2

しかし、地方の歳出は、高齢化の進展による社会保障関係費の増大に伴い扶助費が増加する一方、厳しい財政状況を背景に、普通建設事業費はピーク時の半分以下にまで減少している。このような厳しい財政状況に鑑みれば、所有している全ての公共施設等の維持補修・更新財源を確保していくことは、困難となる可能性がある。また、人口減少や少子高齢化に伴い、公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれるほか、市町村合併の進展に伴い、公共施設等の統廃合の検討等

を行う必要性が生じている地域もあり、各地方公共団体における公共施設等の維持管理・更新等に係る財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現を図ることが重要となっている(資料3)。



資料3

3 国としての取組

冒頭でも述べたように、国や地方公共団体が保有する施設、インフラの老朽化対策が国家的な課

題となったことを受け、国においては、平成25年6月のいわゆる「骨太の方針」において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、“新しく造ること”から“賢く使うこと”への重点化が課題である」とされ、また、同時に閣議決定された、いわゆる「成長戦略」において、国・地方を含めた全分野に渡る長寿命化計画を策定することとされた。同年11月には、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において、「インフラ長寿命化基本計画」が決定され、各府省庁については、インフラ長寿命化計画(行動計画)及び個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定や、計画に基づき点検等を実施した上で適切な措置を講じるべきことが定められるとともに、地方公共団体についても、3年以内にインフラ長寿命化計画(行動計画)を策定すること等が求められた。この「行動計画」に相当するものが、現在、各地方公共団体に策定を進めていただいている「公共施設等総合管理計画」である。

以降も国においては、公共施設マネジメントについて、引き続き高い政策的関心がもたれており、平成26年6月の「骨太の方針」においては、イン

公共施設マネジメントに係る最近の動き

1. 経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～(平成27年6月30日閣議決定)

第3章「経済・財政一体改革」の取組―「経済・財政再生計画」5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

[2]社会資本整備等

(時間軸)

地方公共団体の公共施設等については、固定資産台帳の整備、地方公会計の導入を進め、平成28年度末までの公共施設等総合管理計画の策定に向けた取組を加速する。

(賢く使う観点からの取組)

…公共施設等総合管理計画の策定に当たっては、コストの公開、住民の意向把握、利用者負担の検討等を行う。あわせて、関係府省庁・地方公共団体が適切な連携を図り、施設の集約・縮減にまで踏み込んだ同計画の策定や、国公有財産の最適利用を加速するとともに、…また、公共施設等総合管理計画の実施については、財政支援における同計画策定の要件化、地方財政措置の改善等を通じ、ストック適正化に向けて国が積極的な役割を果たす。

[3]地方行財政改革・分野横断的な取組等

(時間軸)

ストック情報(固定資産台帳を含む地方公会計、公共施設等総合管理計画等)を集中改革期間内に整備し開示する。

(国と地方を通じた歳出効率化・地方自治体の経営資源の有効活用)

2018年度(平成30年度)までの集中改革期間に、自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等(公共施設等総合管理計画の策定、地方公会計の整備、公営企業会計の適用拡大、地方交付税の各自自治体への配分の考え方・内訳の詳細・経年変化など)の「見える化」を徹底して進め、誰もが活用できる形での情報開示を確実に実現する。

2. 「日本再興戦略」改訂2015―未来への投資・生産性革命―(平成27年6月30日閣議決定)

5. 立地競争力の更なる強化

5-1. 「国家戦略特区」の実現/公共施設等運営権等の民間開放(PPP/PFIの活用拡大)、空港・港湾など産業インフラの整備/都市の競争力の向上(2)施策の主な進捗状況

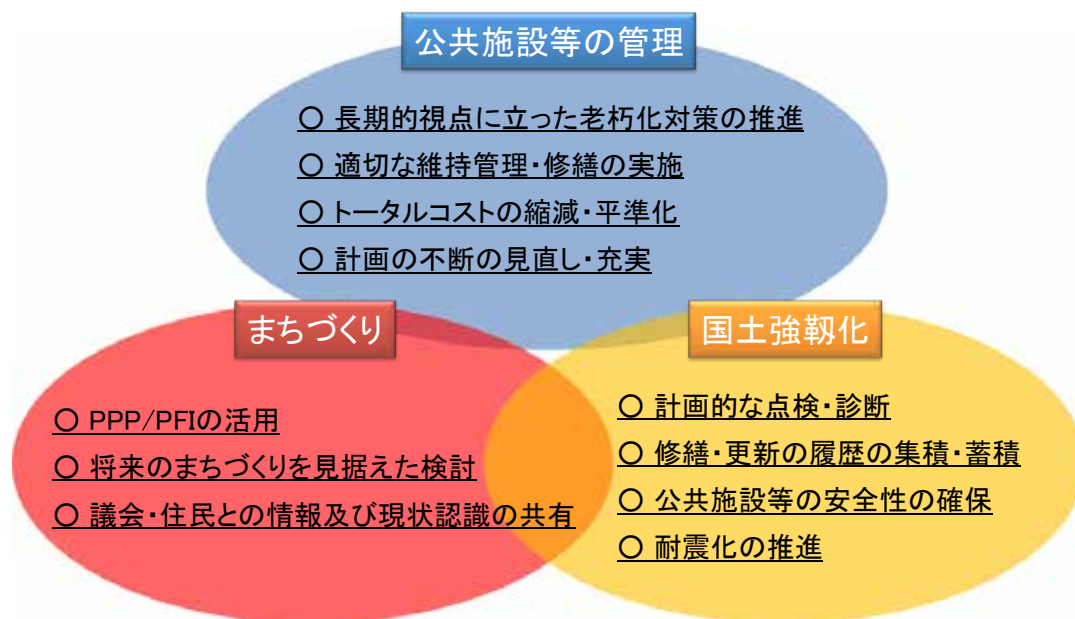
(PPP/PFIの活用に向けた集中強化期間における取組)

公共施設等総合管理計画の策定を促進するために、説明会等の実施、特別交付税措置等により、地方公共団体に支援をしているところ。

資料4

政策解説 (総務省)

公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ



資料5

フラ長寿命化計画（行動計画）等の策定・実施を加速すること、国と地方公共団体が連携し地域における国公有財産の最適利用を図ること、そして総合管理計画の策定・実施を行う地方公共団体に対して国の支援を重点化するなどメリハリ付けを行うこと等が盛り込まれた。

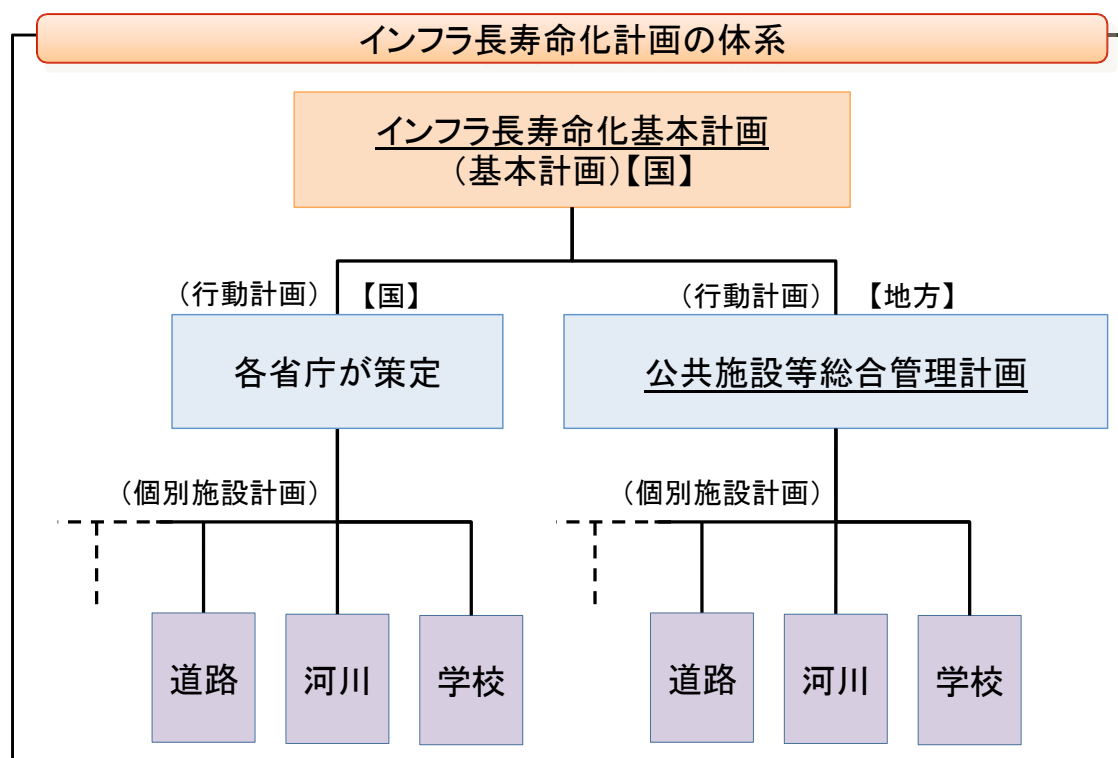
さらに直近の平成27年6月の「骨太の方針」においては、平成28年度末までの総合管理計画の策定に向けた取組を加速すること、施設の集約・縮減にまで踏み込んだ同計画を策定すること、財政支援における同計画の要件化・地方財政措置の改善等を通じ国が積極的な役割を果たすこと、ストック情報（固定資産台帳を含む地方公会計、総合管理計画等）を集中改革期間（平成30年度までの間）内に整備し開示すること、地方公共団体のインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」を徹底して進めること、等が盛り込まれている（資料4）。

このように、公共施設マネジメントをめぐる国における議論は加速度的に進展しており、まずは全地方公共団体において、総合管理計画の早急な策定を図ることが当面の目標ではあるが、策定のみに満足することなく、総合管理計画に基づいた

公共施設マネジメントの一層の促進や、総合管理計画自体についても、内容を充実化していくとともに、状況に応じた不断の見直しを進めていくことが重要である。

4 公共施設等総合管理計画の意義

総務省においては、平成26年4月22日に総務大臣名で、各地方公共団体に対し、総合管理計画を策定するよう要請するとともに、計画策定に当たっての指針を示し、総合管理計画の策定の支援を行っている。総務大臣通知においては、「早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う」ことの重要性を明らかにするとともに、「公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、昨今推進されている国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）にも資するもの」としており、総合管理計画の策定が、財政負担の軽減・平準化に留まらず、まちづくりや国土強靱化の取組をも意識したものであることがわかる（資料5）。



資料6

また、総合管理計画は、インフラ長寿命化計画(行動計画)と同じものであるが、名称を異にしている(資料6)。これは、インフラ長寿命化基本計画の構成が、現状の公共施設等の点検・修繕を計画的に行うことに重きを置いた計画であり、個別施設計画においてそれぞれの施設等について個別に点検・修繕の計画を策定し、これに沿って定期的な点検・調査とその結果の集積に基づく安全性の確保や長寿命化を図ることを主目的としているのに対し、総合管理計画については、それらの他、地方公共団体における長期的な視点に立った財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現という大きな視点をも加えた目的を有しているためである。

したがって、この総務大臣通知における要請内容も勘案すると、総合管理計画策定にあたっては、インフラ長寿命化基本計画に定める事項に加え、①財政運営の継続性、②将来的なまちづくり、③国土強靱化といった3つのポイントにも留意しながら検討を進めていく必要がある。

なお、総合管理計画の策定に要する経費については、平成26年度からの3年間、措置率1/2の特別交付税措置を講じることとしており、早期の

策定が望まれるところである。

5 地方債措置の拡充

総務省では総合管理計画の策定を促進するのみならず、総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化等について、実際に取組を進めようとする団体を支援するため、様々な支援措置を講じている(資料7)。

平成26年度からは、地方財政法を改正し、総合管理計画に基づく公共施設等(公営企業に係るものを除く)の除却に地方債の充当を認める特例措置が講じられた。地方債は、基本的な考え方として、世代間負担の公平の観点から、後世代にも効用が及ぶ建設事業等に限って認められているものであるが、今後、長期間にわたり公共施設等の解体撤去の需要が相当量発生すると見込まれることから、特例的に認められた措置である。

充当率75%の資金手当債であり、総合管理計画を策定していることが、発行の要件となる。なお、公営企業に係る施設等については、この特例債ではなく、企業債の発行で対応することとされてお

政策解説 (総務省)

公共施設最適化事業債等の創設

背景

地方公共団体が、公共施設の老朽化の状況や人口減少・少子高齢化等の現状を踏まえ、公共施設の最適配置を実現するためには、公共施設の集約化・複合化や転用を進めていくことが重要であり、地方公共団体におけるこれらの取組を後押しするため、平成27年度から新たな地方債措置を創設。

事業概要

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき実施される事業であって、既存の公共施設の集約化・複合化を実施するものに対し、新たな地方債(公共施設最適化事業債)を充当。

また、既存の公共施設等の転用事業について、新たに地域活性化事業債の対象とする。

公共施設最適化事業債(集約化・複合化事業)

【期間】 平成27年度からの3年間

【充当率等】 地方債充当率：90% 交付税算入率：50%

【平成27年度地方債計画計上額】 410億円

※ 全体として施設の延床面積が減少する事業に限る

※ 広域連携により事業を実施する場合も対象

地域活性化事業債(転用事業)

【期間】 平成27年度からの3年間

【充当率等】 地方債充当率：90% 交付税算入率：30%

【平成27年度地方債計画計上額】 90億円

※ 広域連携により事業を実施する場合も対象

【参考】その他の地方財政措置

平成26年度から講じていた計画策定費に係る特別交付税措置及び計画に基づく公共施設等の除却事業に係る地方債の特例措置について、平成27年度以降も引き続き講じる。

特別交付税措置(計画策定費)

【期間】 平成26年度からの3年間

【措置率】 交付税措置率：50%

除却事業に係る地方債

【期間】 平成26年度以降当分の間

【充当率】 地方債充当率：75% (資金手当)

【平成27年度地方債計画計上額】 340億円

資料7

り、従来、水道事業等に限定されていた施設処分に企業債の充当を認める取扱いを、全ての事業区分に広げることとされている。

さらに、平成27年度からは、公共施設の集約化・複合化事業を推進するための公共施設最適化事業債や、公共施設等の転用事業を推進するための地域活性化事業債(転用事業)の発行が新たに可能となった。公共施設最適化事業債については、総合管理計画に基づいた事業であって、全体として延床面積が減少するものについて、平成27年度から3年間、充当率90%、交付税算入率50%と非常に有利な措置となっている。留意すべき点としては、集約化又は複合化による統合後の施設の供用開始から5年以内に、既存施設の廃止(単なる用途廃止ではなく物理的撤去や売却等)が行われることが必要であり、庁舎等の公用施設や、公営住宅、公営企業施設等は対象外としている。

集約化・複合化事業は、各地方公共団体の施設配置の実情や、同時に行う事業の工夫等によって、様々な形態のものが考えられることから、起債の可否については、上記の基本的な考え方をベースに、個別案件ごとに判断することとしている。

また、転用事業に係る地域活性化事業債については、総合管理計画に基づく既存公共施設等の転用事業を対象に、平成27年度からの3年間、充当率90%、交付税算入率30%の地方債の特例措置となっている。留意すべき点としては、庁舎等の公用施設や、公営住宅、公営企業施設等への転用は対象外(これらの施設から、公共施設に転用する場合は対象)となっていることや、施設全体ではなく、一部を転用する場合も活用可能となっていること等である。

6 公共施設最適化事業債等を活用した取組例

平成27年度の地方債の一次協議においては、これらの地方債措置の申請はまだ限られているが、総合管理計画に基づいた集約化事業、複合化事業及び転用事業といった公共施設の最適配置に取り組む地方公共団体が既にでてきている。それぞれの事業について、簡単にはあるが実際の取組を紹介したい。まず集約化事業については、2つあった市民ホールを1つに集約化し、資産の効率利

用や総量縮減を図ろうとする事例があり、複合化事業については、多くの既存施設を1つに複合化することによって、維持管理コストの縮減を図ろうとする事例がある。また、転用事業については、廃校となった小学校を複数の新たな機能に転用しようとする事例がある(資料8)。

これらの事例を参考とし、今後、多くの地方公共団体において各地方債措置を活用いただきたいと考えている。このような先進的な取組やノウハウが地方全体に横展開されていくことで、地方公共団体における一層の公共施設マネジメントが推進されることが期待される。

7 おわりに

先述した「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」では、現状の公共施設等を維持したままでは、40年後に既存更新の費用すら賄えなくなる見込みであることが明らかとなった。今後一層、少子高齢化が進展し税収が大幅に伸びることがほぼ期待できないことが予想される中で、公共施設等をめぐる環境は

非常に厳しいといえる。その対策の1つとしては、公的セクターのみにとどまらず、PPP/PFIといった民間の資金やノウハウの活用も含めて幅広い観点から取り組んでいくことも重要である。

総合管理計画の策定は、繰り返し述べてきたとおり、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現のみならず、将来のまちづくりや国土強靱化など、極めて多分野に関連する、非常にスケールの大きな取組と言える。したがって、地方公共団体においては、単なる公共施設等の管理や削減のための計画といった視点にのみとられることなく、将来的な地方公共団体の姿を決めるための計画であるという認識のもと計画を策定し、取組を進めていくことが求められている。

また、先ほど紹介した各種地方債措置の活用も含め、地方全体においてより適切な公共施設マネジメントが一層進められるよう、先進団体の取組やノウハウを積極的に横展開していく予定であり、地方公共団体においても、総合管理計画の策定、そして、これらの支援措置を活用しながら、総合管理計画に基づいた様々な取組の実施が求められている。

集約化・複合化等の取組例(予定)

集約化・複合化の取組例(公共施設最適化事業債)

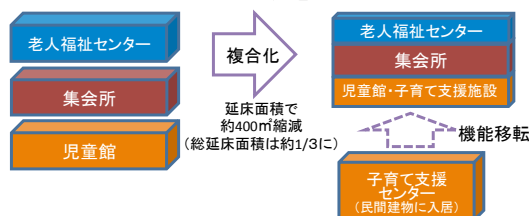
①【集約化事業】

資産の効率利用及び総量縮減の観点から、老朽化している市民ホールと、施設機能が類似し、近接して立地している市民ホールを1つに集約化



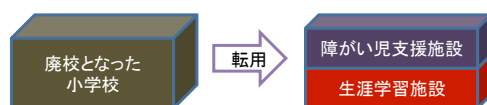
②【複合化事業】

老人福祉センターに、点在する児童館等やこれまで借上げていた子育て支援施設を複合化することで、維持管理コストを削減するとともに多目的での利用により世代間交流を促進



転用の取組例(地域活性化事業債)

廃校となった小学校を、障がい児支援施設と生涯学習施設に転用することで有効活用



※このような公共施設最適化事業債等の活用事例や先進団体の取組・ノウハウを横展開

事例紹介



事例紹介

地域のこころを育む空間づくり

～官民で作り上げた地域の芸術空間 “アルテピアッツァ美唄”～

北海道美唄市

北海道美唄市にあるアルテピアッツァ美唄（以下「アルテ」という）は、旧小学校跡を活用して生まれた芸術施設である。美唄市出身の彫刻家である安田侃（かん）氏が「ここで子どものこころを育む場所を作りたい」と思いを伝え、美唄市を中心に地元の支援者をはじめとした周囲の支えを得ながら平成4年にオープンした。オープン以来23年間、来場者のこころを育む場所であり続け、今では地元内外に多数のファンを抱える場所となった。リノベーションという概念が注目される以前から取り組んできた事例が、どのように誕生し、活動を継続してきたのか、その取り組みを紹介する。

参画機関

行政 … 北海道美唄市

実施団体 … 認定NPO法人アルテピアッツァびばい

1 はじめに

北海道美唄市は、道央北東部（空知総合振興局管内の中央部）に位置する面積277km²、人口は約2万3千人の都市である。山間部の自然豊かな地域だが、札幌市まで鉄道で30分程度で移動できるなど交通の利便性も良い。古くは日本有数の炭鉱都市として栄え、昭和31年には現在の3倍以上である約9万2千人の人口を有していた。昭和30年代に入ると石炭需要の減少に伴って炭鉱の閉山が相次ぎ、人口も減少していった。昭和48年に坑内

掘りの炭鉱はすべて閉山となり、現在は露天掘りでの採掘がおこなわれている。また、主要産業は農業（米やアスパラ等が中心）である。

炭鉱の最盛期には小学校が22校及び中学校が10校あったが、閉山と並行して人口の減少が進み、廃校が続出した。今回登場する旧栄小学校は、ピーク時には1,250人の児童が通っていたものの、昭和56年に廃校となった学校である。

「アルテ」は、美唄駅から車で15分ほどの山間にある野外彫刻公園である。敷地面積は約70,000m²で、旧栄小学校跡地を拡張・整備して作られた。



美唄市の風景



アルテの外観（ギャラリー周辺）

敷地のほとんどは緑地だが、建物ではギャラリー（旧栄小学校校舎）、アートのスペース（旧体育館）、カフェ、ストゥディオ（喫茶店、体験工房）が設置されている。アルテピアッツァとはイタリア語で「芸術広場」を意味し、屋内外には大理石やブロンズの作品40余点が展示されている。自然と彫刻が調和し、ゆったりとした時間を過ごすことができるようになっている。また、入場料は無料。施設維持管理のため、任意の寄附をお願いする仕組みとなっている。

2 取り組みのきっかけ

昭和63年、美唄出身の彫刻家である安田侃氏が、廃校となっていた旧栄小学校の体育館を作品収蔵庫として利用し始めた。イタリアで活動していた安田氏が地元での拠点を探していたところ、市が同校跡を紹介し、安田氏もこれを気に入ったためである。

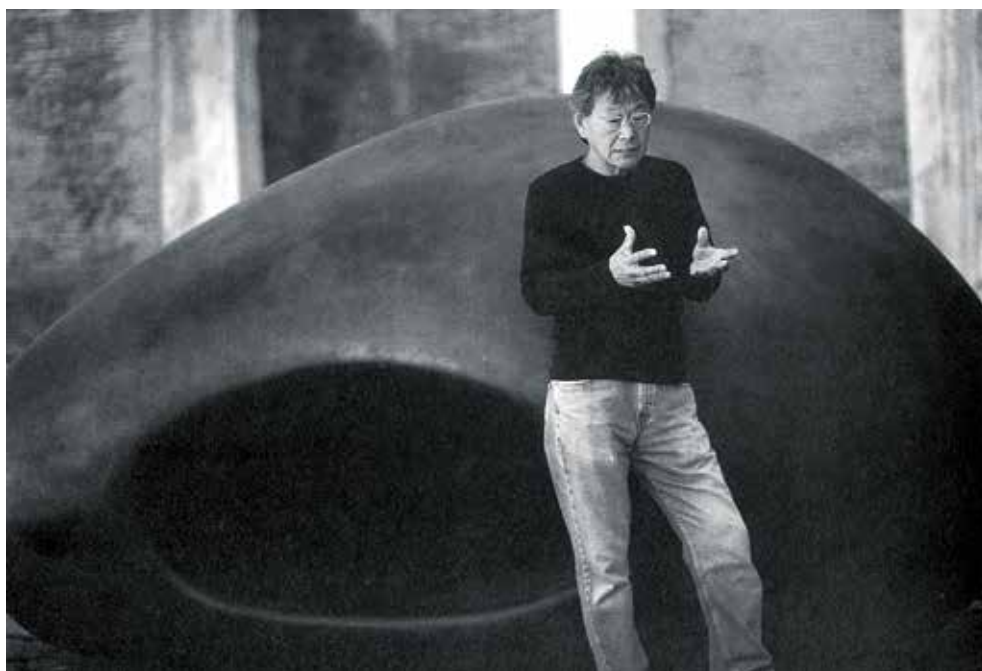
この時に安田氏は、炭鉱都市として栄えた記憶を残す小学校跡を見て「芸術をとおしてここを子どものころを育む場所にしたい」と考えた。そこで、市役所の協力を得ながら構想を練り上げていったが、財源の確保が課題となった。そこで美唄市は、旧国土庁の「ふるさとC&Cモデル事業」に応募したところ、全国で3団体の内の一つとして

採択された。これを機に、アルテ構想が大きく前進することとなった。同年に、この助成金を活用して体育館をアートのスペースとして改修した（改修費37,388千円）。

平成4年には、旧自治省の「特定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト」に応募し、独自性を評価されてこちらも採択され、「アルテ」の年次整備計画の策定に着手するとともに、同年7月に芸術文化交流施設として「アルテ」をオープンさせた。

3 取り組み内容

平成4年のオープンから平成17年までは市の直営だったが、平成15年に指定管理者が制度化されたこともあり、より弾力的な運営のため、指定管理制度を導入することとし、平成18年よりNPO法人アルテピアッツァびばい（平成26年より認定NPO法人）が指定管理者となっている。同NPOは、「アルテ」が誕生した当初から活動していた任意団体「アルテピアッツァ友の会」と平成15年に安田氏が北海道立近代美術館での展覧会に出品するにあたって立ち上がった「安田侃の世界展サポーター会議」の2団体を母体とし、「アルテ」の指定管理にむけて平成17年に設立された団体で、常勤職員6名の体制で運営されている。



安田侃氏

事例紹介 (北海道美唄市)**(1) 自然と芸術が調和する広場づくり**

「アルテ」の屋外は、①トリフォリオの広場、②水の広場、③音の広場、④彫刻の丘の計4つのエリアに分類され、いずれのエリアにも彫刻が展示(固定)されている。ここでは安田氏の強い意向により、作品への導線やキャプションを付けないよう配慮されている。また、誰でも直接手で作品に触れることができ、写真撮影もできる。

来場者は、自然豊かな広場を自由に歩き、不意にポツンと現れる作品を発見する。近づいてみれば作品の説明が一切ないため、360度の視点から眺め、全体を手で触り、それぞれの体感によって異なる作品の捉え方をするのである。

敷地内はほとんどが緑で覆われており、人や動物を問わず外部からの侵入を阻む柵は設置されていない。そのため、夏ごろには熊が出現することもある。こうした部分も「アルテ」らしさとして大事にしており、当初からあり方を変えていない。

このような解放感にあふれる空間でありながら一つ特徴的なことがある。それは敷地内に幼稚園があり、園児たちが普通に生活していることである。後述するギャラリーは旧栄小学校校舎の2階にあるが、1階は昭和45年から幼稚園となってい

る。そのため、平日の昼間等に訪れると園児たちの大きな声が常に聞こえている状態である。余談だが、昭和63年に安田氏がここを訪れた際に、“子ども”のここを育む場所にしたいと考えた理由は、当時からあった幼稚園で元気に遊んでいる子ども達の姿を見たからだということである。

こうした自然・芸術・子ども等の様々な要素が調和し、独自の空間をつくり出している「アルテ」らしさ(現場の人たちでも定義できないもの)を「アルテ」誕生時から大事にし続けている。来場者から入場料を徴収していないのも、いつでも誰でも訪れることができるという「アルテ」らしさを重視しているためである。

構内の維持管理の一部では、ボランティアの方々の協力も得ており、クリーン会と称した雑草抜きや落ち葉拾いの清掃活動を毎週土曜日に定期的に行う等、地域との関わりを常に持ちながら活動している。

(2) 芸術に触れる場づくり

「アルテ」内には、①ギャラリー、②アートスペース、③カフェ、ストゥディオの3つの施設がある。入場料は無料だが、展覧会等で使用する際は利用料がかかる。



屋外に展示された彫刻

ギャラリー

前述のとおり、ギャラリーは旧栄小学校の校舎の2階に位置している。1階が幼稚園のため、園児がいる時間に訪問すると下の階から子ども達の元気な声が常に聴こえる。

館内構成は安田氏の彫刻が展示された部屋、事務室及び市内外のアーティストや児童生徒の制作した作品を展示できる部屋からなっており、内観は古き良き小学校の姿を残している。



ギャラリー内観

アートスペース

アートスペースは旧体育館がベースとなった施設である。ここでも彫刻が常設で展示されているほか、音楽コンサートや講演会なども行うことができ、様々なイベントが不定期に開催されている。平成15年の天皇皇后両陛下による「アルテ」行幸啓の際には、ここで懇談をされた。平成26年度はプロ・アマを問わず18のコンサートが開催され、地域から多数の参加者が訪れた。

カフェ、ストゥディオ

「アルテ」内で一番新しく、旧栄小学校の建物を使っていない唯一の施設がカフェ、ストゥディオである。周辺に喫茶店等がないため休息できる場所が欲しいという来場者の要望もあり、市が平成19年に建造した。ここにはカフェアルテ（喫茶店）とストゥディオアルテ（体験工房）が併設されている。

カフェアルテでは一般的なカフェと同様に、淹れたてのコーヒー（有料）を飲みながら（冬場では薪ストーブで暖をとりながら）くつろぐことができる。市からの指定管理料を除けば、これが「アルテ」の主な収入源となっており、平成26年度で年間約860万円の収益をあげている。



アートスペース内観

事例紹介 (北海道美唄市)

ストゥディオアルテは、誰もが彫刻の体験ができる工房である。基本的には大理石を彫ることが多いが、初心者等のために彫りやすい軟石も用意されている。制作に没頭するため、休暇を取って道外から訪れる方も多くいる。また、ここでは、「アルテ」の主たるイベントである「こころを彫る授業」が毎月第1土日に開催されている。石と向き合うことで自分と向き合い、目に見えないところが「かたち」となることを目指しており、平成26年度はのべ230名の参加があった。また、7月には安田氏が講師を務める「安田侃の『こころを彫る授業』」を開催し、こちらは道内外から80名の参加があった。その他にも、小学生を対象とした授業なども開催しており、年々取り組みを拡大し、地域内外での認知度も高まっている。



こころを彫る授業の様子

(3) ファンの集うコミュニティ

「アルテ市民ポポロ」

「アルテ」を次世代へつないでいく思いを共通項としたコミュニティ（ファンクラブのようなもの）である「アルテ市民ポポロ活動」を平成22年より開始した。ポポロはイタリア語で「市民」を意味する。会費はポポロ（一般）で3,000円、コポポロ（中学生以下）で500円、美唄ポポロ（美唄市民）で500円、団体会員で30,000円となっており、毎年4月1日から3月31日まで1年間の資格を得ることができ、平成26年度はポポロ、コポポロ、美唄ポポロの合計が601名で団体会員が21団体であった。ポポロ又は団体会員になると、①アルテ市民

証の発行、②アルテ通信・popoloだよりの配布、③ポポロミーティングやポポロイベントへの参加権の特典が受けられる。平成26年度もポポロミーティングや普段知らない「アルテ」を発見するポポロウォーキング等のイベントが開催された。



ポポロウォーキングの様子

4 取り組みの特色・成果

「アルテ」の特色は、オープンから23年経った今でも、官民協働で成長し続けていることである。地元出身の彫刻家である安田氏の熱い思いから始まり、それに賛同する官民ネットワークの思いが形となっていった「アルテ」だが、市の職員もボランティアでの協力を含めて積極的に参加し続けている。また、厳しい財政状況にも関わらず、指定管理料は増額を続けている（平成18年度1,513万円、平成26年度1,788万円）。市の大切な地域資源として、この水準は今後も出来るだけ維持される方向だという。

ソフト的観点での成長の証拠の一つは、地域内外で「アルテ」を訪れる人が増え、更に支える人が増えたことである。オープン時は2,600人程度だった来場者は、平成26年度では27,000人に達し、前述のとおり多数のポポロと団体会員が支えてくれる場所となった。「アルテ」を所管する美唄市教育委員会生涯学習課の高田裕二課長によると、当初は多額の公金を投入して芸術広場を作ることに批判も多くあったそうだ。しかし、現場と行政が“自

然と芸術が調和し、子どものこころを育む場所”という運営の柱を守り長年着実に取り組みを続けてきた結果が実り、「今では地域に欠かせない場所、地域外からお客さんがくれば連れて行きたくなる場所として認識されてきた」とNPO法人アルテピアッツァびばいの濱田暁生理事は成果を語ってくれた。また、事務局の加藤知美チーフによると「『アルテ』が地域のこころを育てていったからだ」と思います。私も、長年ここに通う中で自然と育てられた気がします」と自分の体験を語ってくれた。



人が訪れるアルテ

5 課題と今後の展望

正式な美術館（博物館）への移行

現在、ギャラリーとアートスペースは博物館法

の適用を受けない博物館類似施設として取り扱われている。同法の登録博物館になれば、他館との情報交流が活発になるほか、「アルテ」を正式な美術館（博物館）として位置づけた運営をしたいという思いがあるため、条例改正を含めた手続きを進めている。

100年続く場所であるための後継者の確保

草の根時代から関わるメンバーも高齢となっているが、今のところ次世代への不安はないという。

スタッフは何より「アルテ」を愛しており、濱田氏も頭が下がる思いがするほど献身的に支えてくれている。なかには20代の若いスタッフも働いている。こうした熱心な若い人材が加わっているのも、地域で「アルテ」が大切な場所とされている証拠の一つであろう。「次の世代から更に次の世代へと受け継がれ、100年以上続く『アルテ』であってほしい。そのためにもまだまだ成長を続けていきたい」と濱田氏は夢を語ってくれた。

「アルテ」の取り組みは大きな経済循環を生む活動ではない。しかし、美唄の大切な空間として地域に受け入れられ、ここで遊ぶ子ども達のこころを育み、地域外にも及ぶネットワークを構築できている。こうした場を長年かけて官民の力を合わせて作り上げてきたことに、「アルテ」の功績はあるのではないだろうか。



地域の概要 北海道美唄市

- ◆ 人口: 23,501人 (平成27年9月30日現在)
- ◆ 面積: 277.69km²

施設の概要 アルテピアッツァ美唄

- ◆ 所在地: 北海道美唄市落合町栄町
- ◆ 開館時間: 水曜日～月曜日 午前9時～午後5時 入館無料
- ◆ 閉館日: 毎週火曜日・祝日の翌日（日曜日は除く）・12月31日～1月5日

連絡先

- TEL: 0126-63-3137
- URL: <http://www.artepiazza.jp/>

事例紹介

小坂鉄道のリノベーションによる地域活性化

～産官民学の2市町にまたがる取り組み～

秋田県大館市・小坂町

明治41年に小坂鉱山専用鉄道として開通し、小坂鉱山の物資の輸送路および公共交通機関として大きな役割を果たしてきた小坂鉄道は、平成21年、その役目を終え、廃線となった。現在、線路や旧駅舎などは、最後の民間所有会社である小坂製錬(株)から大館市・小坂町両市町に無償譲渡されており、大館市ではNPO 法人大館・小坂鉄道レールバイクが線路をリノベーションし、観光交流施設「大館・小坂鉄道レールバイク」として、小坂町では町が駅舎などを鉄道関連展示体験施設「小坂鉄道レールパーク」として整備し、新たな地域活性化資源として活用している。

参画機関

行政 …大館市、小坂町

実施団体 …NPO 法人大館・小坂鉄道レールバイク

1 はじめに

大館市は、秋田県北東部に位置し、出羽山地を縫って流れる米代川と長木川の清流沿いに開けた大館盆地にあり、鉱山資源と秋田杉の美林に恵まれ、県北部の政治、経済、文化の中心都市として発展した。現在では大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道などの高速交通体系の整備も進んでいる。また名産品が多く、忠犬ハチ公に代表される秋田犬、比内地鶏、きりたんぼ、大館曲げわっぱ、天然鮎が5大名産品として知られている。

小坂町は大館市の東側に隣接し、青森県に接している県境の町である。神秘の湖・十和田湖を有しており、市街地は鹿角盆地の北端に位置している。鉱山と豊富な森林資源に恵まれ、小坂鉱山の発展により、明治末期には人口2万数千人を抱える県下第二の都市に発展した。世界に誇る小坂鉱山の技術を活かしたりサイクル関連産業、十和田湖に代表される美しい自然、そして鉱山の歴史に彩られた近代化産業遺産の建物群によりヨーロッパの町にも似た独特の風景のある観光の町となっている。

2 取り組み前の状況－鉄道廃止

小坂鉄道は、明治41年に小坂鉱山（秋田県小坂町）の専用鉄道として隣り合う大館－小坂間22.3kmの開通以来、小坂鉱山の物資の輸送路および公共交通機関として大きな役割を果たしてきた。しかし、平成6年の鉱山閉山に伴い、同年9月末には旅客列車を廃止、製錬の副産物として産出されていた濃硫酸を運搬する役目を果たしてきた。その後、新型リサイクル炉の稼働により、平成21年4月にはその役目も終え、小坂鉄道は全線廃止、1世紀にわたるその使命を終えた。

小坂町では、「小坂鉄道は日本の近代化の重要な役割を担ってきたものであり、小坂鉱山の繁栄の歴史を物語る貴重な近代化産業遺産の1つであり、これを利活用すること」を決め、小坂駅構内をテーマパークとして活用する基本方針をまとめていた。

一方、線路の約80%が属する大館市でも、鉄道ファンや住民有志の間で鉄道を利活用するアイデアの検討がなされていたが、所有権や安全管理、利用後に原状復帰するためのコストの問題などから利活用はなかなか進まなかった。

3 大館・小坂鉄道レールバイク(大館市)の取り組み

○取り組みのきっかけ

大館市は、鉱山技術を使って金属・家電等を再資源化する、国内でも有数のリサイクル事業の一大集積地として地域を支える産業があり、小坂鉄道沿線は郷土色豊かな地域であるにもかかわらず、観光を産業としてとらえる気風が弱かった。

鉄道の利活用が実現に至らない中、市民から利活用を検討していた住民有志に「新聞に、韓国の廃線利用のレールバイクが人気という記事がある」との情報がもたらされた。この住民有志のなかに、現在のNPO法人大館・小坂鉄道レールバイクの小棚木政之理事長がいた。「レールバイク」とは、鉄道の線路の上を自転車を漕ぐように走る乗り物で、もともとは保線用の「軌道自転車」をイベントなどで使用したものである。しかし、小棚木理事長をはじめ住民有志は、当時、「廃線となった線路に本物の列車を走らせよう」と奮闘中だったため、まったく参考にしていなかったが、地域活性化映画の制作過程において、このレールバイクの活用が現実味を帯びてくることとなる。

最初のきっかけは、平成22年にロケが行われ、地域活性化を目的に制作された映画「ハナばあちゃん！！～わたしのヤマのカミサマ～」(制作:おおだて映像計画LLP)に、レールバイクが架空の観光資源として登場したことである。平成23年には観光庁の支援を受け、小坂鉄道でレールバイクの社会実験(イベント)を開催、雨の中460人が集まり、新聞に「雨を忘れる楽しさ」と紹介され、その後の本格運用へ一気に弾みがついた。

○取り組み内容

この社会実験は、映画制作を支援し、併せて映画に登場した地域資源の利活用を連動して進める地元住民中心の任意団体OPEN(おおだて・プロモーション&エンカレッジメント・ネットワーク)が中心となって、地元自治体と商工関係者らが参画する実行委員会組織で行っていた。社会実験成功後、NPO化して本格的に続けようと、平成24年2月「NPO法人大館・小坂鉄道レールバイク」を

設立、その後、活動が本格化した。

このNPOには、地元の大館商工会議所、(一社)大館市観光協会のほか一般企業である(株)大館製作所や、秋田職業能力開発短期大学校などが団体会員・協力会員として参画しており、線路所有者である大館市・小坂町も市町長が顧問として名を連ねるなど、産官民学が連携した事業となっている。これらの団体は、さまざまな形で実際に事業に参画しており、例えばレールバイクの社会実験は、東日本大震災復興の一環で東北の観光を新たな視点で活性化する取り組みとして観光庁の支援を受けて実施したもので、(株)大館製作所がこの時使用したレールバイク1号車を製作した。また、平成24年からは毎年、秋田職業能力開発短期大学校の学生の卒業研究として、教授と学生が一緒になって新たな車両の開発を行っており、これらの結果、NPOが自由に使える車両が10両を超えるようになった。



秋田職業能力開発短期大学校などの協力で制作されたレールバイク



NPO法人大館・小坂鉄道レールバイクの小棚木理事長(中)と運営スタッフ

事例紹介 (秋田県大館市・小坂町)

NPOが事業を行うことのメリットについて、NPO 法人大館・小坂鉄道レールバイクの小棚木政之理事長は「お客のニーズに合わせ、迅速に動くこと。例えばレールバイクの仕様一つ取っても、小さい幼児でも漕げるものに乗りたい、体の不自由な人を乗せて運転できるものがほしいなどの要望に対して、予算化や決裁など一定の時間が必要な行政に比べ、すぐに対応することができます。また費用面に関しても、地元企業や個人から資金の提供を受けたり、会員の中の技術や知識を持っている人から提供をいただくことも容易です」と語る。

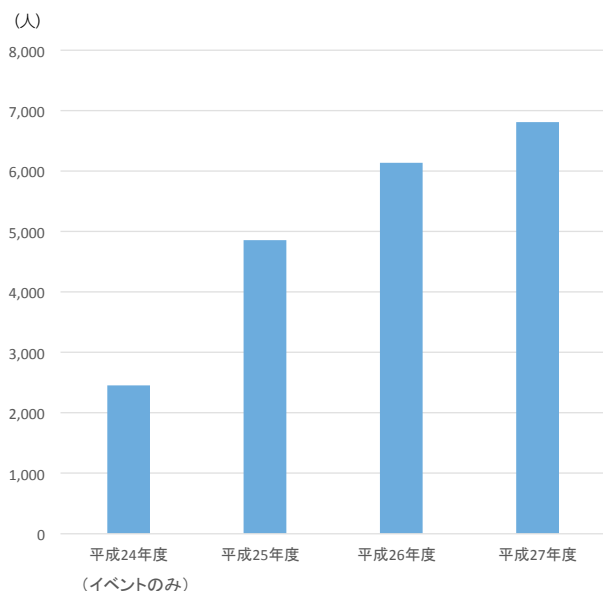
○成果

このようにして動き出したレールバイクは、平成24年度はイベントなどでの単発実施のみであった。平成25年度もゴールデンウィークなどで単発イベントを続け、確かな手ごたえを得、同年7月には大館市から「緊急雇用対策事業」として「小坂鉄道レールバイク事業」を受託、2人を採用して準備やイベントなどを行い、8月にさらに2人を採用、常勤スタッフ4人で長木溪谷にて常設運行を開始した。平成26年には緊急雇用対策事業は終了したが、NPO 法人で2人を継続雇用し現在に至っている。常設運行は鉄橋の安全柵取り付けに費用がかかるなどの問題もあったが、レールバイ

クが地域の観光資源として動き出してからは理解を示してくれる市民や企業も増え、地元の企業からスポンサーの申し出があったり、また、大館市からの補助金でトロッキ車両も整備することができると、その後も人と人とのつながりから事業が発展している。

最近では、レールバイクの運行だけでなく、地元住民や鉄道愛好家などを巻き込んだ新しいイベントなども展開している。例えば、CMで話題になった「エボルタ電池鉄道 廃線1日復活チャレンジ」もそのひとつだ。「もう一度、電車が走るその姿を子供たちに見せてやりたい」、そう願っていた地元住民が整備し、保存していた線路を電車が走ったその日は、線路周辺の多くの観覧者から温かい声援が送られた。また今年7月にも「廃線復活できるかな?」と題して、線路の草刈作業（ボランティア）をしてもらいイベントも行われた。昼食付きとはいえ、参加費を払っての草刈ボランティアにもかかわらず、全国から鉄道ファンなど

レールバイク利用実績



レールバイク運行時の風景



小坂鉄道レールパークで展示中のエボルタ号

約40人が集まった。

常設運行開始以降、NPO法人として黒字を達成しており、市に線路使用料も収め、法人として納税も果たしているほか、地元の雇用にも貢献している。

4 小坂鉄道レールパーク(小坂町)の取り組み

○取り組みのきっかけ

「小坂鉄道レールパーク」は、小坂町が町として観光に取り組む「明治百年通りにぎわい創出基本計画事業」(平成23年)に基づいて進められてきた。小坂町の観光の中心はもっぱら十和田湖周辺であったが、鉱山が閉山となってからは町の中心部は人口流出も進み、また十和田湖周辺の観光客もピーク時の昭和60年の135万人に比べ、平成22年には82万人にまで減少していた。

このような中、小坂町中心部のにぎわいを創出するため、まちづくりの指針となる計画として策定されたのが「明治百年通りにぎわい創出基本計画事業」である。この計画の中に、「旧小坂駅テーマパーク基本計画」として別立てであったものを、「にぎわいづくり事業-にぎわい拠点づくり」として位置付け、整備されることとなった。

○取り組み内容

鉱山閉山後、小坂町では町になんとか活気を取り戻したいと、修復して再オープンしていた明治の芝居小屋「康楽館」の周辺に「小坂鉱山事務所」を移築・復原するなど、すでに明治百年通りの整

備を進めていた。そのような中、旧小坂駅舎も年に1度のイベントなどで利活用の機運を盛り上げ、最終的ににぎわい創出づくり事業の一つとして「小坂鉄道レールパーク」として整備した。

このパークの目玉は、貴賓列車などの車両や整備風景などを見学できるだけでなく、全国でも珍しく「ディーゼル機関車の運転体験」ができることだ。さらに平成27年秋、寝台特急の車両を新たに購入し、簡易宿泊施設として新しくオープンした。小坂町では、今後は体験に重点を置いた施設として発展させたいと考えている。そしてこのレールパークも含め、観光客の町中での滞在時間を増やす仕組みづくりを行う予定である。例えば、明治百年通り沿いの公園に屋台出店を検討する、観光客の減る冬季にはクリスマスマーケットを開催するなど、新しい試みも行っている。これらの施設は歩いて回れる範囲にあり、小坂町では、観光客が町中や周辺を歩き、イベントに参加してもらうことで交流人口を増やし、町への定住につなげたいと考えている。

小坂町の住民参画の例として、小坂鉄道でのイベントや観光に尽力している日本料理店店主の奈良岡忠氏からも話を伺った。奈良岡氏は「小坂駅弁部長」という肩書を持つ。奈良岡氏は、レールパークができ、駅が復活してこれからにぎわいを取り戻すのに、何が足りないだろうか考えたそう。だ。「駅・列車といえば駅弁、そうだ、駅弁を作ろう」と、飲食組合の中で駅弁部を立ち上げた。町内の3軒の料理屋が集まり、小坂町の食材を使い、小坂鉄道にちなんだものにしようと試行錯誤した結果、小坂町の特産品である桃豚を使ったかば焼きを、鉄道の車輪をイメージした丸い形の容器に入れた『小坂駅弁』ができた。

新規企画はさらに続いた。奈良岡氏は「町の活性化のために飲食関係の自分たちができることはほかにもないか、他の飲食店の皆さんにも声をかけ検討しました。普段はお互いがライバルなので、当初はまとまるかどうか不安でしたが、皆さんの協力のもと、『小坂町かつらーめん^ぶBOO会』が立ち上がったのです。やはり飲食店の皆さんも町の活性化、まちなか観光の活性化が必要だと感じていたようです。そのためにできることをしよ



小坂駅弁の掛紙とかつらーめんスタンプラリーのチラシ

事例紹介 (秋田県大館市・小坂町)

うという思いで一致しました」と語る。この「かつらーめんBOO会」は、小坂町内のラーメンを出す店7店で構成され、それぞれの店で裏メニューであったかつらーめんを提供するほか、小坂鉄道イベントなどでも屋台を出店している。



レールパークでの鉄道まつりのようす



奈良岡屋店主の奈良岡氏

○成果

明治百年通りではレールパークができたことで、以前は芝居小屋で大衆演劇を見て、鉱山関係の施設を見学するような高齢の観光客が多かったが、レールパークのオープン以降は子どもを連れた家族での観光客が増えている。寝台車の宿泊施設がオープンすることによって、さらに滞在時間が延び、街なか観光に繋がることも期待されている。

また、現在、小坂鉄道レールパークで整備などの仕事をしているスタッフは、小坂鉄道廃止前に実際に機関車の運転士をしていた方などだ。今、この仕事に携われてどうかと聞いたところ、「とても幸せで、生きがいを感じています」と笑顔で回答

えいただいた。このように地域にすでにある人材が活躍し、生きがいを提供する場ともなっている。

小坂駅弁もかつらーめんも、事業化にあたり当初は町から助成を受けたが、今ではイベントなどでの売り上げや店での売り上げの一部も積立し、自立して新たな事業を始めるなど活動が広がっている。小坂駅弁は、お弁当の上に掛ける掛紙を一新し、裏面に市内の観光マップ兼駅弁販売所マップを印刷したり、かつらーめんBOO会では、「かつらーめんスタンプラリー」を実施し、小坂町内の観光施設利用券などを賞品として提供するなど、地域で経済が回る仕組みづくりにも役立っている。

今後の活動について、奈良岡氏は「引き継いでいってくれる人材が必要」と語る。同じ年代の者がいつまでも先頭でやるのではなく、若い人材に引き継いでいく。そのことが内側からの地域活性化にもつながると考え、すでに引き継ぐ予定の若い人材を育成している。



小坂町観光産業課の木村課長補佐（左）とレールパークのスタッフ（元・機関車の運転士 日沼正美氏）

5 課題、今後の展望

大館市観光課の工藤剛課長は、今後の市の役割について、「公園の整備などハード事業のほか、例えば海外からの観光客（インバウンド）の増加もにらみ、観光に関するワンストップサービス窓口の整備や、曲げわっぱなど体験型観光の仕組み作りなどを行い、いずれはNPO法人のみならず、各種の住民団体やグループがそれぞれの特性を活かし、住民主体の新しい独立組織として運営しても

らえるよう、体制づくりのサポート役を担うことが必要」と語る。また最近では移住者や、若い人の中にも地域づくり活動に参加する人が増えてきており、大館市ではこのような人たちの行動力や新しいアイデアにも期待している。

小坂町では、レールパークの運営について、現在は行政が担っているが、今後は施設の管理も民間の力を活用する方向に進めることを検討している。さらに、町としてこれからは住民の参画を得て、ソフト事業をいかに展開するかが課題で、例えばまちなか案内人の講習会の開催や、町内の和菓子屋によるお土産開発を見据えたレシピコンテストなど、人材育成と住民の参画を図ることが必要と考えている。

また、今までは一本の線路で繋がっている鉄道施設を、それぞれの自治体が別々に活用していたが、今後の二市町の連携を見据え、現在、大館市と小坂町の間で「小坂鉄道の観光活用についての基本構想」が練られているところである。今回、二市町にまたがり、様々な立場の人に話を伺ったが、皆が「これからは連携と役割分担、民間活力の利活用推進が不可欠」と口をそろえて語っていた。厳しい経済状況、また観光の形態も昔ながら

の団体バスでの行動から、自家用車やカーナビなどを利用しての個人旅行へ、さらにはインバウンドの増加と刻々と変化していつている。このような中、新しい地域資源を取り込んで利活用し、それぞれの得意分野を生かしながら役割分担し、かつ産官民学が連携することはますます重要になる。また産官民学の連携だけでなく、大館市と小坂町のように広域連携し、大きな視点で施設や人材を活用することも必要であろう。小坂鉄道の、自立する民間の力、連携の力を生かすリノベーションによる地域活性化の今後のさらなる発展に期待したい。



大館市観光課 工藤課長



地域の概要 秋田県大館市

◆ 人 口 : 75,847人 (平成27年10月1日現在)

◆ 面 積 : 913.22km²

連絡先

● 大館市役所 産業部 観光課 TEL : 0186-43-7072
大館市HP : <http://www.city.odate.akita.jp/>

秋田県小坂町

◆ 人 口 : 5,517人 (平成27年10月1日現在)

◆ 面 積 : 201.70km²

連絡先

● 小坂町 観光産業課 TEL : 0186-29-3908
小坂町HP : <http://www.town.kosaka.akita.jp/>

施設の概要

- 大館・小坂鉄道レールバイク (長木溪谷コースインフォメーションセンター)
- ◆ 連 絡 先 : 〒017-0021 大館市雪沢字大滝 30-2地内 (清風荘前)
TEL : 0186-50-2555 (11月中旬～4月下旬閉鎖) URL : <http://railbike.jp/>
- ◆ 運営時間 : 8 : 45～16 : 30
- ◆ 定 休 日 : 火曜日・水曜日 (祝日の場合は翌水曜日または木曜日が運休) ※平成28年度の定休日は、公式サイトを参照してください。
- 小坂鉄道レールパーク
- ◆ 連 絡 先 : 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉦山字古川20-9
TEL : 0186-25-8890 URL : <http://kosaka-rp.com/>
- ◆ 営業時間 : 9 : 00～17 : 00
- ◆ 定 休 日 : 火曜日・水曜日 (祝日の場合は翌水曜日または木曜日が運休) ※ただし、12月～3月は土日祝日のみ営業

事例紹介

産官学連携の長寿社会のまちづくり「柏プロジェクト」

～Aging in Placeの実現を目指して～

千葉県柏市

柏市は、東京都特別区部への通勤率が29.8%と、高度経済成長期に東京のベッドタウンとして人口が急増した市である。1960年代に建設された公団住宅の団地が50年を経過し、柏市と東京大学高齢社会総合研究機構、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が、平成22年に協定を締結し、「住み慣れた場所で自分らしく老いることのできるまちづくり：Aging in Place」と「いつまでも元気で活躍できるまち」を実現するため、地域包括ケアシステムの具現化と高齢者の生きがい就労の創出を目的としたプロジェクトを展開、団地の建て替えと併せて周辺地域の整備に取り組んでいる。

参画機関

行政 … 柏市

実施団体 … 独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）・東京大学高齢社会総合研究機構

1 はじめに

柏市は人口40万人の中核市で、千葉県の北西部に位置し、利根川を挟んで茨城県に隣接している。鉄道は都心から放射状にJR東日本及びつくばエクスプレスが、中央部から南部には東武アーバンパークライン（野田線）が通っており、東京・上野から柏駅まで電車で約30分の距離にある。道路は東京・茨城方面への国道6号線や常磐自動車道、埼玉・千葉方面への国道16号線が通っており、交通の要衝となっている。

市内には、ノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章氏が所長を務める東京大学宇宙線研究所のある東京大学柏キャンパスや、千葉大学柏の葉キャンパスをはじめ産学連携施設が置かれ、文教地区としての顔を持つ。また、サッカーJリーグの柏レイソルや全国実業団バスケットボールのJX-ENEOSサンフラワーズなど、各種実業団スポーツクラブが本拠地を置くスポーツタウンでもある。

「柏市豊四季台団地」は、昭和39年から入居が始まった、柏駅からバスで約5分と比較的利便性の高い場所に立地している敷地面積32.6ha、総戸数4,666戸の大規模な団地である。所有者であるUR

都市機構は、入居開始から約40年経った平成16年から建て替えによる団地の再生に着手し、広大な敷地をいくつかの区域に分け、順次、整備を進めている。

2 取り組みの背景

（1）産官学それぞれのきっかけ

① 柏市

千葉県の75歳以上高齢者人口の推移をみると、平成22年と平成37年の比較では増加率92%とほぼ倍増の見込みで、増加数についても全国で5位となっており、都市部で課題となっている超高齢社会への対策が必要となっている。

さらに、平成22年の時点で柏市全体の75歳以上高齢者割合は7.6%であるのに対し、豊四季台団地での割合は18%と、すでに柏市の20～30年後の姿を現しており、今後ますます進む高齢化への対応が急務となっていた。

このような中、柏市では市が主体性を持ち、地域の医師会等と連携して住み慣れた地域でいつまでも在宅で安心して生活できるまちを目指して、

地域包括ケアシステムの構築を進めている。

②UR都市機構

UR都市機構では高度経済成長時代、全国各地で団地を建設したが、豊四季台団地をはじめ、多くの団地が管理開始から約40年が経ち、本格的な少子・高齢化、人口・世帯減少社会を迎え、今後、高齢化の進行する地域が大規模な公団住宅の分布とほぼ一致することから、団地住民の高齢化へのさらなる対応を必要としていた。また団地自体もエレベーターもなく、廊下などの幅も車いすが通れる広さではないため、車いす生活や寝たきりで介護が必要となると、住み続けにくい状況にあった。

そのような中、UR都市機構は、住宅セーフティネットとしての役割の重点化などを背景に、全国にあるこれらの賃貸住宅を国民共有の貴重な財産として再生・再編するため、「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」を策定しており、この中で都市の福祉拠点としてのストック再生の方向性を掲げ、豊四季台団地についても、全面建て替えという方針の下で取り組みを進めていた。

③東京大学

東京大学でも、学術研究機関として未来に貢献するため、人口の超高齢化に対応する社会システム、技術の提案や、超高齢社会のトップランナーである日本における取り組みの検証と、それらの世界への発信を目指していた。

平成19年5月に、東京大学柏キャンパスのジェロントロジー（人間の老化現象を生物学、医学、社会科学、心理学など多面的、総合的に研究する学問）研究部門から柏市に「高齢社会の現状に関して話し合いの場を持ちたい」との申し入れがあり、福祉部局との交流が始まった。

(2) 産官学三者連携の「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」の発足

平成21年4月、東京大学に高齢社会総合研究機構が設置された際、新たに教授に就任した辻哲夫氏（元厚生労働事務次官）から「柏市の目指す今

後の高齢社会のあり方は、東京大学が進めようとしている研究開発の方向性と一致するため、共に取り組んでいきたい」と市に申し出があり、柏市と「住み慣れた場所で自分らしく老いることのできるまちづくり：Aging in Place」の実現を目指す取り組みをモデルとして進めることとなった。

この取り組みについて、建て替え事業が進行していた「豊四季台地域」をモデルとすることになり、団地の所有者であるUR都市機構が加わり、東京大学・柏市とともに長寿社会のまちづくりを目指した産官学連携の研究会が発足し、約1年間の準備期間を経て、平成22年、具体的な施策を進める連携のための三者による協定を結び、今後の事業について本格的に検討が行われることとなった。



建て替え前の団地（左）と建て替え後の団地（右）



三者協定締結の様子

事例紹介 (千葉県柏市)

3 取り組み内容 ～地域包括ケアシステムの具現化に向けて～

(1) 地域包括ケアシステム

①在宅医療の推進

三者で進めていた研究会では、平成23年、「柏プロジェクト」の構想を策定した。このプロジェクトの目指すべき方針の1つが「いつまでも自宅で安心した生活が送れるまち」である。このためのプランとして「地域包括ケアシステムの実現」が掲げられた。この地域包括ケアシステムを実現するために、在宅医療を推進する方策が取られ、さまざまな事業が企画・運営されていく。

例えば、「情報共有ネットワークシステム」は、主治医、緊急受入病院、訪問看護やデイサービスなどの各種機関が、サービス種別を超えて情報共有システムを構築しており、関係機関が患者ごとのページに書き込んだり、閲覧できるようになっている。このシステムにより、在宅医療やケアに関わる多職種連携が容易になった。「主治医・副主治医体制」は、かかりつけ医のグループ形成によるバックアップ制度で、主治医が不在でも副主治医が対応する仕組みで、共同で地域全体を支える

体制が構築されている。また「在宅医療多職種連携研修」は、医師及び看護師、訪問看護師、ケアマネジャーなど、在宅医療にかかわる多職種が参加する連携研修で、講義やグループワークなどのほか、医師は訪問診療や訪問看護に同行するなど、実習のメニューもある。これまでに6回実施、延べ300名が受講を修了しており、患者や利用者に必要なサービスについて、多職種へ提案する機会が増える、自宅看取りを行った医療機関が増えるなど、効果を上げている。

②地域医療拠点の整備

在宅医療の推進と並んで進められたのが「地域医療拠点の整備」と「サービス付き高齢者向け住宅の建設」である。建て替えをすると、エレベーターの設置などにより階数が上に伸び、その分、空きスペースが生じる。この空いた敷地をどのように活用するのか、団地の建て替えにあたってどのような建物を作るのか、どのような施設を誘致すべきか、また景観はどうするのかといったことを研究会で検討し、景観形成基準も設けた。UR都市機構が建て替えた団地はもちろん、空いた敷地を公募で事業者に賃貸して高齢者住宅などを建



サービス付き高齢者向け住宅イメージ図

設・運営などする場合も、この基準を守ってもらうよう規定を設けた。この規定に従って新たに建設された特別養護老人ホームも、地域の景観に馴染む建物となっている。

地域包括ケアモデルの拠点となっているサービス付き高齢者向け住宅周辺の整備の際は、高齢者向け住宅を建設・運営する事業者の選定にあたり、公募の条件となるサービス内容の企画、施設の概要や景観形成の条件なども研究会で検討した。この高齢者向け住宅の特徴は、建物の下層に24時間訪問介護や看護、在宅療養支援診療所、主治医診療所などのサービス施設をまとめて配置し、さらにそれをサービス付き高齢者向け住宅の住民向けだけでなく、地域の拠点として団地や地域の住民全体へサービス対象を広げていることだ。

このように団地全体から市全域へと広げる整備をするためには、医療・福祉・介護・都市計画等、地域に関わる全ての部門が認識を共有し、全員が一つになって前に進まないと行えない。それぞれが役割分担し、真摯に取り組めば、早くからレベルの高い検討を行うことができ、より良い事業が行える。このプロジェクトを行政側で推進した、前柏市保健福祉部長で東京大学高齢社会総合研究機構の木村清一氏は「柏市の場合は、東京大学の研究機構やUR都市機構の協力もありますが、縦割りを打破し、市全体が一つになって取り組んだ結果が、このような先進モデルとなるリノベーションにつながったと思います」と語る。

また、団地内に新設された柏地域医療連携センターも、柏市の医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力で建てられたものであり、「柏市の在宅医療を推進し、地域医療機関のサポートおよび多職種連携のための中核となる施設」と位置付けられており、医療・介護にかかわるすべての相談をワンストップで受け付けている。特徴的なのは、1階に柏市保健福祉部が設置した地域医療の総合窓口があり、2階が医師会・歯科医師会・薬剤師会の事務所機能の拠点が入る建物となっていることである。柏市地域医療推進室の小林唯浩氏は「このような機能を持つ建物を新築したことにより、普段から医師などの方々と顔を合わせることも多く、話しやすくなりました。市と医師会等が信頼関係

を持って連携し、呼びかけを行うことにより在宅医療の推進にも多職種団体の方に参加いただき、連携の枠組みが構築されたと感じます」と語る。



柏地域医療連携センター



高齢者向け住宅の1階部分にある介護・医療のサービス施設

(2) 生きがい就労の創成

柏プロジェクトの2つ目の方針が、「いつまでも元気で活躍できるまち」であり、このためのプランが「高齢者の生きがい就労の実現」である。会社などを退職した高齢者はまだまだ元気で、これからは地域で活躍したいと考えている。そこで考えられたのが生きがい就労というプランである。生きがい就労とは、従来の生計労働とは異なり、高齢者が培ってきた経験を無理なく働ける範囲で生かし、地域社会への貢献につなげる就労形態である。しかし、就労してもらうためには、高齢者の就労意識の変革を促すと同時に、雇用事業の拡大や就労者の確保が必要である。意識変革と就労

事例紹介 (千葉県柏市)

者の確保のためには、就労を希望する高齢者を募集し、「就労セミナー」を行った。また、雇用の場の拡大については、こども園での読み聞かせなどの保育・子育て支援事業や、掃除や洗濯などの高齢者の身の回りのお世話を行う生活支援サービス事業など、さまざまな生きがい就労を事業化し、新たな生きがい就労の場の創成に取り組んできた。

その一つが「植物栽培ユニット事業」である。団地内の空きスペースにコンテナ型の栽培ユニットを置き、平成25年度から就労シニア6名で栽培試行を開始、シニアでも可能なことが実証された。平成26年度は5名による栽培を継続、常時出荷できる栽培工程やコストの検証にあたっている。

また、現在計画中の事業として、「コミュニティ食堂事業」がある。豊四季台団地には商業街区があり、ここもリノベーションの一環として平成22年から順次、建て替えが始まっている。その新しくできる商業街区に今後オープンする予定になっているのが、コミュニティ食堂である。この食堂は「食を通じて地域コミュニティが活発になる場」というコンセプトがあり、食堂のほか、温浴施設等も兼ね備えた施設を予定している。これにより、生きがい就労の場だけでなく、高齢者の健康維持や交流の場としての機能も果たす。

柏市福祉政策課の高橋岳氏は「地域の高齢者の方々に住み続けていただくためには、住宅などの整備だけでなく、高齢者に自然に地域に出てもら

い、地域の担い手として活躍できる環境整備も必要」と語る。また東京大学高齢社会総合研究機構の木村氏は、「いくつになっても責任を持ってきちんと働くことは、心身の健康の上でも重要です。団地のリノベーションに伴い、高齢

者がワークシェアリングの方法で働ける場を検討・創成できたことは、柏市が目指す Aging in Place の実現に向けて、とても有効だと思います」と話す。



預かり保育での生きがい就労

4 成果

豊四季台団地の例は、全てのタイミングがうまく合致したことはもちろんではあるが、地域の高齢化に対して産官学が真摯に考え、連携して取り組んだところにモデルとして成功した要因がある。

直近の建て替え後住宅の9割以上に、建て替え前の団地住民の方が再入居するなど、多くの住民が引き続きこの団地に住み続けている。また、中心地域内に新たに整備された公園では、近くのこども園の子どもたちとお母さんが遊ぶかたわら、高齢者がベンチでくつろぎ、地域内の団地の住民が見守る中、公園内を子どもたちがランニングするなど、三世代の交流や新たなコミュニティが生まれている。

生きがい就労の分野では、全8回の就労セミナーの後、235名が就労した。また、東京大学の研究者を中心に「社団法人セカンドライフファクトリー」が平成25年に立ち上げられ、地域の事業者とタイアップし、新たな生きがい就労事業を創り出したり、定期的な学習会を開催するなど活発化している。

また、この社団法人では、柏市の事業であるセカンドライフのための案内拠点「セカンドライフプラットフォーム事業」を受託し、市庁舎の案内



植物栽培ユニットでの生きがい就労

窓口で6人のコーディネーターが求人情報、ボランティア、学習や健康づくり活動などの情報を提供しており、社団法人へも新規加入者が増えている。最近では、高齢者が新しいグループを作り、外国語の翻訳やホームページ制作などの事業も行われている。



団地内の遊歩道公園、ベンチでくつろぎ、話をする高齢者も多い

5 課題と今後の展望

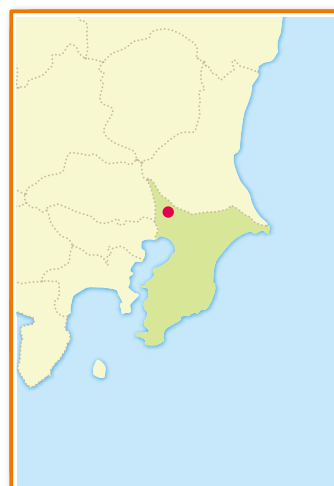
柏市もUR都市機構も、今後、この豊四季台団地を一つのモデルに、こういった事業を他の地域にも広げていく考えを持っている。柏市で現在、検討がなされているのは、この豊四季台団地をモデルにした拠点型のサービス付き高齢者向け住宅の市内全域への面的な展開で、市内の各生活圏域において在宅生活の拠点を作っていくことだ。

UR都市機構でも、一部の団地に福祉医療施設を誘致するなど団地を地域の医療福祉拠点として活用する方針であり、地域医療福祉施設の整備と併せて住宅のバリアフリー化や外出しやすい環境づくり、子育て支援施設の充実など豊四季台での取り組みを他地域にも広げることで、多様な世代がミックスして住む『ミクストコミュニティ』ができる団地を目指している。

また、東京大学高齢社会総合研究機構では、生きがい就労をした年配の方々を対象に、定期的に身体機能の検査や健康診断を行っており、今後、就労が心身の健康にどのような影響を及ぼすのか、研究が進められる。

柏市地域医療推進室の小林氏は、「今後も他をリードするような連携・取り組みを実践し、そこで暮らし続けたい人が、その地域で最後まで幸せに暮らしていけるようにすることが最終目標です」と語っていた。

都市部の高齢者の医療・介護の受け皿が少ないと言われている現在、地域包括ケア拠点などの整備はもちろんのこと、柏市のように在宅で支え合う多職種の関係づくりや連携のためのルールを作り、しっかりとした共通認識を持って、居住空間だけでなく地域全体をリノベーションすることが、いつまでもその地域で暮らせる「Aging in Place」を創り、高齢社会へ対応するまちづくりへの答えの一つとなるであろう。



地域の概要 千葉県柏市

◆ 人 口：411,399人（平成27年10月1日現在）

◆ 面 積：114.74km²

連絡先

● 柏市役所 保健福祉部 福祉政策課
TEL：04-7167-1171
URL：<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>

施設の概要

● 柏市豊四季台団地

◆ 連絡先：UR都市機構 東日本賃貸住宅本部 TEL：03-5323-4537

● 柏地域医療連携センター

◆ 連絡先：柏市役所保健福祉部福祉政策課地域医療推進室 TEL：04-7197-1510

事例紹介

閉校した中学校をアートの拠点に

～ Art+S で人や地域をつなぐ～

東京都千代田区

東京都千代田区にある「アーツ千代田3331（以下「3331」という）」は、平成17年に統廃合により閉校した区立練成中学校をリノベーションし、アートの拠点としてオープンした。

「伝統文化と現代文化芸術の出会う場所とし、地域での新たな活動を誘発する拠点」を作ることがを目的とした3331を運営するのが「合同会社コマンドA」。千代田区と民間会社の協力＝PPPにより再生されたこの建物では、芸術作品の展示だけではなく、地域とも密接な関わりを持ったコミュニティ形成の場としても機能すべく、様々な取り組みが行われている。

参画機関

実施団体 …合同会社コマンドA

1 はじめに

東京都千代田区は、特別区の一つで、東京都23区のほぼ中央に位置する。昭和22年に麹町区と神田区が合併して誕生した。皇居や丸の内や大手町などのビジネス街、永田町や霞が関などの政治の

中心地と多面的な顔を持つ。古くから政治経済の中心地として発展し、「千代田」の由来も、徳川幕府の建設した江戸城の別名が「千代田城」であったことから両区の住民にもなじみ深く、合併の際に区の名前として採用されたものである。



アーツ千代田3331外観及び練成公園

2 ちよだアートスクエア構想

千代田区はアートによるまちづくりを推進しようと、「千代田区文化芸術プラン」を策定し、その第2次プランで「ちよだアートスクエア」を計画し、重点プロジェクトとして位置づけた。「ちよだアートスクエア」は、新たな文化芸術の拠点施設を整備するプロジェクト名であり、ソフト（アートを中心にした事業）とハード（建物改修等）両方を指す。

「ちよだアートスクエア」設置の目的は、区の「ちよだアートスクエア構想の提言」の中で、「千代田区は、文化的・歴史的に貴重な財産を多く持つことから、それらに関する情報を発信すると共に、有効に活用し、これにより、人々の生活の質を高める役割を果たすことがアートスクエアの目的である」と記されており、活動の柱として

- ①歴史・文化を継承する活動
- ②新しい文化を創造する活動

などが挙げられている。

このプロジェクトの拠点として選ばれたのは、平成17年に周辺の中学校と統合することにより閉校した旧区立練成中学校である。その経緯には、活用策の決まっていない区有財産を、周辺地域の合意のもとに、地域に貢献する形で有効活用すべきというちよだアートスクエアの基本理念があった。当初は候補として統合により閉校した永田町小学校と今川中学校、これに練成中学校を含めた3つの小中学校が挙げられていたが、アートスクエアとしての必要条件（教室形式の個室や空間・講堂や体育館などの設備・交通アクセス等）を勘案し、旧練成中学校が拠点として決定された。

3 運営団体となった合同会社「コマンドA」

平成20年に運営団体の募集が行われ、その中で、千代田区は「ちよだアートスクエアは、伝統文化と現代文化芸術の出会いの場所とし、地域での新たな活動を誘発する拠点とする」ことを掲げた。このプロジェクトには、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）方式が

採用され、その事業計画や改修プランを広く民間からの提案を募ることとなった。PPP方式には、運営団体が建物の改修段階から関わることであり、今後行う事業内容に最適な改修を行うことが可能となる利点がある。プロポーザル方式による選定の結果、「合同会社コマンドA（以下「コマンドA」という）」が運営団体に決定した。

「コマンドA」はちよだアートスクエアの運営を担うことを目的として設立された会社である。設立の源は、現在「アーツ千代田 3331」の統括ディレクターである中村政人氏（アーティスト、東京藝術大学教授）が立ち上げ、文化芸術活動を行ってきた「コマンドN」にある。アーティストを支援・育成し、芸術文化発展のために寄与してきた「コマンドN」の10年にわたる活動の積み重ねを基盤に「コマンドA」が設立された。

「コマンドA」は、このちよだアートスクエア構想において、前述した区からの要望に沿いながら、コミュニティをアートという媒体でつなげて、地域活性化に寄与する、またアーティストが発表の場を得、アーティストがアートを生業として自活していけるようなシステム構築を進めたいという理念を基に今日まで活動を行ってきた。

4 3331のリノベーション

建物は、中学校として建築された建物設計であるため、大規模な改修を行う必要があった。1階はアートセンターとして活用するために、展示室のためのホワイトキューブ（真っ白な空間）を用



メインギャラリー（展示室）

事例紹介 (東京都千代田区)

意、また入り口をオープンなスペースにするために構造壁の移動を伴う改修を行った。一方で2階以上は最小限の改修にとどめ、学校が持っていた記憶を残し、「場」という抽象的なものをデザインすることが意識されている。その改修にはバリアフリー対策や建物改修工事費の一部補助など、千代田区の支援が行われた。



学校の面影も残る

また、施設南側に隣接する練成公園が同時に再整備された。地元住民を中心とした再整備について検討する協議会に「コマンドA」も加わった。象徴的なクスノキを残し、学校の面影を残しながらも開放的な公園となった。

この公園改修に合わせて中学校当時に東側にあった昇降口を公園側に移動し、3331と公園が連続

したつながりをもつ空間を生み出すことができたのも、PPP方式を採用した効果と言える。「コマンドA」のアドミニストレーション・マネージャー、佐々木浩一氏は「PPP方式を採用することで、公共性の高い施設として民間だけではなしえない、行政の信頼ともいえる公の力が発揮され、また一方で行政の範囲を超えたことも実現する民の力が発揮されるので、今回のリノベーションには理想的な形だったのではないかと語る。

施設の内容としては、1階がメインフロアになっており、上質な展示空間を持つメインギャラリーのほか、オープンスペースでもありレンタルスペースとしても活用できるコミュニティスペースやラウンジ、カフェ、また遊ばなくなったおもちゃを交換できる「かえっこ」スペースなどで構成される。2階は現代アートギャラリーが並ぶフロアに加え、体育館があり、スポーツやイベント会場として活用されている。3階は文化や芸術関係の団体が集まる「プロジェクトスペース&クリエイティブオフィスフロア」として、オフィスフロアになっている。そのほか、地下1階にもギャラリースペースやレンタルスペース、屋上にはオーガニック菜園がある。

このようにして改修された旧練成中学校は、「アーツ千代田 3331」と名付けられ、平成22年3月にオープンした。これは「コマンドA」が命名したもので、この地域に受け継がれる「江戸一本締め」に由来する。「イヨーオ」「シャン・シャン・シャ



一階の広々としたフロア



こども向けプログラム（かえっこ）が開催されている

ン シャン・シャン・シャン シャン・シャン・
 シャン シャン」一説には「イヨーオ」は祝う・
 祝おうを語源とし、「シャン・シャン・シャン」と
 3回打つことを3度繰り返すことによって九（転
 じて苦）となり、最後に「シャン」を加えること
 で「九」に一画加え、「丸」になると言われている。

「Art」だけでなく、生活や地域の中にある様々
 なものを内包した「Art+S（複数の意）=アーツ」
 によって幅広い文化を千代田から発信し、江戸一
 本締め込められた「丸」が広がり、「えん（縁・
 円）」や「わ（和・輪・環）」の持つ、人や活動が
 つながっていくようにとの願いを江戸一本締めの
 リズム「3331」に込めた。

3331の運営は、「コマンドA」が千代田区から建
 物を有償で借受け、事業運営費、ビル管理費、人
 件費などは独自の予算で運営する民設民営の方式
 を採用している。その主な収入源は、テナントの
 賃借料収入やレンタルスペースでのレンタル料な



畳敷きの親子スペース

どである。一般に公共施設によくみられる指定管
 理制度を採用していない理由は、千代田区には文
 化芸術の拠点として官公庁にない自由な発想で運
 営してほしいという思いがあり、一方で「コマン
 ドA」にも年間計画や予算に制約を受けず、必要
 が生じた変更や改善を迅速に行えるというメリッ
 トがあるためである。現に3331では、開館後から
 のお客様の流れを見て親子休憩室の必要性を感じ
 取り、平成27年の夏に畳敷きのスペースを完成さ
 せた。

5 コマンドAの運営と信念

「コマンドA」は、3331の運営スタッフだけでな
 く、アーティストや来館する人全員で作り上げる
 という信念をもっている。そのため、ギャラリー
 や催しの出展者が一部のジャンルに偏ると、来場
 者もその分野に興味がある人に偏るため、レンタ
 ルスペースについても必ず利用者やその利用目的
 について審査を行っている。これによって運営側
 の得意としていない分野の催しが開催されれば、
 その分幅が広がり、来館者の幅の広がりにつな
 がると思っている。

シェアオフィスやテナントについても同様に、
 文化・芸術に関わる会社に貸し出すことを原則と
 し、審査のうえシェアオフィスは1年間、テナント
 は2年間の定期賃貸借契約を交わしている。現在
 は本や映画の製作やまちづくりを行う会社、東京
 都の芸術文化機関など多彩な入居者が揃っている。

6 3331と地域の関わり

「コマンドA」は管理団体に決定した当初から、
 3331の公共性を強く意識し、この場に長く住んで
 いる地元住民との関係を重要視してきた。そのた
 め、「住民」と「アート」の距離を縮め、この場で
 3331を運営する理解を求めることから地域との関
 係を築いてきた。

当初、地元住民の全員に個別に説明するのは難
 しいため、説明会を開催。それ以降も町会長やキ

事例紹介 (東京都千代田区)

ーマンとコミュニケーションをとりながら地元に根差す努力を続けてきた。

その一つに神田祭への積極的な参加があげられる。



スタッフも神田祭に参加

平成25年、開館して初めての神田祭（平成23年は震災の関係で中止された）にスタッフ総出で町会員として参加した。年配者が多い地域柄、若い町会員として荷物運びや打ち上げの準備を率先して行った。

また、現代アートと伝統文化の融合についてもまつりや地域との関わりの中で実現している。



神田祭の展覧会

神田祭に合わせて、神田祭の展覧会をメインギャラリーで開催した。また、まつりの参加者は、その全体像を知ることができないため、当日はコマンドAスタッフが、写真・映像を記録班として

担当し、1ヶ月後に上映会を催したところ、多くの住民の参加を得た。このように3331のスタッフは、アートに携わるプロとして、これまでにない新しい視点を地元に提供し、地域の活性化や気運の醸成に貢献することになった。

さらに、平成26年には、神田祭と並んで江戸三大祭に数えられる山王祭（千代田区日枝神社の祭で、大祭は神田祭と交互に開催される）の展覧会を開催した。歴史的に下町、武家屋敷の住み分けがあり、交流の少なかった麹町地区の住民も見に来てくれることにより、地域間に新しい交流を生み出し、千代田区内に新しい風を吹かせることにも貢献している。

7 3331の事業

3331は自主事業のほかに、千代田区から二つの事業を受託している。

その一つがアーティスト・イン・レジデンス事業である。この事業は、アーティストが一定期間3331の近くに用意された居室に滞在しながら、創作活動を行う事業である。アーティストはワークショップやギャラリートーク、制作、展示を通じて地域に新しい視点を提示する。一方で、住民や地域は生活を共にすることを通じてアーティストに新しい刺激をもたらすことで、双方に利点が生まれる。平成26年には椿昇氏（現代美術家、京都造形芸術大学芸術学部美術工芸学科教授）を、平成27年にはギュスタボ・ジアコザ氏（イタリア俳優、演出家）を招き実施した。この他にも自主事業のアーティスト・イン・レジデンスである「オープンレジデンス」を年2回の公募によりアーティストを選出して実施している。

もう一つが障害者アート支援事業「ポコラート」である。全国から公募型で作品を集める。障がいのあるなしに関わらず誰でも応募できるのが特徴で、審査や展覧会においても障がいのあるなしは伏せられている。障がいのある人・ない人・アーティストが、それぞれを取り巻く環境や年齢・経験を越え、“人と人”“人と作品”が出会う「核心」の場の創出を目指している。

8 3331の未来構想

来館者数は平成25年度が60万人、平成26年度が70万人を突破した。利用者の多くは20～40代の比較的若い世代であり、4割以上を占める。

一方で、高齢者にももっとアートに触れてほしいとの考えから、平成26年度には高齢者向けに切り紙教室を開催した。アーティストや3331スタッフが高齢者施設を訪問し、その作品をラウンジで展示した。また区民会議室で毎週開催される高齢者向けサロンでも創作の補助や、花見やクリスマス会の手伝いをするなど、年齢層の広がりに向けても取り組みを行っている。

若手アーティストの自活のために、誰でもが参加できる千代田芸術祭での発表の場を提供し、また他のギャラリーではなかなか発表の場を持てな



切り紙教室

い企画なども柔軟に対応するようにしているため、多くのニーズにつながっている。

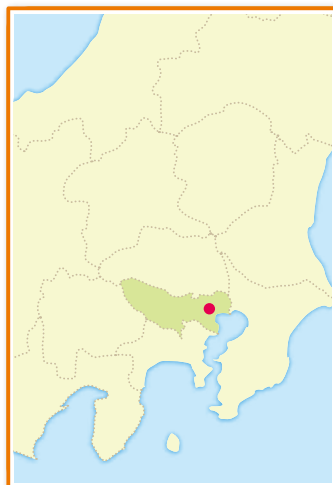
9 おわりに

今後は旧練成中学校という建物の内側だけにとられず、3331という場を拠点に活動が広がりをもっていくことを課題として挙げている。そのためには、自分たちだけではなく、大きな広がりを持って、どこにでも手を結べるような柔軟さを持ち続けることが重要ではないかと佐々木氏は話す。

将来的には3331から始まった「わ」「えん」が広がりを持って、3331の分校のように、アートセンターの取り組みが全国に広がることに期待したい。



地域の方々と小学生とのプログラム（明後日朝顔プロジェクト）が開催される



地域の概要 東京都千代田区

人 口：55,877人（平成27年10月1日現在）
面 積：11.66km²

連絡先

● アーツ千代田3331 TEL：03-6803-2441
URL：<http://www.3331.jp/>

事例紹介

“全国初”高校の体育館を市庁舎へ

～市民との対話を通じた市政づくり～

富山県氷見市

氷見市では、40年以上前に竣工された市庁舎が耐震不足とされ、また、その所在地が津波浸水想定区域に指定されたことにより新庁舎の整備を要することとなった。財源としても厳しい中、閉校した県立高校の体育館をリノベーションすることにより、防災、行政サービスの向上、財政負担の抑制にも寄与した。庁舎づくりにあたっては、ワークショップを重ね、市民の声を引出し、設計に反映させた。市民対話を重視することで、庁舎整備にとどまらず、市民の利便性や満足度の向上、そして職員のモチベーションを向上させた氷見市の取り組みについて紹介する。

参画機関

行政 … 富山県氷見市

1 はじめに

氷見市は、富山県北西部、能登半島の付け根に位置し、海越しに3,000m級の立山連峰を望むことができる世界でも希少な場所であり、海産物や氷見牛、氷見うどんなどが有名だ。氷見漁港は日本海側有数の漁港であるため、四季を通じて多くの魚が水揚げされ、初夏の「マグロ」、冬の「寒ブリ」、そして「イワシ」に代表される良質な海産物を堪能できる。シーズン時には、近隣地域はもちろん、遠方からも多くの観光客が、季節の魚を楽しもうと訪れている。

2 取り組みのきっかけ

氷見市の旧市庁舎は昭和43年、別館は昭和34年にそれぞれ竣工されたが、平成23年の耐震診断により耐震基準を大きく下回ることが判明した。また、同時期の富山県による津波シミュレーションにより、津波の浸水想定区域内に位置するとされ、市庁舎の整備を検討することとなった。そして、市庁舎の整備を機に、旧市庁舎が抱えていた課題を解決することも模索された。課題とは、庁舎が4か所に分散されていたこと、過去に検討しつつも断念したワンフロアでのワンストップサー

ビスを実現すること、駐車スペースが70台程度しかなかったこと等である。

3 前例のない体育館の活用

市庁舎整備案は県立氷見高校との再編統合により閉校となった旧県立有磯^{ありそ}高校の体育館及び一部校舎の改修案のほかに、旧庁舎を耐震補強する案や旧市民病院敷地に移転新築する案、旧有磯高校の校舎を改修する案等7案があった。これら7案を比較検討するにあたり、評価項目として①財政的負担、②庁舎機能の分散配置の解消、③駐車スペース不足の解消、④バリアフリー化、⑤防災拠点機能強化、⑥他機関との連携、⑦災害時における幹線道路網へのアクセス等があった。そしてこれらの項目全てで高い評価となった体育館改修案が採用された。なお、旧県立有磯高校は富山県から氷見市へ有償譲渡されている。

まず、体育館改修案採用の大きな要因となったのが、財政負担の抑制である。同案は、7割の交付税措置を受けられる「緊急防災・減災事業債*」の活用により、総事業費約19.4億円に対して、市の負担額を約8億円に抑制できることが見込まれた。また、旧庁舎における課題であったワンストップサービスについて、体育館の壁が少ない特性

を生かして、導入できることが期待された。同じく駐車スペースも300台以上へ拡大できることが見込まれた。そして、そもそも庁舎整備のきっかけであった、津波浸水想定区域の区域外に庁舎を移転することができる。このように、閉校した体育館の再利用という全国初の案を選択することにより、防災機能の強化、市民サービスの向上、そして財政負担の軽減という三つの課題を同時に解決することが可能となった。

4 市民のアイデアを活かした庁舎づくり

(1) 全国初のフューチャーセンター機能を備えた庁舎

前市長のもと体育館改修案が採用されたが、「つぶやきをかたち」に掲げ、平成25年4月に当選した民間のファシリテーター出身の本川祐治郎市長が市庁舎整備を引き継いだ。本川市長の方針は、市のシンボルでもある庁舎の設計を少数の関係者で行うのではなく、職員や使い手の市民の目線、きめ細やかな意見を採り入れることだった。本川市長としては、単なる庁舎整備で終わらず、この機に新市庁舎を「フューチャーセンター」として市機能の対話の中心に位置付けたのである。フューチャーセンターとは多様な利害関係者が地域の問題解決に向き合い、求める結果や解に向かって方程式をつくっていく、そのような対話を行う場所を指す。そのためにも市民との協働が重要であり、対話を通じて得た市民の意見を庁舎づくりに反映させるのだ。市民の声を反映させる

ことで、市民の主体性やまちに対する誇りを高める。加えて、市民の「ハート」に響くソフト（仕組み）やハード（モノ）をつくり市民の幸福度を向上させる。そして民間の知恵や知見を蓄積し、従来の手法では上手くいかなかった施策を、より良い方向へ変えていく。このように行政と住民が対話を行う文化が根付くきっかけとして、庁舎づくりの機会を活用したのである。

庁舎づくりにおいては、行政と住民が協働で行う「新市庁舎デザインワークショップ」が行われた。職員には市民とのワークショップを実施した経験がないため、まちづくりワークショップで実績があった「一般財団法人世田谷トラストまちづくり」の協力のもと、ワークショップ開催前後にファシリテーター研修を受けた。ワークショップの実施にあたっては、世田谷トラストまちづくりの協力を得つつも、進行は職員自身が行い、職員と住民との対話を重視する形で進めた。このワークショップを通じて、職員はファシリテーターとしての経験を積んだ。庁舎が市全体のフューチャーセンターとして機能するのに対して、これらの職員は行政内における担当課同士や市内各地域内の市民、地域と庁舎をつなぐファシリテーターとして活躍している。

(2) 市民の声を引き出すワークショップ

ワークショップは計3回行われた。平成25年6月8日の第1回目は市職員のみ約60名が参加し、設計者の解説を受けながら、現場を見学した。そ



市民とワークショップ1



市民とのワークショップ2

事例紹介 (富山県氷見市)

の後、市職員の視点から使い勝手や新市庁舎に「氷見らしさ」を演出する工夫等について議論を重ねた。第2回目は、7月19日に市職員35名、7月20日に市民約60名が参加し、現地確認を行った。単純な説明会ではなく、段ボールや写真、模型等を用いて、参加者がイメージを持ちやすいように工夫して声を拾った。ここでも「元学校であったことがわかるように」等職員だけではなかなか気付かない意見が数多く出された。第3回目は、9月1日市民約40名、職員約50名参加で合同のワークショップが行われた。新たな窓口対応であるワンストップフロアサービスが大きなテーマとなったが、担当職員が寸劇で表現することにより、ここでも参加者がイメージをしやすいように工夫した。

ワークショップで出された市民の意見は設計にも反映されている。例えば、市長室の位置は、当初案では執務室一番奥の日当たりの良い場所だった。しかし、「日当たりが良く開放的な場所を、市民と職員が集うクリエイティブな空間として活用をした方がいい」との意見から、出入口近くに変更された。このように氷見市のワークショップは、引き出した市民の細やかな意見を実質的に設計に反映させていくために実施された。

5 対話を推進する庁舎

平成26年5月7日に氷見市庁舎が開庁した。新市庁舎は二つの2階建ての旧体育館を改修したA棟及びB棟、そして3階建て旧校舎の一部を改修したC棟からなる。それぞれ、平成8年、平成3年、昭和41年に建築されたものだ。他の校舎は解体され337台収容できる駐車場スペースとなった。延床面積は7,027㎡で旧庁舎の1.3倍、駐車場は旧庁舎の70台程度から大きく拡大することができた。

庁舎内部は、照明代の節約を重視して全体的に白基調、自然光をとり入れるために残された体育館時代の名残である大きな窓が目立つ。最も特徴的なのは旧体育館にあたる、B棟2階のフロアだ。まず、巨大な曲面天井が目を引く。これは、天井が高い体育館では空調の効率が悪いため、軽量のテント幕を利用した「船底形」の天井となっている。そして前述のワークショップの意見を受けて

出入口側に移動された市長室は、一部ガラス張りにより誰でも中を見ることができる。また、市の庁議などを行う会議室についてもフロア中央に位置し、周囲から見える状態で議論が行われている。そもそもフロアに、個室は市長応接室の一つしかないため、職員同士の対話は、パソコン等を持ち寄って「キャンプ」と呼ばれる常設のコラボスペース



舟底形の天井



オープンな会議室



執務室でプレゼン

ースか、又はフロア中央部に点在する空調設備を隠したホワイトボード周辺等で行われている。意外にも個室や壁がなくても不都合は特になく、むしろそれぞれの部署間の縦割りの意識が取り払われ、職員同士の対話や職員と市民の交流が促進され、職員の意識も変わったようだ。他にも庁舎各所に配置されているホワイトボードや机、1階正面エントランス脇にある市民との協働の場である「地域協働スペース」等、対話を活性化させる工夫が随所に存在している。

(1) 市民を考える行政サービス

B棟1階のフロアに、市民課や福祉介護課等、市民の窓口部署が集約され、市民は行政手続きを効率的に行えるようになった。ワンストップサービスが導入され、複数窓口での手続きの場合でも、オーダーシート（聞き取り調査票）に1回記入すれば良い。総合案内では、フロアマネージャーが来庁者の用向きに合わせ、関係窓口へスムーズに案内してくれる。また、複数の課にまたがる事案でも、担当職員間の物理的・心理的距離が近いいため、即座に集まって対応でき、住民の待ち時間を短縮することができる。

また、窓口職員に「おもてなし」に係る研修を実施し、さらなるサービス向上のため対応中である。「おもてなし」の心で親切に対応することで市民からは「親切・丁寧に寄り添ってくださる職員

に感謝しています」と好評だ。窓口職員も「常に『おもてなしの心』を持ち、市民の立場になって考え、サービスや業務の改善・改革を図り、より満足度の高いサービスを提供することにより、市民との信頼関係を築いていきたい」と高いモチベーションを保っている。

他にも工夫は随所に見られる。例えば、職員の声を反映して、住民が利用する窓口の椅子の肘掛けの長さを一般的な肘掛けの半分程度にした。これにより、肘掛けが立着席時に障害となりにくく、かつ高齢者の場合は以前と変わらず、立ち上がることを助けてくれる。そして平成27年11月には婚姻届や出生届の提出に訪れた市民に記念写真を贈るサービスを開始するなど、市民サービスはより良い方向へ変化している。

また、庁舎の特徴として、レイアウト変更が容易な点も挙げられる。これは旧体育館の名残により、壁が少なくフロアが広いためである。そして当初よりこの利点を生かして、レイアウト変更を想定した設計がされており、各課の人員増による拡張はもちろん、課の配置変更も容易に行えたという。変化する状況に応じて、柔軟にレイアウト変更できることが特徴の一つである。これらの結果、市民向けサービスは確実に向上している。

(2) 市長自ら庁舎を案内

平成26年5月の開庁以来、庁舎への視察者を積



市民の窓口

事例紹介 (富山県氷見市)



市庁舎を案内する市長

極的に受け入れ、また市民向けガイドツアーも実施している。その数は平成27年11月15日までに合計4,675名にも上る。時間が許す限り、市長自らが庁舎を案内し、お客様へ満足感を与える一方で、職員に対してお客様対応の模範を示す形になっている。視察者や市民からは「体育館や校舎をそのまま使っており、空間の使い方が上手い」、「開放感があって過ごしやすい」と高く評価されている。一方で、「働きやすさ、使いやすさなど、実際の使い心地はどうか」と気になる方も少なくないが、職員の回答は前向きだ。

見学対応した職員からは「氷見市にお越し頂いたお客様として、おもてなしを大切に 대응するように心がけている」や「自身の職場としての市役所を誇りに感じ、所属部署以外もご案内することで学習意欲が向上した」と職員の意識変化につながっている。

施設である。また地元住民にも氷見市が漁業のまちだと改めて認識してもらい、漁業をきっかけとした地元住民と観光客の交流を促すことが魚々座の役目だ。

魚々座には、平成27年10月末までに約35,000人が来場した。このうち半数程度が地元住民となっている。改修にあたっては、市民とのワークショップを実施することで、設計段階から市民が参加した。また市民から3,000点を超す漁具民具を寄贈してもらい、施設内に展示するなど市民と協働で創りあげた。

館内には、天井から吊下げられた全長70mにも及ぶ越中式定置網や伝統技術を用いた木造和船が展示されている。また、定置網を編む体験ができる等の魚にまつわる体験プログラムや海洋関係の蔵書コーナー、漁師の休憩所である番屋を模した畳敷きで味わう漁師町の魚食メニューなど随所に

6 ひみ漁業交流館「魚々座」

漁業が盛んな氷見市において、氷見市のリノベーションによる地域活性第2弾として、平成27年4月21日に、ひみ漁業交流館「魚々座」がオープンした。魚々座は、もともと道の駅があった建物を改修した、氷見の漁村文化を発信する拠点、地域住民や観光客の交流拠点である。氷見市の漁業や漁村文化等の重要なコンテンツを観光客に体験してもらい、氷見市に魅力を感じてもらうための



魚々座の外観



市民が寄贈した漁具民具

来場者を楽しませる工夫がなされている。

7 今後の展望

新庁舎移転に係る行政と市民の協働による成功体験は、その後も生かされ続けている。

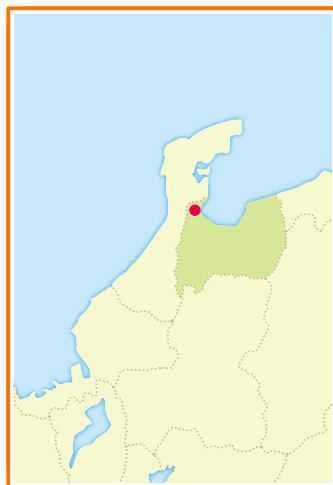
ワークショップを通じてファシリテーターの経験を積んだ市職員は、さらに氷見市の21地区の地域担当職員として、地域住民と一緒に身近な課題の解決の支援、地域と行政をつなげる役割を果たしている。

また、先に紹介した魚々座は、市民と協働で創り上げたことにより、行政施設とは思えないほど魅力的な形になった。他にも平成33年のオープンを目指す朝日山公園整備や氷見駅周辺整備など、住民との市民対話で進めている事案が多くある。

しかし、課題が全くないわけではない。氷見市では行政との市民対話への参加者、若者や女性といった属性の多様化を図っているところである。

今回のプロジェクトは、単なる市役所のリノベーションにとどまらず、フューチャーセンターとしての庁舎、市民の利便性や職員のモチベーション向上、意識改革、そして市を訪れる視察客への「おもてなし力」向上につながるなど、ソフト面を含めて実施された事例である。社会資本のリノベーションについて一度の成功体験にとどまらず、市民対話を軸に成功事例を重ねている氷見市の今後の取り組みに、より一層期待したい。

*：緊急防災・減災事業債：東日本大震災を教訓として、災害に強いまちづくりに資する地方単独事業を対象とした地方債のこと。災害対策の拠点となる公共施設の耐震化や津波浸水想定区域内にある公共施設の移転等が対象となる。



地域の概要 富山県氷見市

人 口：49,986人（平成27年10月1日現在）
面 積：230.50km²

連絡先

●氷見市役所 総務部 財務課
TEL：0766-74-8035（直通）
URL：<http://www.city.himi.toyama.jp/>

事例紹介

公共施設の再配置から考えるまちづくりの未来

～先導的な官民連携手法によるファシリティマネジメント戦略の実践～

愛知県西尾市

近年、全国でハコモノなどの公共施設等の老朽化対策が課題となっており、総務省は平成26年4月、地方公共団体に長期的な公共施設等総合管理計画の策定を要請した。

平成23年4月1日に旧幡豆郡3町と合併した西尾市では、保有する公共施設の数が増加した。それによって生じた施設の重複や老朽化といった5つの理由から、公共施設再配置に取り組むことになった。その過程においては徹底した情報公開に努め、積極的に市民の視点を織り込み、次世代へ公共施設を適切に引き継ぐための再配置の基本理念及び基本方針を策定し、官民連携及び市民協働を取り入れた新しい手法によって再配置を進めてきている。

全国に例を見ない市民・地元企業を重視した西尾市独自のFM^{*1}戦略について、その取り組みを紹介する。

参画機関

行政 … 愛知県西尾市

1 はじめに

西尾市は、名古屋市から名鉄線で約50分の場所、愛知県のほぼ中央を北から南へ流れる矢作川流域の南端に位置している。南は三河湾に面し、海、山、川の豊かな自然に恵まれ、日本経済を支える自動車関連産業の集積地であるとともに、全国有数の生産量を誇るてん茶や養殖ウナギをはじめ、洋ラン、カーネーション、アサリ等の魅力あふれる多彩な地域資源を有している。平成23年4月1日に旧幡豆郡の一色町、吉良町、幡豆町と合併し、西三河南部の中核的都市となった。合併した旧吉良町は、忠臣蔵（元禄事件）の敵役、吉良上野介義央が領主であった土地であり、地元では赤馬に乗った名君として慕われていた。

この合併によって西尾市の公共施設（ハコモノ）は、182施設から357施設へと増加した。それによって、再配置対象施設の西尾市民一人当たりの延床面積は約3.23㎡となり、西尾市と同等人口規模の非合併自治体の平均約1.98㎡と比較すると1.5倍にもなっている。

2 専任組織から始まった基本計画策定までの道のり

合併に向けて平成22年8月に策定した「新市基本計画」の中で公共施設の統合と適正配置の方針が示されたことから、合併と同時に公共FMの専任組織として、企画部企画政策課内に公共施設対策プロジェクトチームが設置され、4名の職員が配置された。当初は新市の「公共施設ガイドマップ」の作成からスタートしたが、50年という施設の寿命を鑑みれば長期視点が必要になると考え、ガイドマップ作成後に公共施設再配置行程表を策定した。それに基づき、財産台帳データをもとに公共施設概要調書を作成、集約し、各施設所管課とのやり取りによって公共施設白書を作成した。

それによって、合併により増加した西尾市の公共施設は、10年後に築30年の建物が約7割にも上り、保全費用の増大と更新時期の重複が明らかになった。加えて、少子高齢化がもたらす利用需要の変化や解体・改修の財源確保の難しさといった課題が浮き彫りとなった。こうした様々な課題を解決するためには、公共施設の新たなマネジメント方針が必要であると考え、先進自治体の取り組



西尾市のFM方針



西尾市の公共施設再配置の歩み

みを参考に職員が議論を重ね、自らが執筆・編集を行って平成24年3月に「西尾市公共施設再配置基本計画」を策定した。ここに施設データの分析結果をグラフ化したものなどを反映し、資料編として「西尾市公共施設白書2011」を添付した。この施設白書は公共施設の現状データの「見える化」を目的としており、平成23年度から作成・公表されている。

西尾市のFMの「見える化」戦略は、市民の理解を深めるために公共施設再配置の動きをわかりやすく伝え、それによって市民がまちの未来形成の主権者だと認識することが再配置の原動力であると考えたことから始まっている。その浸透度はともかく、公共施設再配置の動きについては原則としてリアルタイムにほぼすべてを市ホームペー

ジで公開している。また、基本計画の策定と並行して、実施計画稼働までに着手可能な再配置プランをモデル的に実施し、その動きや成果を示すことで、より市民の理解を深めようと考えた。モデル事業は平成24年度に6事業、平成25年度に2事業実施し、約2億1,000万円のLCC*2削減効果が出ている。

西尾市はこの基本計画において、再配置の基本理念を「財政規模にふさわしい経営規模や、継続かつ安定的な自治体経営を目指した、公共施設の3M（ムリ・ムラ・ムダ）の解消とリスクマネジメント」「ハコモノに依存しない行政サービスの提供を推進する、施設重視から機能優先へのサービス展開」「公共施設再配置を市民生活と行政の新たな関係を築く機会とし、未来のまちのあり方を共

再配置施設等名称	問題点	再配置方針【効果】
幡豆支所 〔借地駐車場、東側倉庫、旧議場〕	・支所東側の借地駐車場（職員用）は合併に伴い、利用する職員が減った。借地駐車場には旧幡豆町が建設した東側倉庫がある。 ・支所2階及び3階（旧議場含む）の空きスペースは再利用目的が決まっていない。	H24…借地駐車場の賃貸契約を解約 完了 借地駐車場の東側倉庫を解体。 旧議場を改修して東側倉庫収納品を移動 【低利用財産の処分・有効活用】 コスト削減効果→約123万円/年
再配置前（ビフォー） 	LCC削減効果 約1億5,800万円	再配置後（アフター）

モデル事業の一つ 幡豆支所の再配置

事例紹介 (愛知県西尾市)

に考えていくこと」とした。基本方針としては、「保有総量を段階的に圧縮し、新たな公共施設を建設しないこと」「機能の優先順位に基づき、施設維持の可否を決定すること」「公共施設マネジメントの一元化及び市民と共に公共施設再配置を推進していくこと」を掲げた。この時点において、官民連携手法の一つであるPFI*3を再配置に有効な手法として明記している。

3 取り組み内容

(1) PFIの導入

PFIとは、PPP*4の考え方にに基づき、民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法であり、行政が所有する施設を民間が運営する公設民営型の指定管理者制度や、すべての事業を民間が行う民営化とは異なる。指定管理者制度は行政の仕様に基づくため民間が力を発揮しづらく、民営化は民間が独立採算で運営可能なことが前提だが、現状の公共サービスの中で利益を上げることは難しい。これらを踏まえ、今回の西尾市の様々な課題に対しては、行政単独ではなく民（市民・企業）と連携して解決することが効果的であり、その手法としてPFIが導き出された。

基本計画策定後、学識経験者及び市民参画による再配置検討ワーキンググループ及び電子メールで意見交換を行う一般公募市民による再配置Eモニターから出た意見を踏まえ、平成26年3月に「西尾市公共施設再配置実施計画2014→2018」を策定。その中で、PFIに市民協働を加えた多様な官民連携の手法を導入することによって、再配置事業を推進することを掲げた。この実施計画において、平成26年度から30年度までの5年間（第一次実施期間）に8つの再配置プロジェクトに着手することとしており、その中の5つのプロジェクト（p64表）についてPFIを導入することとした。

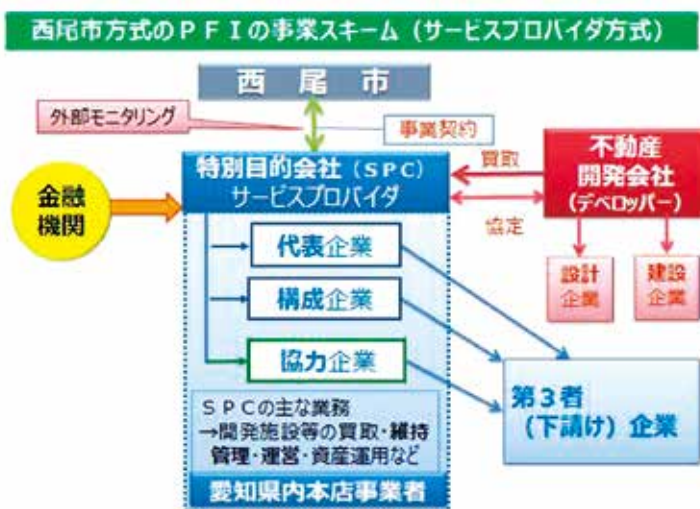
(2) 西尾市独自のサービスプロバイダ方式

従来のPFIは施設整備が主な目的となっており、大手建設企業が中心のSPC*5が受託すること

がほとんどである。また、行政が業務の細かな仕様を定める仕様発注方式では、民間ならではの発想やノウハウを活用することは難しかった。そうした課題を解決するため、西尾市ではサービスプロバイダ方式のPFIを取り入れた。

サービスプロバイダ方式のPFIとは、運営及び維持管理業務を担う企業のみでSPCを構成し、SPCは建設業務を担わない形をとる方式で、施設運営を主眼においたものである。さらに西尾市では、SPCを構成する企業について、「愛知県内に本店を置く事業所（企業）」という要件を独自に設け、地元企業の事業参画を促す形をとっている。また、施設の開発・建設は、運営主体であるSPCから建設企業へ発注する形となり、その発注の詳細はSPCより提案することができるため、民間の能力を有効に活用することができる。

さらに、今回は実施計画に掲載された8つのプロジェクトのうち5つを包括発注し、30年間の長期契約を結ぶ。これによって、各地区の整合性や統一性を図るエリアマネジメントの視点から、各プロジェクトを横断する様々な企画提案及び資金調達が可能となり、民間事業者の創意工夫がより活用できると考えた。また、5つのプロジェクトのうち3つが新築施設となるが、西尾市では公共施設の長寿命化を念頭に置いており、行政では施設が傷んでから直すまたは作り替えるという対症療法的な対策となってしまうところを、民間であれば早期に点検・補修を行う予防保全型維持管理を行うことが可能であり、それによってLCCに最



西尾市方式のPFIの事業スキーム

大の削減効果を生むと考えた。さらに、長期契約は企業にとっても安定した雇用の確保等、事業推進のために有益であり、事業を取り巻く環境変化に対しても官民連携の効果を柔軟に発揮しやすいという利点がある。

(3) 市民の声を取り入れた性能発注

西尾市が今回重視していることは、市民満足度の高い施設を建て、長期に渡ってその施設を使いやすく維持することである。それゆえ、市民が満足できるサービスを提供し、長寿命化を目的とした施設の維持管理をしていくためにも、地域事情に精通している地元の運営会社を代表にSPCを構成してもらうことが有効であると考えた。さらに、市民満足度の高い施設を建てるため、募集要項や要求水準書に市民の声を反映しようと努めてきた。



市民説明会の様子

実施計画策定後の平成26年6月には再配置に関する市民説明会を開催。市内4地区で開催し

た説明会には計637名が参加し、各地区によってそれぞれに特色のある意見が出された。一色地区では、愛知県による南海トラフ巨大地震の被害想定が見直されてすぐということもあり、防災機能の充実を訴える意見が多く出た。吉良地区では、統廃合によって解体される旧吉良町役場の跡地利用に関する質問や、人を呼び込む魅力づくりについて意見が出された。市民説明会の参加者に対するアンケートでは、4分の3以上が「わかりやすかった」と回答している。

さらに、平成26年7月から11月まで、8回にわたって市民ワークショップ「にしお未来まちづくり塾」を開講した。これは、実施計画で定める2



にしお未来まちづくり塾の様子



にしお未来まちづくり塾中学生版の様子

つの再配置プロジェクトに対する市民ニーズを把握するためのもので、一般公募による市民45名が参加した。演出・建築・まちづくり・法律・金融など様々な分野における視点から、市民が集う新たな公共空間の創造に向けて意見が交わされた。また、次世代を支える中学生の声も取り入れるべきと考え、今回の再配置対象である吉良中学校の3年生を対象にワークショップを開催した。名古屋大学の協力のもと、社会科の特別授業として中学3年生230名全員が、吉良中学校の未来の姿について話し合った。吉良中学校の好きなところ、悪いところを各自持ち寄った上で未来の学校がどうあるべきかを考えたところ、「余っている教室を幼児や高齢者が安全に使える場所にする」といった意見が出された。

これら8回のワークショップで出された意見を、要求水準書に設けた市民ニーズの欄へ掲載した。PFIへの応募グループは、この市民ニーズを参考に企画提案を行うが、PFIでこうした市民ニーズを出すことは珍しく、西尾市が今回の再配置にて市民協働を重視していることが伺える。

(4) 民間企業との対話から官民連携による新たな公共空間創造へ

サービスプロバイダ方式のPFIを導入するにあたって、西尾市は、施設の運営主体として役割が期待される地元企業へ、事業に対する十分な理解を得るための取り組みを進めてきた。通常のPFIは、事業内容や民間事業者の募集及び選定方法である実施方針を策定・公表してから企業との対話という流れになるが、西尾市の場合は事前に事業創出の可能性等を探るため、平成26年8月に西尾市独自の事前方針を公表し、それに基づいて企業との対話を開始した。丁寧に今回の再配置の狙いを説明することで、徐々に地元企業も前向きになり、そうした対話を踏まえた上で、地域経済の活性化を目指したPFIの新しい方式などについて実施方針を策定・公表した。

また、地元企業の参画促進のため、市内金融機関に対しても同様に理解獲得のための取り組みを実施してきた。従来のPFIでは、企業価値に対して融資を行うコーポレートファイナンスが通常で

事例紹介 (愛知県西尾市)

あり、大手企業やメガバンク以外の参入は難しい状況にあった。そこで、プロジェクトに対して融資を行うプロジェクトファイナンスを導入することによって地元企業の参入を推進するため、市内金融機関に対しても西尾市のPFIについて丁寧な説明を行った。当初は導入に不安を感じていた金融機関も、現在では地元企業の活性化のために協力を申し出ている。

このように、西尾市では市民と地元企業との多様な官民連携手法を活用して、新たな公共空間の創造を目指している。

4 今後のプロセス

平成27年10月現在、5つの再配置プロジェクトを包括した西尾市のPFIへは、1グループが応募を表明している。今後は平成27年12月4日までに応募者から企画提案書が提出され、建築士等の有識者及び市民で構成される市民・有識者会議によって評価及び講評が行われる。さらに、応募者による公開プレゼンテーション及びヒアリングを踏まえて、平成28年1月下旬に市が設置する選定委員会が優先交渉権者の選定・決定を行い、その後、優先交渉権者とそこに融資する金融機関、西尾市の三者による協議を開始する。この中で、交渉権者の提案内容を踏まえながら、事業の運営にあたって想定されるリスクを最適に管理できる者へリスク分担を行う。平成28年6月下旬にはSPCと契約を締結する予定となっており、受託SPCが事業を開始してからは、第三者による外部モニタリングによる徹底した監視を行うことでリスク管理をしていく。

しかしながら、ほとんどの地元企業はPFIの経験がなく、今回受託できた場合は、試行錯誤しながら事業を実施していくことになる。西尾市としては、今回のPFIを地元の企業育成・人材育成とも考えており、要求水準の公共サービスを提供する対価として支払われるサービス対価についても、目標値以上の利用者数を達成するなどの要求水準を超える成果があった場合はインセンティブを設けることも検討しており、企業の意欲向上へ繋げるよう考えている。

5 課題と展望

(1) 今後の公共施設FMのあり方

今回の西尾市独自の手法は、西尾市の課題や地域性から実現可能なことを考えた結果である。これからの公共施設は、施設数を減らしながらもサービス水準を維持していくことが求められ、そうした行政だけでは解決できない課題に対して民間の力を入れていくことが必要であり、そのような中で、PPPの一つの手法であるPFIが導き出され

吉良地区の多目的新生涯学習施設整備事業
耐震性の低い体育館2つと公民館を取り壊して新たに多目的新生涯施設を整備。ほかに耐震性が不明な防災倉庫や書庫を解体して吉良支所へ機能集約する。
一色地区の新公共空間創造事業
一色支所、老人福祉センターを解体し、一色町公民館、健康センターなどに機能を集約するとともに、旧海の歴史館を改修、用途変更し、支所機能の一部を移転。市営住宅2カ所（対米住宅、巨海住宅）を解体し、一色支所跡地に新しい市営住宅を整備する。
学校教育関係施設の長寿命化事業
吉良中学校、一色町体育館の長寿命化。寺津小中学校の給食室及びプールの一元化。一色B&G海洋センタープールの解体及び解体後の跡地利用の企画提案。一色学校給食センターの解体及び新給食センターの建設を含めた企画提案。
資料館機能リニューアル事業
4つの資料館を再編・用途変更してリニューアル。
公共施設包括マネジメント事業
160の公共施設の法定点検、維持管理業務等を一括発注してコスト削減を図るとともに、施設の維持管理の水準を明確にしたマニュアルを作成する。

PFI事業である5つの再配置プロジェクト

た。さらに、東京23区などの都市圏とは異なる西尾市という地域性に則したPFIとして西尾市方式のPFIの導入にたどり着いた。

しかしながら、議会や企業の中には従来の公共事業とPFIとの違いに戸惑う意見もあり、これまでの行政と民間のあり方に鑑みれば、多様な手法を取り入れていくことは容易ではない。また、公共FMの専任組織である西尾市総務部資産経営課経営企画担当の鈴木貴之主幹は、「高度成長期以降、産業の育成を目的とした公共事業の拡大による需要の創出が進められてきたため、公共施設の新設・増設を前提としている国の制度や法律を、今後はリノベーションや用途変更など、人口減少に対する再配置の手法として地域の実情にあわせて選択することができるよう変えていくことも必要である。なおかつ、そうした公共事業へ地元企業が参入しやすくなるような制度改革も求められるのではないか」と語っている。

(2) 西尾市から学ぶこと

西尾市がここまで優れたプロセスを進めてくることができた要因は、合併によって専任組織が配置された点が大きい。各施設の所管課は自身の事業範囲のみを考えているため、地域課題をいかに取り込み、いかに誘導していくかは専任組織によ

るマネジメントにかかっている。そうしたことから、企業であれば経営戦略そのものに係わってくるFM部門は、市の経営を考える重要な機関として最低でも専任スタッフをつくることが望ましい。

また、鈴木主幹は、「行政には勇気をもって公共施設が抱えている課題を住民へ開示し、問題提起をしてほしい」と語る。西尾市方式の公共施設再配置は、単なる施設の老朽化対策ではなく、市民生活と行政の新たな関係を考えることと捉えており、市と市民・地元企業が課題を共有し、一体となって未来のまちづくりを考えている点が先進的である。全国の自治体が進めるFM戦略へも大いに参考になる。今後の取り組みに注目していきたい。



FM部門である総務部資産経営課経営企画担当のメンバー

- *1 FM (ファシリティマネジメント): 施設・環境を総合的に企画・管理・活用する経営管理手法
- *2 LOC (ライフサイクルコスト): 建物の一生に必要な費用(設計・建設費、運営費、改修・解体・維持管理費等)の総称
- *3 PFI (プライベート ファイナンス イニシアティブ): 民間の資金と経営能力、技術力を活用し、公共施設等の設計から運営までを行う公共事業の手法
- *4 PPP (パブリック プライベート パートナーシップ): 官民が連携して公共サービスの提供を行う手法
- *5 SPC (スペシャル パーパス カンパニー): 特定の事業を行うことのみを目的として設立される株式会社(ペーパーカンパニー)



地域の概要 愛知県西尾市

- ◆ 人 口: 170,409人(平成27年10月1日現在)
- ◆ 面 積: 161.22km²

連絡先

- 西尾市役所 総務部 資産経営課
住所: 〒455-8501 愛知県西尾市寄住町下田22番地
TEL: 0563-65-2156(直通)
Eメール: saihaichi@city.nishio.lg.jp
西尾市HP: <http://www.city.nishio.aichi.jp/>

事例紹介

子どもたちの勉強の場が地域の医療福祉の拠点に

～医療福祉複合型施設の誕生～

三重県度会町

子どもたちの声が響き渡っていた小学校校舎が、今では、高齢者の話し声や笑い声が聞こえてくる。

子どもたちが、のびのび、すくすくと生活していた学校は、医療福祉複合型施設として新たな命が吹き込まれることとなった。

この施設は、「診療所」、「通所リハビリテーション」、「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「高齢者専用賃貸住宅」の5つ機能をもつ高齢者の健康管理や療養の場であるとともに、地域住民に雇用の場を提供し、また、地域の子どもたちの遊び場にもなっている。そして、地域の人を結びつける拠点となっている。

廃校を余儀なくされた「小学校」が、地域の医療と福祉のシンボルとして活用されている。

参画機関

行政 … 三重県度会町

実施団体 … 医療法人吉創会

1 はじめに

度会町は三重県の南東部に位置し、伊勢市他5町と隣接しており、清流日本一に選ばれた宮川と、その支流である一之瀬川の流域に集落が開かれている。

総面積134.98km²のうち約85%を山林が占めている。町の主な産業は農林業で山間部と川を利用した稲作や茶業が盛んであるが、特にお茶は「わたらい茶」と呼ばれ、古くから親しまれており各種品評会でも数々の輝く賞を受賞している地域を代表する特産物である。また伊勢市等への通勤通学



医療福祉複合型施設わたらいからの風景

が可能な地理的環境にあり、広い意味でベッドタウン的な要素も兼ね備えているところである。

人口は、8,582人、高齢化率30.44%（平成27年10月1日現在）となっている。

2 旧中川小学校の概要

旧中川小学校は、明治36年1月10日中川尋常小学校の創立を記念日として、昭和43年、度会町立中川小学校として改称された。平成2年、既存の校舎（現医療福祉複合型施設「わたらい」）が完成した。

平成20年3月31日に度会町立度会小学校へ統合され、廃校となるまで、度会町の長原・坂井・立花・注連指（しめさす）・麻加江（まかえ）・田口地区の子どもたちが通っていた。旧正門横には、昭和15年建立された二宮尊徳像がある。

3 医療複合型施設誕生の経緯

平成19年11月、度会町は統廃合により廃校となる各小学校や保育所等の有効活用方法を検討する「度会町町有建築物有効活用検討委員会」を立ち

上げた。平成20年度から町内の区長と一般公募の委員との委員会や各地区での検討会を開き、廃校となる小学校や保育所の活用方法について協議を重ね、活用案を募集することとなった。

その当時の利用の申し出は、小川郷小学校舎（現森添遺跡発掘資料の調査整理と資料展示）と南中村保育所園舎及び園庭（現デイサービスなどの福祉活動の拠点）、そして旧中川小学校校舎及びグラウンドの3箇所であった。その中の旧中川小学校校舎等活用提案は、隣町の大紀町で既に学校を改築し病院を開院していた「医療法人吉創会」からであった。

町では、町有建築物の有効利用を念頭におき協議を重ね、住み慣れた地域の中で、住み慣れた場所で、高齢者が安心して生活できるようにという考えに基づき、旧中川小学校の跡地利用として、医療福祉複合型施設を設置すると決定した。

提案をした医療法人吉創会が事業主体となり改修等がなされた。その改修等の財源のほとんどが、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金として助成を受け、整備を行った。

そして、平成22年7月29日に度会町立旧中川小学校を改装した「医療福祉複合型施設わたらい」



医療福祉複合型施設わたらい

事例紹介 (三重県度会町)

が開設されるにいたった。

医療法人吉創会（理事長：田川新生）は、2005年（平成17年）三重県度会郡大紀町に、介護療養型医療施設「虹の丘病院」を開設したのを手始めに、「あゆみ診療所」、「デイケアセンターあゆみ」、「介護付有料老人ホーム虹の丘」の経営を行っている。

4 医療福祉複合型施設「わたらい」とは

医療福祉複合型施設「わたらい」は、「診療所」、「通所リハビリテーション」、「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「高齢者専用賃貸住宅」の5つの機能を持っている。

一つ目の機能である「診療所」は、1階に設置されており、内科とリハビリテーション科が診察科目となっている。火曜日と木曜日の週2回開院されており、入所者の診療やリハビリテーションはもとより、地域住民の慢性的な疾患（高血圧）の処方をし、健康への不安の解消につながっている。また、重大な健康不安の場合は近隣の総合病院への紹介も行っている。

二つ目は「通所リハビリテーション」の機能である。診療所の開所日には通所リハビリテーションが行われ、理学療法士2名により、レッグプレスやエアロバイク、歩行訓練用の平行棒などが備え付けられたリハビリテーション室において身体

能力の回復等に向けた、様々なプログラムに取り組んでいる。

三つ目の機能の「小規模多機能型居宅介護」では、利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の宿泊や利用者の自宅への訪問を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、食事・入浴などの介護や日常生活上の支援や機能訓練を行っている。また、そのほか施設内には宿泊用の個室や、介護用入浴器具が装備された入浴設備がある。

四つ目の機能となる「認知症対応型共同生活介護（グループホーム わたらい）」は、認知症の利用者を対象にした専門的なケアを提供できるサービスであり、利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、認知症の利用者がグループホームに入所し、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、食事や入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などのサービスを受けるものである。グループホームでは、一つの共同生活住居に5～9人の少人数の利用者が、介護スタッフとともに共同生活を送っている。

そして五つ目の機能「高齢者専用賃貸住宅（サービス付き高齢者住宅 わたらい）」は、高齢者の单身もしくは夫婦世帯が安心して居住できる賃貸型の住まいである。居住スペースはバリアフリーとなっており、トイレ付等設備も充実している。



診療室



小規模多機能型居宅介護

また、ケアの専門家による安否確認や生活相談等の見守りサービスがあり安心した生活を送ることができる。

施設全体を見渡すと、廊下や壁、フロアの一部は校舎であったときのまま使っており、黒板やロッカーなども一部残している部屋もある。音楽室であった高齢者専用賃貸住宅の共同居間兼食堂などは、テーブルとして当時のオルガンを使用し、ステレオやスピーカーを配置するなど、学校の面影を感じさせる佇まいとなっている。

さらに、校舎の名残りである大きい窓からは、太陽の光が心地よく差し込み、青々と広がる田園風景やその後方にそびえる獅子ヶ岳の自然の広がりを感じることができる。さらに、公園からは子どもたちの遊ぶ笑い声が聞こえるなど、落ち着いた居室となっている。

「わたらい」の理念は、「わたらいで楽しいライフスタイルをいっしょに考えよう」である。

利用者本人からは、「ここは、男女のスタッフが介護してくれて、安心できる」や「自由があって、明るく過ごせる」という話があった。また利用者の家族の方々からは、「地域周辺の方々が利用しているので、知り合いが多く、安心して預けられる」という声が多く聞かれる。

自然に囲まれた度会町で、地域の人たちとふれあいながら、利用者やその家族が楽しく安心して暮らせる家庭的な雰囲気を感じさせる施設である。

5 リノベーションのメリットとデメリット

施設が既存の建物を活用しリノベーションしたメリットは、次の4つが挙げられる。

まず一つ目は、地域から理解してもらいやすいということである。つまり、地域の人たちに昔から愛された学校なので、なじみの関係が既に構築されているのである。

二つ目は、地域の活性化につながっているということである。地元住民の働ける場所ができたことで、住民の雇用が確保されたことである。また、グラウンドが地元の子どもの遊び場になっており、子どもたちと施設の利用者や入所者との交流の場ともなっている。

三つ目は、行政との連携が深いという点である。この施設は行政との賃貸借契約をしており、行政との連絡を密にして施設の管理運営を行っていく必要がある。さらに、廃校を有効利用したことで、行政が頭を悩ませてきた廃校の利活用の問題の解消にも寄与した。

メリットの最後は、建築コストを抑えることができたという点である。現在運営している「わたらい」の施設の規模で土地及び建物を購入し、新築することを考えると、初期投資等が大きすぎることになる。しかし、既存建物を改修することで、建築費が安く抑えられ、家賃にも反映することができたのである。



高齢者専用住宅



通所リハビリテーション

事例紹介 (三重県度会町)

一方のデメリットであるが、次の4つが挙げられる。

一つ目は、既存の建物が高齢者用になっていないという点である。建物が小学校の校舎であったため、ハンディをもった人に対する配慮に欠けており、あらゆるところに段差があり改修時のバリアフリー化が大変であった。

二つ目は、居住スペースに改築するために、一番重要な水回りの設備改修に手間取った。

そして三つ目は、設計が難しかったという点である。耐震壁などがあり、容易に壁を破れないなど、躯体に合わせた設計になり、新築のように自由な設計を行うことができなかった。

デメリットの最後は、建物が老朽化していたという点である。平成2年に建築されていた校舎であり、改修をする頃には20年ほど経過していた。しかしながら、初期投資を抑えるため、既存の建物をできる限り利用して設計を行った。また、既存部分の老朽化が思った以上に進んでおり、修繕費などがかさんでしまったのである。さらに事業開始後にも老朽箇所の修理が必要となっている状況である。

以上のように、既存の建物であるというメリットを上手く活かし、またデメリットを克服しながら、医療福祉複合型施設に改修することに成功した。



学校の面影が残る廊下

6 現在の課題と今後の展望

介護専門職の確保が難しいという現状がある。隣接する伊勢市に比べ人口が少なく、町内でも施設の立地場所が端の方に位置するため職員の応募は少ない。特に若手の職員の確保が難しい。女性が多い分、結婚退職や子育て退職がある。また、せっかく育てた職員の転職等があり大きな痛手となっている。

その解決策として、職員の育成と新規職員の獲得にむけて、「わたらい」を利用した職員研修を行っており、職員の資質の向上と安定的な職員数の確保を図っている。

施設長は、質の良い職員を育成・確保し、入所者や利用者の満足度を向上させ、通ってみたい、入ってみたい施設を目指していく必要があると語っていた。

また、地域へ貢献し、結びつきを強めるため、毎年、施設主催の夏祭りを開催していた。しかし、祭りは施設の外で行っており、入所者と地域住民が近づきにくい状況であったため、それを発展させるかたちで、平成27年は、屋上ビアガーデンを開き、地域の人に施設の中に入ってもらい、入所者や職員とふれあう機会を設けたという。参加した地域住民には大変好評であり、施設と地域がさらに密接な関係を築くことができたという感触があり、来年以降も続けていきたいということであった。

もう一つ地域への貢献という意味では、「わたらい」の付近には、コンビニエンスストアがないため、施設の玄関先に、ジュースとお菓子の自動販売機を設置していることである。施設の玄関が、さながら「小さなコンビニ」となっている。利用者は主に入所者や職員であるが、地域の子どもの利用も多く、施設の敷地内でジュースを飲み、お菓子を食べながら遊んでいる。また、この販売機は災害時には、非常食として利用できるようになっているため、中川地区の避難所とされている隣りにある旧校舎の体育館と連動することで、地域の防災拠点としての機能も併せもっている。

『「学校に灯りが戻った」と地域の人から言われました』という施設長の言葉から、小学校の廃校

は、住民にとって小学校がなくなってしまったという物理的な事実もさることながら、地域の拠り所を失ってしまったという心理的に不安な部分が大きいように思えた。

施設側がボランティアで整備しているグラウンドには、毎日のように、地域の子どもの声が響いて、その姿を施設の入所者や利用者が目を細めながら眺めているという。医療福祉複合型施設「わたらい」として生まれ変わった小学校が、地域住民を結び付ける媒体となっているモデル的な事例である。

リノベーションされる前の校舎で学んだ卒業生

が、入所したり、利用したりしていますかという質問を施設長にしてみた。「さすがに、平成2年に建設された校舎なので、その卒業生の中には入所者や利用者はいないですが、校舎で教鞭をとっていた先生が入所しています」という答えが返ってきた。「そして、これから地域とともに長く経営していければ、施設に生まれ変わった小学校の卒業生が、『医療福祉複合型施設わたらい』に入学（入所）する方がいるかもしれません」とも言っていた。ここに根付き始めている地域福祉の循環に注目していきたい。



ミニコンビニ的な自動販売機



地域の概要 三重県度会町

- ◆ 人 口：8,582人（平成27年10月1日現在）
- ◆ 面 積：134.98km²

連絡先

- 医療福祉複合型施設 わたらい TEL：0596-64-1010
URL：http://kissoukai.com/hukugouwatarai.html
- 三重県度会町福祉保健課 TEL：0596-62-2413
URL：http://www.town.watarai.lg.jp/

事例紹介

市民がクリエイティブな発想を持ってまちづくりに取り組む拠点づくり

～「デザイン都市・神戸」の醸成を図る～

兵庫県神戸市

「デザイン」とは、目に見える「形や色」だけでなく、そのベースとなる「意図や考え方」など幅広い意味を持っている。神戸市では、この「デザイン」の視点を踏まえた「デザイン都市・神戸」都市戦略を推進している。この戦略の拠点として、神戸市は、大正から昭和初期にかけて最盛期を迎えた旧生糸検査所を平成24年に「デザイン・クリエイティブセンター神戸（以下「KIITO」という）」という施設にリノベーションした。この施設では、子どもたちの夢のまちを創る「ちびっこうべ」や社会課題の解決方法を検討する「+（プラス）クリエイティブゼミ」など、市民のデザインの思考を育成するためのワークショップやイベントが開催され、神戸市の創造的活動の拠点施設となっている。

参画機関

行政 …神戸市

実施団体 …iop都市文化創造研究所・ピースリーマネジメント・神戸商工貿易センター共同事業体

1 はじめに

神戸市は、兵庫県南部に位置する兵庫県の県庁所在地で、人口約150万人の政令指定都市である。海と山に挟まれた東西に細長い市街地を形成し、江戸時代末期に開港した日本の主要な国際貿易港（五大港）の一つである神戸港を有する日本を代表する港町である。開港以来、神戸市は、海外の国々から人々・情報・物資を受け入れ、多様な文化の受容と融合を経て、特色ある神戸文化を生み出してきた。平成7年に発生した阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けたが、市民やボランティアが力を合わせ、着実に復興を遂げてきた。その後は平成18年に神戸市中心部三宮沖に神戸空港が開港するなど、今もなお国際的な情報発信・交流都市として発展を続けている。

場の開設や対米輸出の活況も追い風となって大正から昭和初期にかけて最盛期を迎えた。神戸市立生糸検査所（旧館）は、昭和2年に輸出生糸の品質検査を行う施設として建設され、日本の生糸の輸出を支えた。昭和7年には国に移管され、国立生糸検査所（新館）が建て増しされた。戦後、生糸の輸出が終了しその機能を終えた後も、建物は平成20年度までは独立行政法人農林水産消費技術センターの施設として使用されており、その後の



神戸港に位置する建物

2 取り組みのきっかけ

（1）リノベーション前の建物の状況

神戸港の生糸の輸出は、大正13年の神戸生糸市

活用についても検討されていた。

建物の特徴としては、ゴシックを基調とした独創的な意匠の近代ビルで、4階建ての鉄骨鉄筋コンクリート造、敷地面積は8,601㎡である。往時の神戸の玄関口である神戸港の中心的施設として、威厳のある特徴的なデザインがいたるところに取り入れられた近代神戸の歴史を物語る貴重な近代化遺産であり、平成22年度には神戸市景観形成重要建築物^{*1}に指定された。



デザイン・クリエイティブセンター神戸 外観

(2) 神戸市の「デザイン都市・神戸」による都市戦略

神戸市は、神戸旧外国人居留地をはじめとする異国情緒あふれる街並みや、神戸港の開港以来海外からの文化や食などを積極的に取り入れてきた自由な気風・風土からなる暮らしの文化といった「神戸らしさ」を持ち合わせている。この「神戸らしさ」のイメージを踏まえた上で、都市間競争に負けない選ばれる都市であり続けるための新たな都市戦略に取り組む必要があった。

そこで市は、市民の意見を募集したうえで、平成19年12月に『「デザイン都市・神戸」を推進するための基本的方針』を策定し、神戸の持つ魅力を「デザイン」という視点でみつめ直し、磨きをかけることで、選ばれ続ける都市づくりに取り組んでいくこととした。その方針の中で、阪神・淡路大震災からの復興を遂げつつあるのは、今まで受け継がれてきた神戸のDNA、すなわち人の豊かな感

性に基づく創造力、そしてそれを生かすデザインの力や人への思いやりと未来への力によるものだとしている。なお、このデザインとは、目に見える「形や色」だけではなく、それらを生み出す「計画や仕組み」、そのベースとなる「意図や考え方」なども含めた幅広い意味を持つものである。

平成20年には、デザイン主導の都市開発に対する強い関心を持つ都市であることに加え、平成7年の阪神・淡路大震災後に展開された復興プロジェクトに代表されるような都市再生の戦略的なツールとしてのデザインを包括する都市構想などが評価され、ユネスコにより、アジアの都市で名古屋市と共に初めて「創造都市ネットワークデザイン都市^{*2}」に認定された。これにより、「デザイン都市・神戸」都市戦略の推進にさらに勢いがついた。

(3) KIITOが設立するまで

市は、「デザイン都市・神戸」都市戦略のシンボルとなる創造と交流の拠点とするため、旧神戸生糸検査所の購入を決定した。土地と建物の取得費用、土台など基礎的な部分の改修費用に約22億円がかけられた。新たに拠点となる建物を建築しなかった理由として、主に次の2つが挙げられる。一つ目は、当時は震災から20年経っておらず財政再建が求められていたこと。二つ目は、前述した『「デザイン都市・神戸」を推進するための基本的方針』の中で、「歴史的・文化的価値の高い地域資源の保全・活用・継承・情報発信」を掲げており、歴史的建築物の保存活用は、神戸の魅力にさらに磨きをかけていくうえで、重要な事項として位置づけられていたことである。

新しい拠点は指定管理方式で運営されることが決定され、指定管理応募者には事業企画のほか空間の活用方法に関する提案が求められた。指定管理の公募には8団体が応募し、審査の結果、受託者は株式会社iop都市文化創造研究所、ピースリーマネジメント有限会社、株式会社神戸商工貿易センターの3社による共同事業体に決定した。株式会社神戸商工貿易センターは神戸市の外郭団体で、KIITOの施設管理部門を担当しており、残り

事例紹介 (兵庫県神戸市)

の2社がKIITOの企画事業部門担当をしている。株式会社iop都市文化創造研究所（代表 永田宏和氏：KIITO副センター長）はまちづくりコンサルティングや店舗のプロデュースを行っている組織で、KIITOにおいてはソーシャルデザイン事業を担当している。KIITO企画部門のスタッフもiop創造文化研究所から出向している。ピースリーマネジメント有限会社（代表 芹沢高志氏：KIITOセンター長）は大分県別府市の「別府現代芸術フェスティバル*3」で総合ディレクションを行うなど、アートのまちづくりに実績のある会社である。以上のように、3組織のそれぞれの得意分野を生かした運営が特徴の一つである。

なお、指定管理受託者の共同事業体が提案した空間活用の方針は「既存物の活用」で、天井も床も最大限に残し、既存の設備や残されていた家具をできるだけ活用した。

平成24年8月に「デザイン・クリエイティブセンター神戸（愛称「KIITO（きいと）」：建物が生糸検査所として使用されていた歴史にちなんでいる）」は開館した。開館後にも、市民とともにカフェの床の張り替えや、用途が決まっていない空間の活用方法を検討するワークショップを行うなど、市民のアイデアを引き出しながら建物活用の検討を行っている。

事業収入については、指定管理料として9,800万円（主に施設管理料）に加えて、2,000万円（事業費）が神戸市より毎年支払われているほか、クリエイティブラボや貸会議室等レンタルスペースの収入が年間5,500万円ほどとなっている。

また、常勤スタッフは、合計12名で、その内訳は、株式会社神戸商工貿易センターから3名が施設管理部門に出向し、株式会社iop都市文化創造研究所から企画部門に8名、カフェに1名が出向している。また、株式会社神戸商工貿易センターから委託を受けた会社から派遣された電気・設備系スタッフと、レンタルスペース管理スタッフが各1名以上常勤している。

KIITOの入館者は平成24年度（8月オープン以降）が71,542人、平成25年度が103,628人、平成26年度が113,626人で、KIITOが設定した目標を達成している。

3 取り組み内容について

(1) KIITOが目指すもの

KIITOの活動方針として、「①+（プラス）CREATIVE*4の実践の場をつくる ②+ CREATIVEの担い手をつくる ③+ CREATIVEの交流の場をつくる ④+ CREATIVEな情報の発信とネットワークを広げる」の4つが掲げられている。特徴としては、社会課題をテーマとしたワークショップを開設して人材育成を図り、同時に人々の交流から生まれるアイデアや工夫を取り入れ、さらに新たな活動を紡ぎだして発信していく、開かれた拠点を目指している。

神戸市企画調整局デザイン都市推進部企画推進担当課長の横山和人氏は、「KIITOはクリエイティブな発想を生み出す人材の集積を図るための施設である。地域にあるものを見て、考えて、解決方法を見出す手法を市民の皆さんと一緒に考えていきたい」と思いを語った。

(2) 建物内部

KIITOの施設は次のとおりである。1階には食で神戸のまちを元気にすることを目的に設立されたカフェがある。生糸検査所時代に活躍した検査機器が残された空間であり、3、4階のクリエイティブラボスペース（レンタルオフィス）の入居者、クリエイターや利用者の人による創発が起きて新しい何かを期待する場所でもある。

2階には、生糸検査所ギャラリーがあり、生糸検査所として使用されていた頃の歴史を、実際に使用されていた機器、写真、映像で紹介している。同2階、ライブラリでは、全国のデザインやアートに関するフリーペーパー、チラシを置いており、かつて生糸検査所で使われていた、生糸運搬用の台車を使って工夫して配架されている。

3階と4階にはクリエイティブラボスペースというオフィス入居スペースが34室ある（平成27年10月現在で満室）。また、各階にはレンタルスペースが配置されており、ホールやギャラリー、会議室など様々な用途に応じて利用できる。1階のホ

ールは950㎡の規模であり、さながら体育館のようである。

（３）市民と一緒に考える取り組み

KIITOでは民間では取り組みにくい社会的、教育的、あるいは実験的な試みに力を入れた自主企画イベントが多数開催されている。以下に、その一部を紹介する。

①子どもたちが専門家とともに夢のまちを創るワークショップ

これまで最も注目が集まった目玉イベントとして「ちびっこうべ」が挙げられる。これは、平成24年にKIITOのオープニングイベントとして開催されたクリエイティブワークショップである。2年ごとに開催され、1回あたりの開催期間は3週間だが、その期間の入場者は過去2回とも1万人以上となった。市内を中心とした小中学生200名以上が参加しており、抽選になるほど人気を集めている。

ワークショップは、神戸を中心とする建築家やデザイナー等の専門家の方に直接仕事を学び、夢のお店を創るというプログラムである。まず、子どもはシェフ、建築家やデザイナーから職業を一つ選び、専門家に教わりながら職業体験をする。技術的な指導というよりも、職業が何を目的にしているか、例えば、デザイナーならば色や形をつくるというよりも、人に伝わるものをどうやって作るかを考えて伝えていくのが仕事ということ、実践を含めて教えていく。そして、各お店がホールに集まり「まち」をつくる。職業体験した子どもは「店」で料理を提供し、当日参加の子どもは「しやくしょ」「ぎんこう」「けいさつ」で働く。商品の売れ行きが悪いと、大人がアドバイスしなくても、試食サービスや値下げを試みるなど、商品がどうやったら売れるかを試行錯誤して実行している。

神戸市の横山課長は「この『ちびっこうべ』を通し、未来を担う神戸市民にクリエイティブな発想を身に付けてもらいたい。これは10、20年後の神戸に創造的な市民を増やしていくためのプロジ

ェクトだ」と思いを語った。



専門家に教わりながら職業体験を行う（写真：森本奈津美氏）



夢のまち「ちびっこうべ」（写真：森本奈津美氏）

②社会課題を議論する「+クリエイティブゼミ」

「+クリエイティブゼミ（以下、『ゼミ』という）」は、福祉や防災など社会課題を取り上げ、公募で集まった各回30人以上のゼミ生がリサーチ、議論を重ねていくものである。ゼミ生は大学生や主婦、会社員、クリエイターなど様々な立場の人が参加し、既成概念では生まれないような提案が



+クリエイティブゼミ

事例紹介 (兵庫県神戸市)

生まれている。

ゼミのテーマは市が提供することが多い。具体的には、平成27年度は市の環境局から寄せられた温暖化対策プログラムを調査するゼミや、医療産業集積クラスターを市民に知ってもらうためのプロモーションの方法を検討するゼミが開講されている。

そして、ゼミで議論された内容を「+クリエイティブコンサルティング」というプログラムで事業化させている。ゼミで出されたアクションプランの実現を継続的にサポートするプログラムで、これは地域に根付いて近隣の住民や事業者の協力を得ながら育っている。具体的には、「チャイルド・ケモ・ハウス」の取り組みが挙げられる。平成24年、KIITO開館後に開催された第1回目のゼミで、市内に開設予定の寄附のみで設立する小児がん専門治療施設「チャイルド・ケモ・ハウス⁵⁾」の運営に、どのような支援が可能か議論した。この議論を踏まえ、チャリティーイベント「かえっこバザール」という子どものおもちゃの交換会を通して同施設の活動を紹介したほか、クリエイターがブースを出し販売やワークショップを行うKIITOマルシェやチャリティーウォークを毎年開催し、同施設の寄附金集めや市民への周知に取り組んでいる。



チャリティーウォーク (写真：株式会社 イデアグラフフォトワークス)

(4) リノベーションされた建物の活用について

KIITOの建物について、KIITOマネージャーの近藤健史氏は、「別の用途で使われていた建物だか

らこそ、その空間の新たな活用方法を利用者と一緒にワークショップで検討することができる。利用者と一緒に建物の在り方を考え、一緒に作業して改装することができているのでかえって良かった」と語っている。前述した1階のカフェの床張りなど空間づくりのワークショップには、パートナーである家具職人を中心に多くのボランティアが参加した。



カフェの床を張るワークショップ

4 課題と今後の展望

今後の課題をKIITOの近藤氏は次のように指摘する。一つ目はイベント参加者の満足度の向上である。イベントはKIITOのスタッフが企画しているが、毎回アンケートを取り、次回の企画の内容を試行錯誤して検討している。今後は、スタッフの企画力向上のため、文化芸術プロジェクトの効果測定と評価のワークショップを実施し、スタッフも受講する予定であり、アンケートで表現される満足度では計れないような評価軸を取り入れたら、KIITOの目的を達するための事業として何を企画・運営するかをきちんと捉えるための評価方法を学ぼうとしている。

二つ目の課題は、利用者層を幅広い世代に広げることである。利用者数は前述したとおりだが、アンケートによると、開館3年目となる平成26年度のリピート率は49.3%、初めての人は全体の38.5%である(無回答12.2%)。特に、利用者は大学生や若い社会人などの若年層が中心である。利用者のリピート率は1年ごとに上がっている一方、KIITOは市民に十分に認知されているとは言

えない。

KIITOの近藤氏は、「これまで参加されてない人にも来場してもらえきっかけをつくりファン層を増やしていきたいと思っている。あらゆる世代、立場に参加してもらい、皆さんが自分自身の生活を豊かにしていけること、まち自体を自分たちが変えていく力があることを認識して、よりよい神戸をつくってってもらいたい」と熱く語った。

そして神戸市の横山課長は、「KIITOで開催する取り組みが定着しつつあるので、今後は施設ありきではなく施設外で開催するものをもっと大切にしていきたい。ここに来なければ参加できないものではなく、地域に出かけて行って開催する取り組みをもっと開催していただきたい」と展望を語った。今後は、KIITOを拠点施設として活用しながら、そこから派生した活動を外に広げていきたいという。

開館からまだ3年の施設であるが、つながりをどんどん広げ、新しい企画を続々と生み出している。今後も、創造的な市民を育てるための取り組みが広がり、「デザイン都市・神戸」の更なる発展が期待される。



KIITO マネージャーの近藤健史氏

- *1 歴史的又は建築的に価値が高く、周辺地域の雰囲気の特徴づけているもので、市民に愛され親しまれている景観上重要な建築物等を神戸市都市景観条例に基づいて指定し、その保全・活用を進めることで、歴史的建築物のもつ魅力を景観まちづくりに活かすこととしている。
- *2 創造都市ネットワークとは、異なる文化の相互理解をめざすユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が、文化的な産業の強化により都市の活性化をめざす世界の“創造都市”の連携による相互交流を援助するため、2004年に創造都市ネットワークを創設したものである。
このネットワークには、（1）文学 （2）映画 （3）音楽 （4）クラフト&フォークアート （5）デザイン （6）メディアアート （7）食文化の7つのテーマが設定されている。
- *3 別府現代芸術フェスティバル（混浴温泉世界）は大分県別府市で3年に1回開催されている市民主導型の芸術祭。平成21年に始まり平成24年に第2回展が開催された。別府の持つさまざまな個性とアーティストの出会いから、サイトスペシフィックなアートプロジェクトを誕生させている。
- *4 +CREATIVEとは、「デザインの視点により、さまざまな人々の交流から生まれるアイデアや工夫を採り入れ、身の周りの社会的な問題を解決していく方法」である。
- *5 NPO法人チャイルド・ケモ・ハウスが運営する、小児がん治療中の子どもたちとその家族のQOL(Quality Of Life-生活の質)に配慮した日本で初めての専門治療施設で、寄付のみで設立するプロジェクト。平成25年5月に神戸市のポートアイランドにオープンした。



地域の概要 兵庫県神戸市

- ◆ 人 口：1,535,454人（平成27年9月1日）
- ◆ 面 積：557.02km²

施設の概要 デザイン・クリエイティブセンター神戸

- ◆ 所 在 地：兵庫県神戸市中央区小野浜町1-4
- ◆ 開館時間：9：00～21：00
- ◆ 休 館 日：月曜日（祝日、振替休日の場合はその翌日） 年始年末 12/29～1/3

連絡先

- 神戸市企画調整局デザイン都市推進部 TEL：078-322-6573
URL：<http://www.city.kobe.lg.jp/>
- デザイン・クリエイティブセンター神戸 TEL：078-325-2201
URL：<http://kiito.jp/>

事例紹介

松江市の誇りが導いた再生

～堀川遊覧船とカラコロ工房～

島根県松江市

現在、国宝指定された松江城と並んで、松江市の観光の目玉となっているのが、松江城下を流れる堀川を周遊する遊覧船と、レトロでモダンな雰囲気を出すカラコロ工房である。この二つの場所は、今までこそ多くの市民や観光客で賑わうが、かつてはその価値を失いかけた時代もあった。

それを再生へ導き、現代においても賑わいを創出する観光資源へと転化させたのは、松江市民と行政の「思い・誇り」に支えられた努力の賜物と言える。

参画機関

●堀川遊覧船

実施団体…公益財団法人松江市観光振興公社

●カラコロ工房

実施団体…NPO法人松江ツーリズム研究会

1 はじめに

松江市は、島根県東部（出雲地方）に位置し、北は日本海に接する島根半島と宍道湖と中海に挟まれた地域に広がる都市である。松江藩の城下町を中心に発展してきた山陰最大の人口を擁する中心都市であり、中海・宍道湖経済圏の中核を担う。

宍道湖から中海に注ぐ大橋川によって市街地は南北に二分され、北側が橋北（きょうほく）、南側

が橋南（きょうなん）と呼ばれている。

宍道湖で取れるシジミは松江の名産となっており、平成26年には漁獲高日本一の座を取り戻すことに成功した。

松江市の位置する出雲地方は、古くから山陰地方の中心地として栄え、歴史の跡を現代においても色濃く残している。

松江城は全国に存在する十二天守の一つで、平成27年7月に国宝に指定された。



国宝指定された松江城天守

関ヶ原の合戦のあと、堀尾吉晴がこの地に松江城を築いた。その後、京極家、松平家と城主を変えながら、松江の町の繁栄を見守ってきた。松江城山公園は「全国桜の名所100選」にも指定され、その美しい姿から松江のシンボルとして愛され、国内外から多くの観光客を集めている。

また、松江市の西に位置する出雲市の出雲大社では、平成25年5月に60年に一度の遷宮が行われ、島根県に多くの参拝客を集めた。出雲大社は「大国主大神（オオクニヌシノオオカミ）」を祭った神社であり、古代より杵築大社として史書にも登場している。

2 松江城下に流れる堀川

国宝松江城を囲むようにして流れているのが堀川である。堀川はおよそ400年前、松江城築城の際に内堀、外堀として開削された人口の水路である。

江戸時代には城を守るという本来の役割に加え、物資の輸送、水上交通、そして生活用水として利用され、城下の生活と深く結びついていた。とりわけ、物資の輸送に関して中海と宍道湖の豊富な水量をたたえた堀川は、まさに経済の中心地としての松江の発展に大きく寄与した。

それだけに、堀川の清浄な流れを保つために、江戸時代には見回りを行い、塵芥や流失物を取り除くための役人が置かれたほどであった。明治から大正時代にかけても、堀川の重要性は衰えることなく、水上警察や当時の住民の努力によって「魚の泳ぐ堀川」「子供たちが泳げる堀川」を守ってきた。

しかしながら、世の近代化につれ、上下水道の普及によって、堀川の水は生活用水として用いられなくなった。加えて、運送の手段は陸送（自動車・鉄道）へと移り変わり、舟運が衰退すると、道路拡張や宅地造成のため堀川の一部は埋め立てられ、川幅が狭くなることにより流れが悪くなった。

また、大型船の航行を可能にするために、大橋川の川底が掘り下げられると、日本海から中海と大橋川に海水が多く流れ込むようになり、その海水は堀川にも流入した。その結果、堀川の水を農業用水として用いる地域においては、しばしば塩害が発生するようになった。

塩害を防止しようと、海水の流入を抑制する水門が設置されると、堀川の流れはなくなり、あたかもため池のような状態となった。このことに加えて、生活排水や工場排水が堀川に流れ込むことにより、堀川の水質は急激に悪化していったのである。

昭和40年代、堀川からは硫化水素やメタンガスが発生し、周辺に悪臭が広がり、魚の酸欠死が見られるようになった。

3 堀川の再生

そのような状況の中、堀川に転機が訪れる。堀川の一部である京橋川の埋め立てが議論されることにより、市民の間に堀川を守ろうという声が上がリ、これを契機に市民意識が高まりを見せるようになった。これに呼応するように、行政も一体となって堀川の水質浄化に着手しはじめた。

昭和47年、生活排水等の流入を防ぐため、公共下水道の整備を開始した。時を同じくして堀川の



再生された堀川

川底のヘドロ^{しゅんせつ}の浚渫が始まった。

また、時代が平成に移ると、塩害のあった農地は買収され、公共施設の建設や宅地造成が進み、流れを堰き止めていた水門は用をなさなくなったため撤去され、堀川の水が流れを取り戻した。

加えて、水門が設置されていた宍道湖の湖水を浄化用水として導入、3か所のポンプ場から給水、排水が行われるようになると、水質は改善に向かっていった。

このような中、平成5年には松江市と地元新聞社が中心となって、「松江堀川浄化キャンペーン」が実施され、また翌年には斐伊川水系松江堀川水環境改善緊急行動計画「清流ルネッサンス21」が開始された。

これは行政のみならず一般市民が主体的に参加し、水質浄化はもとより市街地再開発や景観形成も視野に入れた、市民の意識改革を主眼に置いた

事例紹介 (島根県松江市)

運動となった。平成15年には下水道率100%を達成した。行政、市民双方の努力により、水質も改善し、堀川は生きた川に姿を変えたのである。

4 堀川遊覧船の就航

このような経緯で再生された堀川の観光の目玉として導入されたのが堀川遊覧船である。平成8年4月、当時の松江市長の主導で就航の発表がなされ、わずか一年半の準備期間を経て、平成9年7月20日に就航の日を迎えた。

堀川遊覧船就航の目的は、下記のとおりである。

- ①水文化の再生と活力ある地域づくりの拠点としての市民の触れ合いの場の提供
- ②松江市の観光資源としての活用
- ③市民の堀川への環境認識の変化
- ④市民の城下町としての松江の良さの再発見の場と全国への情報発信

就航当初は15隻で運航していたが、雨などの天候不良に左右され、就航日数及び乗客数は伸び悩んだ。現状を打開するため、平成10年度には天候に左右されにくい屋根付き船の導入が決定された。これにより雨の日も航行可能になったため、安定した運航状況を実現し、それ以降は年間平均358日運航し続けている。

安定した航行の実現によって、東日本大震災の影響による旅行者の減少など、全国的な影響を一時は受けたものの、その期間を除くと年間30万人を超える観光客が利用しており、現在でも安定し

た収益を上げている。その後遊覧船の数もニーズに合わせて増え続け、現在では45隻で運航している。

また、前述した就航の目的のほかに、高齢者や女性の活躍の場を創出している点も大きな目的となっている。現在96名在籍している船頭の平均年齢はおよそ65歳。うち女性は13名である。船頭の一人は、「定年を過ぎ、家に閉じこもってはいだめだと感じたことがここに勤めるきっかけになった。外に出て、人のためになることをしたほうが良い」と話していた。

順調な運営を続ける堀川遊覧船であるが、今後の課題の一つにインバウンド対策を挙げている。日本の歴史や文化を色濃く残す松江市は、従来から多くの外国人観光客を受け入れてきたが、松江城の国宝指定によりその傾向はより顕著なものとなった。

遊覧中の船頭による松江の歴史や文化の紹介や船頭による民謡等の披露は堀川遊覧船の魅力の一つとなっているが、外国人の対応には苦慮しているのが現状である。現在では団体予約で外国人の利用があると、遊覧コースの案内ポイントで、各国(英・中・韓)に対応した説明を流している。しかし、船内に異なる国籍の外国人が乗り合わせた場合にはこの方法ではうまくいかない。そのため、現在GPS(全地球測位システム)の位置情報と専用携帯端末を利用した、個人に対応できるシステムの導入を検討している。

前述の船頭は、「やっぱり松江に来てもらったからには、喜んで帰ってもらいたい。そう考えて、事務所の主催する外国語教室などにも行ってみたが、外国語を覚えることは容易ではなかった。でも歌なら覚えられるため、韓国人が乗ってくれた時には韓国語の歌を歌っている。外国人のお客さんが喜んでくれるとこちらもうれしい気持ちになるし、松江にいい印象を残してくれる」と話している。

400年もの間、堀川は松江の中心部を流れている。一時期、水質の悪化を招き、その流れを止めた時代もあったが、住民や行政の堀川に対する思い、誇りがその流れを蘇



活躍する女性船頭

らせた。国宝指定された松江城やその周辺の歴史ある建物や文化とともに、今後も松江のシンボルとして守られていくべき存在である。

5 旧日本銀行松江支店について

カラコロ工房は堀川の一部である、京橋川沿いにある。旧日本銀行松江支店をリノベーションして作られたこの施設には、現在14のテナントが入り、様々な体験ができる場として多くの観光客を集めている。「カラコロ」とは、松江市にゆかりの深い作家、小泉八雲が、明治の時代に木橋であった松江大橋を渡る下駄の音に心惹かれたということに由来する。



初代日本銀行松江支店

この施設の再建にも松江市民の活躍がある。

初代日本銀行松江支店は大正7年に開設された。現在カラコロ工房の立つ殿町付近は、近世において、勢溜り（せいだまり）と呼ばれる広場であった。家老屋敷や藩の施設がこの広場の周りを取り囲み、京橋川には物資運搬船も行き来していた。川の向かい側は商人地となっており、明治から大正期にかけてこの地はまさに山陰の経済の中心地であった。

初代の日銀建物は、バロック様式を模した木造の洋風建築であったが、地盤沈下により不安定になったために建て替える必要が生じた。

このことにより、昭和13年に完成し、開業した二代目日銀建物が現在のカラコロ工房となってい



二代目日本銀行松江支店

る。この設計を担当したのが数多くの銀行建築を手がけた建築家、長野宇平次である。しかしながら建築途中であった昭和12年に長野は死去しており、いわば彼の遺作として位置づけられるようになったのである。

二代目日銀建物は鉄筋コンクリート造りで地上3階、地下1階建てとなっており、階段のほかに当時の島根県では初めてとなるエレベーターが設置された。

地下には大金庫室が備え付けられている。重厚な扉の奥は3つの部屋に分かれており、厚さ3cmの鉄板で二重に覆われる非常に頑丈な作りであるが、洪水により

水が浸入してしまい、銀行としては放棄せざるを得なくなってしまった。そのため、昭和56年になると、日本銀行は別の地に移転されることとなった。建物の所有は島根県に移り、その後は県庁の分庁舎として活用された。

6 市民によって守られ、建物はカラコロ工房へ

昭和60年代に入ると、堀を埋め立て、道路や公園として、さらに周辺の建物も再開発するという話も出始めた。島根県は県庁周辺整備基本構想を発表し、二代目日本銀行建物を取り壊し、新たな分庁舎を建てる計画が浮上した。この計画の発表は昭和63年2月であったが、市民の動きは早かつ

事例紹介 (島根県松江市)

た。同年12月には市民有志による「旧日本銀行松江支店ビルを語る会」が結成され、その会を中心に建物の保存運動を始めたのである。

建物の存続や今後の利活用を検討するための討論会を開き、見学会や付近一帯を含めた歴史をつづったパネル展などに多くの市民が参加した。このような活動の中、建物は松江のまちの象徴として市民の心に根付いていったのである。同時に、新たな活用案も市民に募集され、それらをアイデア集として島根県に提出し、さらには新聞などのメディアを通じて広くアピールしながら、保存運動はその勢いを増していった。そのような市民運動が功を奏し、県は基本構想を一旦中止し、平成6年には同建物を松江市に譲渡することになった。

当時の松江市長は、歴史ある建築物はまちの資源になると理解し、市民の再利用のアイデアを採用して平成11年に改修工事を始め、翌年には「カラコロ工房」として生まれ変わり新たなスタートを切ったのである。

7 改修と現状、今後の展望

改修に当たっては、当時の形を出来るだけそのまま残すように工事がなされた。外壁や内壁もそのままに補修し、当時のシャンデリアや、銀行時代に客と行員の間にあった鉄柵も補修のうえ設置



イベントには多数の参加者が訪れる

箇所を変え、使用されている。

カラコロ工房は観光客を呼び込むという施設のほかに、市民利用を考えた改修がなされた。観光客向けには松江の特産品を扱う店舗やレストラン、茶席が設けられ、さらにはアンテナショップや小物ショップが配された。単に観光客が買っただけでなく、お菓子やシルバーアクセサリー、刺繍など「体験型」のメニューが用意されていることが特徴である。また、市民のためのアートギャラリーや集会、イベントのできるスペースも設けられた。

中庭のように配置されているガーデンテラスでは、物産展や似顔絵書き、地元酒蔵とジャズバンドのコラボによるナイトイベントなど、昼夜を問

わず多種多様な催しが行われている。その多くはカラコロ工房が企画のうえ、市民団体や商工会議所、地元の商店などと連携を取ることで、多くの参加者を得ている。

芸術や音楽に関するイベントについては、市民の発表の場を応援したいとの思いから、会場使用料も安く設定されており、市民に芸術や文化に触れる機会を提供している。

この転身は大いに評価され、平成13年には第8回しまね景観賞大賞を、平成14年には第12回



レトロでモダンな雰囲気はそのままに

BELCA賞（優良建築物評価制度）ベストリフォーム賞を受賞している。

カラコロ工房の運営は、当初は第3セクター方式が採用されたが、平成18年からは松江城や小泉八雲記念館などの運営を手掛ける、NPO法人松江ツーリズム研究会に管理運営を委託した。平成21年からは指定管理者制度を導入し、同法人が引き続き運営している。

開館以来、来館者数は順調に伸び、近年では年間40万人以上が訪れる。それに伴い、直営の体験工房やテナントも収益を上げることに成功している。

カラコロ工房の今後の展望について、カラコロ工房館長の藤原勝利氏は「近年までこの殿町地区は、松江市のメインストリートであった。しかしながら大型商業施設が松江駅周辺に移転するなど、活気を失いつつあるように感じる。そこで、松江城や堀川遊覧、商店街等の連携をより強固な

ものとし、お互いに宣伝しながら観光のモデルケース化を図っていききたい。加えて、行政と一体となって方策を検討し、殿町地区の再発展・活性化の中心となるべく、今後も努力していきたい」と話す。

8 おわりに

前述の二つの事例において共通する点は、歴史ある城下町の松江市において、一度はその価値が見失われつつあった「堀川」や「日銀建物」を、市民の思いと行政の努力によって現代においても価値ある観光資源に転身させた点である。加えて、観光客を呼び込むだけでなく、地元住民の雇用や芸術文化活動等により地域の活性化にも寄与している点も見逃してはならない。地域の宝ともいべき歴史ある景観を磨きあげながら、今後ますます発展していくことを期待したい。



堀川遊覧船から見たカラコロ工房



地域の概要 島根県松江市

人 口：204,960人（平成27年9月30日現在）
面 積：572.99km²

連絡先

- 堀川遊覧船
公益財団法人松江市観光振興公社
TEL：0852-27-0417
URL：<http://www.matsue-horikawameguri.jp/index.html>
- カラコロ工房
NPO法人松江ツーリズム研究会
TEL：0852-20-7515
URL：<http://www.matsue-tourism.or.jp/>

事例紹介

みんなの駅を人と人がつながる場所に

～無人駅を活用した地域の賑わいづくり～

愛媛県今治市

JR四国管内では、全257駅中206駅が無人駅化されている。今治市旧菊間町にある予讃線の菊間駅は、平成22年10月に完全無人化されたことをきっかけに、住民が中心となって「ふれあいステーションきくま」を開設、JRから駅舎を無償で借り受け、駅舎の清掃や建物の管理を請け負っている。駅舎では、地域団体のメンバーが、週1回の高齢者サロンの開設、FMラジオのサテライトスタジオ、駅前広場でのフリーマーケット、サイクリングツアーなど様々な催しやイベントを企画している。人と人が出会う場所である駅を拠点に、コミュニティの再生とまちの賑わい創出を目指す地域の取り組みを紹介する。

参画機関

実施団体…ふれあいステーションきくま

1 はじめに

今治市は、平成17年1月に瀬戸内海の島しょ部を含む越智郡11町村と合併し、松山市に次ぐ愛媛県下2番目の人口規模となった。

この地域は、中世の瀬戸内海で活躍した村上水軍をはじめ、古くから海上交通の要衝として発達した歴史があり、現在は、造船業・海運業等の海事産業が集積し「日本最大の海事都市」ともよばれている。

平成11年には、今治市と広島県尾道市を結ぶ瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）が開通し、中四国の交流・流通の拠点となった。最近では、サイクリング観光が人気を集めており、しまなみ海道を利用して瀬戸内の島しょ部をめぐるコースは「日本一のサイクリング道」といわれるほどサイクリングの聖地として全国のサイクリストから人気を集めている。

また、国内で生産されるタオルの50%以上を生産し、地域ブランドとして有名な「今治タオル」は独自の厳しい認定基準を設け、世界最高といわれる品質を誇っている。

JR予讃線の菊間駅がある今治市の旧菊間町は、今治市中心部から西に20kmほどの場所に位置

し、瀬戸内海西部の斎灘（いつきなだ）と呼ばれる海域に面している。昭和50年代は1万人程度あった人口は、現在6,300人程度にまで減少している。

主な産業は、石油業、窯業、柑橘類を中心とした農業で、中でも愛媛県伝統的特産品に指定されている「菊間瓦」は、750年の歴史を有する高い技術を誇っている。「いぶし瓦」と呼ばれるいぶし銀に輝く美しい光沢が特徴で、皇居、松山城、道後温泉本館をはじめ、日本建築を代表する県内外の有名な寺社仏閣や民家に多く利用されてきた。菊間駅前には、菊間瓦の伝統技法や作品の展示・体



750年の歴史を誇る菊間瓦（鬼瓦）

験施設である「かわら館」があり菊間瓦の歴史と技術を学ぶことができる。

2 菊間駅無人化の背景

JR予讃線（よさんせん）は、香川県（讃岐）と愛媛県（伊予）にまたがる全長300kmにわたるJR四国管内では最長の鉄道路線である。高松・新居浜・松山・宇和島など四国北西部の主要都市を結び、瀬戸内海の美しい海岸線を眺めながら乗車できることから鉄道ファンの人気も高い。

しかし、近年は人口減少・少子化による利用客の減少、高速道路網の整備によるマイカー利用の増加により経営環境が厳しさを増したことから、平成22年9～10月にかけて、JR四国の全257駅中、菊間駅を含む新たに29駅を無人化することが決定された。これまでに無人化された駅と合わせると206駅が無人駅となり、これは、JR四国全体の総駅数の80%にあたる。

今回取材した菊間駅は、松山駅よりも開業は古く大正14年（1925年）の開業から90年目を迎えた。これまで長い期間、菊間の住民の生活を支え、町の玄関口としての役割を担ってきた。



JR予讃線菊間駅

3 「ふれあいステーションきくま」の開設に向けて

駅の無人化は、窓口で定期券や新幹線切符の購入ができなくなるなどサービス低下だけではなく、駅舎の清掃など管理面や防犯上の問題が生じることが懸念された。そして「無人化」の事実がもたらす住民への心理面での影響、まちの活気が失わ

れるなどの心配の声が住民の中からあがった。

無人化の知らせを住民に伝えたのは、長年菊間駅の駅業務に携わり、誰よりもこの駅に愛着を持っていた2人の駅員だったそうだ。この知らせを受けて、菊間駅と町の活性化を願う住民有志が「ふれあいステーションきくま開設を考える会」を結成し、自分たちの手で駅舎の利活用する方法をJR四国に提案することになった。「駅を守りたい」「このまちを良くしたい」との思いでJR側と話し合いを重ね、平成22年12月には、愛媛県では初めてとなる無人駅の使用貸借契約（無償）の締結につながった。

「ふれあいステーションきくま」（以下「ステーション」という）は、菊間地区婦人会など約10の地域団体と約20名の個人会員が運営に協力している。「駅をきれいに守っていく」ことを基本理念に、駅舎内スペースの利活用、ホーム、トイレの清掃・景観維持の日常的な管理を担うことになった。ステーションの開設にあたっては、かつて売店として使われていたスペースを誰もが訪れやすい空間にするため、町内の大工の協力を得て、愛媛県産材を使ってリフォームを行うとともに、市からの助成も得て備品等の整備を行い平成23年2月にステーションが正式にオープンした。



「ふれあいステーションきくま」の活動拠点としても活用されている菊間駅

4 ふれあいステーションきくまの活動

①地域交流ふれあいサロンの開設

ステーションの活動の柱は、駅舎を住民の交流

事例紹介 (愛媛県今治市)



駅舎内で毎週開催される「ふれあいサロン」の様子

拠点として多くの方々に利用してもらうことだ。毎週水曜日には、住民憩いのカフェ「ふれあいサロン」を開設している。サロンは、誰でも気軽に訪れ参加することができ、自由に参加できる地域の憩いの場である。

スタッフは、地域の手話サークルなどステーション構成団体のメンバーが交替で務めている。JRとの契約で営利事業は行えないことになっているが、簡単な朝食セットやコーヒーを低価格で提供している。

サロンが開かれる日は、朝食や休憩を兼ねて、朝から次々にお客さんが来てスタッフとの会話を楽しんでいる。常連客は近所の高齢者がほとんどで一人暮らしの方も多く、週1回の開催を楽しみにしている。取材に伺った日も、80代の同級生の

女性たちが思い出話に花を咲かせていた。スタッフの方々も自分の当番でない日にはお客さんとしてよく訪れるという。

ステーションのボランティアスタッフで、サロンの運営を担当する岩永裕子氏（手話サークルひだまり会長）は、「利用者の皆さんにはいつも喜んでいただいて、私たちスタッフも皆さんとお会いするのを楽しみにしています。スタッフの人数をもっと確保できれば、土日などもサロンを開きたいと考えています」と語っていた。

②まちの賑わいを創出する「駅市フリーマーケット」

平成24年11月からは、3か月に1回程度、ステーションの中心スタッフでもある松田千春さんが中心となり「駅市フリーマーケット」を開催して



駅前で開催される駅市フリーマーケット



子供たちに大好評の木工教室



メインパーソナリティを務める松田さん（右）とボランティア駅長の吉井さん

いる。このイベントは、駅前広場、市役所菊間支所前、かわら館など町内の複数エリアで開催し、町全体の賑わい創出をねらいとしている。町内外の店舗や個人から出店を募り、骨董品、手芸品、食品など毎回50区画程度が出店する。平成27年11月22日に開催された駅市では、菊間中学校生徒のダンスや演奏の披露、木工教室・プレスレット作りなど子供向けのワークショップなど毎回趣向を凝らした企画も盛り込まれ、普段は静かな町に多くの市民が繰り出して楽しんでいる。駅市での収益は、ふれあいサロンの運営費にも充てられている。

他にも、駅から徒歩5分ほどの場所にある弘法大師ゆかりの古刹・遍照院（へんじょういん）の節分行事「厄除け祭」の際には、厄年の大人たちが鬼瓦みこしを担ぎ、駅前広場では鬼に扮して子供たちと豆まき行事が行われ、こちらも大いに賑わいを見せている。

③「今治の皆さん、こんにちは！」コミュニティFMで菊間の魅力情報を発信

平成24年3月には、駅舎内のふれあいサロン隣のスペースに、今治市のコミュニティFMラジオバリバリ（78.9MHz）のサテライトスタジオ「菊間ふれあいスタジオ」が開設された。

毎週月曜日の11時15分から15分間「菊間、駅からトーク」というレギュラー番組を生放送し、菊間の魅力情報、イベント情報、旬な話題を提供し、

災害時には緊急情報を発信する役割も担っている。パーソナリティは、菊間を愛する「キクマオールスターズ」の皆さんで、駅市を主宰する松田千春さんがメインパーソナリティを務め、かわら館の館長でもありステーションの2代目ボランティア駅長の吉井敏さんらも出演している。本人たち曰く、ラジオ出演は「全くの素人」だが、柔らかな雰囲気伊予弁で、ときにはゲストを交え、毎回手作りで地域のネタを収集し今治市民に発信している。

ラジオ放送は今治市内のほとんどの地域で聴くことができ、放送のバックナンバーもふれあいステーションの公式ブログから聴くことができる。サロン利用者や市民からの評判も上々とのことだ。

④サイクリングで菊間の魅力を発見するモニターツアーを開催

愛媛県では、県をあげてサイクリングを活用した観光振興に力を入れている。11月15日を「愛媛サイクリングの日」と定め、サイクルトレインの無料運行、県内各地でサイクリングイベントの開催、モデルコースを掲載したサイクリングマップの作成など様々な取り組みを進めている。

今治市中心部と広島県尾道市を結ぶ全長約70kmの「しまなみ海道」は、一部自転車専用道も整備され、15カ所のレンタサイクルターミナルでは乗り捨ても可能となっている。瀬戸内海に浮

事例紹介 (愛媛県今治市)

かぶ島々の美しい景色を眺めながら海上のサイクリングを楽しむことができることから、全国のサイクリストから人気を集めており「日本一のサイクリング道」との評価も得ている。

菊間は、今治市中心部と松山市との中継点に位置し、しまなみ海道のサイクリングターミナル「サンライズ糸山」(今治市)まで約20kmの位置にある。近年サイクリストが通過することも増えているそうだが、菊間瓦や歴史ある寺社仏閣などの菊間の地域資源はサイクリストや観光客にはあまり認識されていなかった。

そこで、サイクリングを通じて菊間の良さを発見してもらうため、27年度に今治市の「市民がともにこすまちづくり事業」の助成を受けて、サイクリングマップの製作とサイクリングモニターツアーを新たに企画した。FMラジオでも広報を行ったところ、市内外から18名の参加者が集まり、11月15日に「みるきくまわるサイクリングモニターツアー」が開催された。海沿いの石油精製

所の見学、かわら館でオリジナル鬼瓦の製作体験、菊間の味であるじゃこ天や人気和菓子を味わってもらうなど、これまであまり知られていなかった体験型のメニューを用意し、菊間の魅力を体感してもらった。サイクリングマップの製作にあたっては、松山大学地域活性化サークルの学生も参加した。

この企画を進めた吉井氏は「愛媛県に多く訪れるサイクリストに菊間に立ち寄ってもらい、日常的に町の人々と交流するようなまちづくりを目指したい」と夢を語っている。



石油精製所を見学するツアー参加者



サイクリングモニターツアーチラシ



サイクリングモニターツアーチラシ

5 沿線の活性化に向けて

前述のように、JR四国管内は約80%が無人駅となっている。駅は、それぞれの地域のシンボルで

あり、心の拠り所ともなっている。

予讃線の無人駅の中では、伊予市双海町の下灘駅の地域活性化の取り組みが有名である。下灘駅は、かつて「日本一海に近い駅」として人気映画のロケ地に採用されたほか、15年ほど前にJRの青春18きっぷのポスターに採用されるなどして知名度が向上した。駅のホームから眺める夕日の美しさを観光資源として地元のまちづくりに活用しようとPRを本格化し「夕焼けプラットフォームコンサート」などのイベントが開催されている。現在は観光列車「伊予灘ものがたり」の停車駅ともなっており、天気の良い日には、夕日を眺めに多くの観光客が立ち寄る観光スポットになっている。

ステーションのメンバーは、下灘駅の活性化に取り組むメンバーとも交流があるといい、「予讃線の沿線駅で連携してイベントを開催するなどして盛り上げていきたい」と考えている。

6 成果と課題、今後の展望

以上のように、無人化により一度は活気が失われかけた菊間駅は、住民たちの力で「人と人が交流する拠点」として再生が図られている。

こうしたステーションの取り組みについて、今治市菊間支所の羽藤隆信支所長兼地域教育課長は「超高齢化社会を迎えた地域にとって、駅を利用したのサロン活動は、住民共助の観点からも大いにいいことでもあるし、高齢者の生きがいにもなっている。また、駅市を支える若いスタッフには、菊間の活性化のための核となってほしい。今後

は、駅が菊間の伝統文化、愛媛県指定無形民俗文化財『お供馬』のPR発信拠点にもできたらいい」と期待を寄せている。また、菊間駅を管轄するJR四国は「駅が無人化になることで地域とのつながりが失われることになる。地域の人達が、自ら駅周辺の賑わいを創出いただいていることで治安維持にもつながっており、駅の灯を消さないという観点からもありがたい」と歓迎している。

ステーションのボランティア駅長の吉井敏氏は、今後のステーションについて「ゆるく長く、スタッフの皆さんが負担にならず、活動が長く続けられればいいと思う。一方でこれからも実現したい企画は色々あるので、突き進んで引っ張っていくような若い人材もほしい」と話している。また、駅市フリーマーケットをまとめる松田千春氏は「ステーションは地域の皆さんが気軽に立ち寄ってもらえる場所。色々な人が出会う交流の場所にしていきたい。ラジオやイベントなどを通じて色々な情報を発信し続けていきたい」と今後の方向性を語ってくれた。

駅という地域のシンボリックな場を活用した取り組みは、住民同士の支え合い、町のにぎわい創出、情報発信拠点、新たな観光プログラムの開発など、多くの地域が直面する課題解決のヒントを与えてくれている。菊間駅では、こうした取り組みに住民が楽しみながら主体的に関わっている点は理想的ともいえる。

今後は、若者や外部人材など新しい担い手も確保しながら、継続した地域づくりの取り組みとして展開されることが期待される。



地域の概要 愛媛県今治市

人 口：164,868人（平成27年9月30日現在）
面 積：419.13km²

連絡先

- ふれあいステーションきくま
URL : <http://ameblo.jp/furesute/>
- facebook 「みるきくまわる48」
URL : <https://www.facebook.com/みるきくまわる48-102302760128651>
- 今治市役所菊間支所 TEL : 0898-54-3450

事例紹介

四万十川の自然・文化を体験できる都市農村交流施設

～にぎやかによみがえった地域の学校～

高知県四万十市

四万十楽舎（以下「楽舎」という）は、廃校となった小学校をリノベーションして平成11年に開設された、宿泊施設を備えた都市農村交流施設である。行政に頼らない自立した組織運営が大きな特徴である。楽舎では、一番人気のカヌー体験をはじめ、釣り体験やシュノーケリングなど、四万十川周辺の自然や文化を味わえる多彩なプログラムが用意されている。県外からのリピーターも多く訪れ、年間約2,000人が宿泊する、地域のにぎわいの拠点となっている。

参画機関

行政 …四万十市

実施団体 …一般社団法人 西土佐環境・文化センター 四万十楽舎

1 はじめに

四万十市は、旧中村市と旧西土佐村が平成17年4月10日に合併して誕生した約35,000人の人口を有する高知県西部の中心都市である。豊富な森林資源を有し、市の中心部付近は日本最後の清流とも呼ばれる四万十川が流れ、その清流を求めて県内外より多くの観光客が訪れる。特産品は、四万十ヒノキや四万十栗などの農産物のほか、ウナギ、青さのりなどが有名である。

楽舎のある四万十市の旧西土佐村は、昭和30年頃には、炭焼きの産業が盛んで、人口も約8,000人とピークを迎えていたが、炭の需要がなくなるにつれて、20歳未満を中心に人口が減少し、平成27年10月1日現在の人口は3,002人となっている。

校を余儀なくされた。その後の校舎の利活用につ



付近の状況

2 取り組みのきっかけ

(1) リノベーション前の建物の状況

楽舎の建物の前身は西土佐村立中^{なかば}半小学校であった。校舎はもともと現在とは別の場所にあったが、老朽化のため、昭和56年に現在の場所に新築された。当時の児童数は20数名程度で、その6年後の昭和62年には、児童数の減少が著しくなり休



四万十楽舎 全景

いては、行政だけでなく地元の人々の間でも、教育、福祉や農林業生産施設などを検討していたが、新築間もない建物だったので、学校の目的外使用など制度的な面や財政上の課題があり結論が出なかった。

(2) 元高校教諭 山下正寿氏による校舎活用の提案

こうした状況の中で、元高校教諭だった山下正寿氏（当時旧西土佐村在住）が、地域に根ざした宿泊ができる自然体験学習、文化創造活動の拠点づくりを目的とした「四万十楽舎」構想を考えた。山下氏は、高校教諭時代から様々な社会文化活動に携わっており、「たった6年間しか使われずに休校となった新品同様の校舎をなんとか活用したい、学校を中心として地域を盛り上げたい」という思いを持っていた。数年その思いを温めていたが、平成8年に、委員となっていた県の「土佐の教育改革を考える会^{*1}」の席で休校舎の活用を提案した。

山下氏は隣の宿毛市の出身で、かつて高校教師として初めて赴任したのが旧中半小学校近くの高校で教え子も近くにおり、その地にゆかりがあった。校舎が再生され、子どもや青年たちが交流する場所になれば、その地域の教育・文化・福祉の施設としてよみがえると山下氏は考えた。これまで、西土佐村には環境学習・総合学習を楽しみながら行える拠点は多くあったが、体験型の宿泊施設は不十分だという問題意識があった。

(3) 村における校舎活用の検討

平成9年、山下氏の提案を受けた村長は趣旨については賛同したが、まずは設置地域の意向や財政等具体的な面で検討が必要とし、村は住民との懇談会や議会における検討を重ねた。当初、議会でも賛否両論あったが、村は、議員の学習会を開いて趣旨を理解してもらうように努めた。

そして様々な議論の末、自然体験宿泊施設を運営するための社団法人を設立して運営委託を行うことと、施設の運営については独立採算とし、収益の伴わない地元の小学生向けの教育事業につい

ては村が事業費を負担し委託することが決定された。初期費用として施設整備を中心に合計約8,000万円の予算が投入された。財源の内訳は、県の補助金（市町村活性化総合事業）3,000万円、村の起債2,670万円及び村の一般財源から、備品費、準備経費を中心に約2,600万円となっている。改修の内容は、体育館や合併浄化槽の新設のほか、浴室の設置や汲み取り式のトイレを水洗方式に改修するなど宿泊者の快適性を向上させる環境整備に主に充てられた。

なお、楽舎は旅館業法上の「旅館」と位置付けたため、改修にあたって、消防法に基づく防災設備などが整備された。また、前述した学校の目的外使用の課題については、自然体験宿泊施設は環境文化を学ぶ生涯学習施設であり、広い意味で教育にあたることから、目的に適う施設として位置付けた。さらに、休校だった小学校は、改修にあたって廃校とされた。

山下氏には「地域の人の学校に対する思いは強い。校舎を活用する際にはそのことを第一に考えるべき」との思いがあったことから、壁に飾られている写真など、その地で育った地域の人の思い出につながるものは残し、改築に必要な材料はその地域の材を用いることとして、地元の大工の協力を得て、二段ベッドや食堂のテーブルなどを備えた。



当時の作品が展示されている廊下

平成10年には四万十楽舎設立準備室が村役場内に開設され、山下氏の構想に賛同した大学院生等

事例紹介 (高知県四万十市)

の5名が村の臨時職員となり、運営主体となる社団法人の設立や、開業イベントの準備などが行われた。そして、平成11年4月、準備室の職員がそのままスタッフとなり、「社団法人 西土佐環境・文化センター 四万十楽舎（平成25年に一般社団法人へ移行）」が設立され、楽舎が開館した。山下氏は専務理事となり、設立後も運営を支えた。

楽舎は設立時より村から運営を委託されていたが、平成15年に地方自治法の一部改正により指定管理制度が規定されたことに伴い、平成18年から指定管理方式に切り替えられた。

(4) 特徴的な自立した運営

楽舎の主な事業は、一般利用者向けに行う宿泊・体験事業と、市より委託されている市内の小学生向けに行う教育事業「四万十小楽校」である。行政からの金銭的な負担は、設立当初の改修に係る初期費用のみで、指定管理料は支払われていない。宿泊・体験事業の運営は独立採算となっている。主な収入は利用者の宿泊費や体験料である。設立当初こそ利用者が少なく運営が厳しかったが、開館から5年で運営が安定し、平成25年度の売上は約3,000万円となった。この収入で、スタッフ人件費を含め、宿泊・体験事業に係る経費を全て賄っている。収入は利用者数に大きく左右されており、特に平成26年は繁忙期であるはずの夏季に雨が続き、例年より300人ほど利用者が少なく、財政的に運営が厳しかったという。

現在の常勤スタッフは4名で、体験担当、食事担当、経理担当、情報宣伝担当に役割分担されている。常勤スタッフのうちの体験担当及び情報宣伝担当の2名がガイドを行い、ガイドが不足すると、近所のガイドができる住民を臨時アルバイトとして雇用している。繁忙期には、インターシップの学生や、地元や県外からのボランティアが手伝いに来るのでスタッフは最大で25名にもなる。

また、楽舎の利用者の約9割が県外からであり、関西や関東などの大都市から多く訪れている。近年の年間宿泊者数は2,000人前後（体験のみの利用者を除く）だが、その1割ほどがリピーターである。夏休みの時期は客室稼働率も100%とも

なる。利用者は家族連れが多いが、関東の高校生の林間学校や旅行会社が募集したツアーの受け入れも行うなど、幅広く利用されている。

3 取り組み内容**(1) 施設概要**

施設の1階には食堂、浴室がある。食堂は、学校の給食室を拡張してできており、木製のテーブルを配置し、50人が食事を取ることができる。食事は、季節の野菜、山菜、アメゴ（アマゴ）などなるべく地域の素材を使って調理しており、利用者に好評である。

2階は、主に宿泊スペースとなっている。教室は複式学級だったので3教室のみだが、それぞれ半分に仕切り、二段ベッドを各部屋に3つずつ配置し、放送室と校長室、保健室も含め宿泊室としている。宿泊室は9部屋あり、最大で45名が宿泊できる。

3階は、主に体験スペースとなっている。音楽室には楽器を配置し、音楽準備室は音響・映像室として防音設備を施してあり、バンド演奏やビデオ編集・オリジナルCDづくりができるようになっている。図書室は、当時の図書が一部残っていたが、新たに追加し、約2,000冊もの蔵書がある。木工室は近所の木工職人に作業場として貸しており、木工体験ができる場でもある。理科室は、四万十川流域の写真等を展示しギャラリー兼談話室



教室を宿泊室に活用

になっている。グラウンドは利用者用の駐車場として使用している。

(2) 多彩なプログラムの自然体験学習

楽舎では四万十川流域の自然を活かした多彩な体験プログラムが展開されている。メニューは主に常勤スタッフの提案により開発されているが、臨時スタッフのアイデアによるものもある。メニューには特に決められたコンセプトはないが、利用者が楽しめる自然を活用した体験を日々検討し、メニュー利用状況に応じて随時更新している。

体験メニューは、一番人気がある四万十川でのカヌー体験をはじめ、イカダ、シュノーケリング、魚釣り、沢歩き（シャワートレッキング）、サイクリング、蛇紋石*2（じゃもんせき）探し等がある。漁師体験のメニューのみ、漁協の組合員となっている地元の川漁師2名がガイドにあたっている。

取材時点で一番新しいメニューが、平成27年7月に開始した「天然ウナギはえなわ漁」である。はえなわ漁自体は昔から四万十川で行われていた漁法だが、ガイドを行っている川漁師がはえなわ漁のメニュー化を提案し、プログラムに組み入れた。捕まえた四万十川産の天然ウナギを楽舎ですぐに食べられるのが魅力である。ほとんど宣伝期間はなかったが、シーズン中に何組かが体験し好評だったようだ。

他にも、設立当初には、四万十川流域で生い茂っていた桑を利用し、民家に眠っていた和紙の蒸し釜を復活させて、昔ながらの和紙作り教室が企

画されたこともあった。この鉄釜で湯を沸かし、刈り取った桑の枝を入れ、蒸し桶をかぶせる。これで蒸しあがった樹皮を繊維にして紙漉きをするのと和紙ができる。

(3) 独創的な自然体験イベント

日々の体験事業の運営以外にも「四万十ウォッチング」という3泊4日でカヌーやキャンプなどの自然体験を通して子どもへの情操教育や環境教育を図るプログラムも年に2回ほど開催されている。年々申込みも増えており最近キャンセル待ちが出るほどの人気である。

また、独創的なプログラムとして、人力だけで全長196kmの四万十川を踏破する「ドラゴンラン」という大人向けのエコツアーがある。源流から徒歩、自転車、カヌーを組み合わせ、河口となる太平洋を目指す。期間は本流なら5泊6日、支流は4泊5日かかるが、四万十川流域の特色ある文化や自然を楽しめる人気のツアーである。子供向けにも「四万十ドラゴン・キッズラン」という自然体験をしながらボートで川下りも行えるプログラムも開催している。



人気のある四万十川でのカヌー体験



ドラゴンラン

以上のように、四万十川とその周辺の自然を最大限に活用したメニューをそろえており、体験を通して自然や文化を学ぶことができる。

また、雨や冬季で屋外での体験が難しい時も校舎内で様々な体験ができる。給食室を活用した食堂では料理教室が開かれ、音楽室は音楽演奏、木

事例紹介 (高知県四万十市)

工室は木工教室など、本来の校舎の機能を活かした幅広いプログラムが組まれている。楽舎の提案をした山下氏は、「小学校というのは大体のものがある。ないのはお風呂だけ」と語ったという。

なお、冬季の運営については、正月と毎週水曜の定期休館日を除き営業しているが、宿泊利用は少なくなる。その代わり、冬季は次項で述べる市内の小学生向けの行事が主に行われている。

(4) 市内の小学生向け教育事業「四万十小楽校」

前述のとおり、市内の小学生向けに自然体験学習を行う事業「四万十小楽校」を市から受託している。年に数回自然体験学習会を企画し、近隣の小学校の児童が任意で参加している。冬季にはもちつきやどんど焼きなどの行事を開催している。他にも、市内の小学5年生向けに行う林間学校の受け入れを行い、サイクリング、カヌー、野外でのピザ調理等のプログラムを組んでいる。

こうした教育事業は、一般利用者向けの宿泊・体験事業が閑散期となる冬季などの時期を中心に開催されており、楽舎の事業量は通年で概ねバランスがとれている。



四万十小楽校

4 取り組みの成果

利用者からは「学校の校舎の雰囲気が懐かしい」と好評であり、次のような声が出ている。「元は学校なので設備は期待していなかったが、子どもたちが自由に音楽室や図書室で遊んでいた」「豪華な

施設ではないけれど、素朴な雰囲気とおいしい食事が良かった」などの反応がある。また、学校を取り巻く四万十川を含めた自然はもちろん、アットホームな楽舎のスタッフも魅力の一つである。その「家族」のような雰囲気を求めリピーターとなっている客も多い。

そして、近年は、これまでの10年以上続いてきた取り組みが認められ、様々な賞を受賞している。平成24年には、環境省及びNPO法人日本エコツーリズム協会が主催する第8回エコツーリズム大賞特別賞を受賞した。四万十川流域の環境学習と自然体験の要素を取り入れた独自の取り組みの先駆者とされ、地域に根ざした継続的な活動が評価された。

平成25年には、(一財)都市農山漁村交流活性化機構が主催する第11回オーライ!ニッポン大賞*3審査委員長賞を受賞した。行政からの補助を受けない自立した運営、川・山・生き物・食・林業などを活かした多彩な体験プログラム、15年間にわたる活動の継続性等が評価された。

楽舎の運営にガイドなどで携わる地域住民と利用者との交流も生まれており、静かだった校舎ににぎわいが戻った。今でこそ楽舎では地域住民との交流も生まれているが、設立当初は楽舎の存在が地域住民に理解されずに苦勞した時期もあった。特に若いスタッフは地元の出身でないため設立当初は地域に馴染めず苦勞したが、積極的に地元の祭りに参加するなどして交流に努めた。また、四万十市の地域おこし協力隊もアルバイトと



四万十楽舎スタッフと参加者

して運営の手伝いに参加することもある。

情報宣伝担当スタッフの新玉博人氏は、「楽舎の効果なのか不明だが、楽舎設立時より周辺の移住者が増えた」と喜んで語る。

楽舎を所管する四万十市教育委員会の谷口忠之氏は、「宿泊・体験事業の運営に関して指定管理料を受けずに行うことが出来ている。このような自立した施設は全国でもあまりないのではないかとこれまでの楽舎の取り組みについて語った。

5 課題と今後の展望

今後の課題を楽舎スタッフの新玉氏は次のように話した。一つ目の課題は、繁忙期である夏季と閑散期である冬季で宿泊・体験事業の収入にギャップがあることである。設立当初はリース作りやしめ縄作りなどの冬ならではの体験メニューも試みていたが、現在は行っていない。費用対効果の良いメニューの開発や、効率の良いスタッフ配置など経営の課題が残されている。

二つ目の課題は、インターネットによる宿泊予約の利便性向上である。現在、宿泊や体験の受付は電話またはホームページの予約フォーム等で行

っており、宿泊予約サイトへの登録はほとんど進んでいない。通常は手書きの台帳で宿泊を管理しているため、宿泊予約サイトより自動で予約が入っても、手書きの台帳と予約の突き合わせをしなければならず、管理に手間がかかる。楽舎では、新しい予約システムを導入し、複数ある宿泊予約サイトの予約状況をまとめて管理する業者への登録を検討している。これにより、新たなファンをつかみ、遠方や新規利用希望者の利便性をさらに向上する一歩となりうる。

若者の地方への関心が高まる中、楽舎のような都市農村交流施設の意義や需要は今後もますます高まると予測される。こうした施設は、都市部の住民が自然や文化を体験し、その素晴らしさを理解し、その地域に移住したいと考えるきっかけになりうる。今後も積極的な都市部の住民の受入れや、利用者の満足度の向上が求められる。

設立から16年、地域住民とともに継続的な運営がなされてきた四万十楽舎。今後も、地域に密着した都市農村交流施設として、また、四万十川流域の自然と文化保全の拠点としての発展が期待される。

- *1 当時、県内では小中学校における学力低下やいじめなどの問題を背景に県民の公教育に対する不信が生まれていたことから、新しい発想に立った公教育の実現を目指すために設置された、県の橋本前知事を座長にした会。保護者、学校関係者、教職員団体、企業経営者、マスコミ等33名の委員が選任されている。
- *2 かんらん岩に含まれるかんらん石や輝石（きせき）が水と反応し、変化してできた岩石であり、四万十川の河原で見つけることができる。蛇紋岩は少し緑色をしているのが特徴で、磁石にひっつき、磨くと美しく輝く。
- *3 都市と農山漁村の間の“人・もの・情報”の往来（おうらい）を盛んにすることで、日本全国が元気（All right）になることをめざす国民運動「都市と農山漁村の共生・対流」のキャンペーンである。



地域の概要 高知県四万十市

- ◆ 人 口：35,019人（平成27年10月1日現在）
- ◆ 面 積：632.29km²

施設の概要 四万十楽舎

- ◆ 所 在 地：高知県四万十市西土佐中半408-1
- ◆ 営業時間：8：30～17：30
- ◆ 休 館 日：毎週水曜日 ※7月・8月・9月は無休

連絡先

- TEL：0880-54-1230
- URL：<http://gakusya.info/jp/>

事例紹介

幻の鉄道遺産が地域の観光拠点になった

～トンネルの両側の入り口は観光スポットに～

宮崎県高千穂町・熊本県高森町

昭和48年から九州横断鉄道的一部分として、熊本県高森町と宮崎県高千穂町を結ぶ高千穂新線の鉄道工事が行われていた。しかし、昭和50年に発生した高森トンネル工事中的出水事故により、トンネル工事が一時中断され、昭和55年には鉄道整備計画そのものが廃止されることとなる。

鉄道の施設としては使われることがなくなった「トンネル」だが、平成4年、日本国有鉄道清算事業団からそれぞれの町へ払い下げられることになり、特徴ある施設として利用されている。

宮崎県高千穂町側は「トンネルの駅」と「焼酎の貯蔵庫」という物産販売等の施設に、熊本県高森町側は「高森湧水トンネル公園」という憩いの場所として整備され、住民や県内外から多くの人が訪れる観光名所となっている。

参画機関

- トンネルの駅（宮崎県高千穂町）

実施団体 … 神楽酒造株式会社

- 湧水トンネル公園（熊本県高森町）

行政 … 熊本県高森町

1 幻の九州横断鉄道(旧国鉄高千穂線)とは

宮崎県と熊本県を結ぶ「九州横断鉄道」の実現に向けて、明治29年に熊本～延岡間鉄道施設議がおこり、大正11年に年鉄道施設法が施行されると、熊本～延岡（宮崎県延岡市）間が国定鉄道網として指定された。

まず、最初に昭和3年3月に熊本県側の熊本～高森（熊本県高森町）間が開通した。続いて昭和14年12月には宮崎県側の延岡～日之影（宮崎県日之影町）間の開通後、昭和47年には日之影～高千穂（宮崎県高千穂町）間が開通し、国鉄高千穂線（延岡～高千穂間）が開業した。

残す、熊本県と宮崎県の山間部にまたがる高千穂～高森間は鉄道新線建設延長工事として昭和48



高千穂町・高森町位置図

年12月に着工し、高森トンネルの工事が始まった。

昭和50年2月、高森町内の8ヶ所の湧水、地下水の水脈を掘削してしまったためトンネル内の大量出水が発生し、周辺の飲料水の供給がストップし、農業用水も供給できないという事態に陥った。そのため工事が2km程進んだ昭和51年9月から渇水対策のため一時中断された。

その後、昭和55年には新線建設予算が凍結となり、結局、この工事が再開されることはなく、悲願であった九州横断鉄道は幻に終わった。

なお、現在は、熊本～立野（JR）・立野～高森（南阿蘇鉄道）のみ営業されており、宮崎県側の国鉄高千穂線は、不採算路線のため国鉄の運営は平成元年に終わったが、同年4月から、第3セクターであるTR高千穂鉄道に運営が引き継がれていた。しかし、平成17年9月の台風で大きな被害を受け、復旧されることなく平成20年12月全線が廃止された。

2 東側の入り口「葛原トンネル」の今

◎宮崎県高千穂町の概要

高千穂町は、宮崎県の北西部、熊本県と大分県との県境に位置する。平地の標高が約300m以上で夏・冬の気温差が大きく、春の新緑、秋の紅葉など豊かな自然環境は貴重な観光資源となっている。主な産業は、農林畜産業であり、特に「和牛

日本一の里がお贈りする神秘的な味わい」と銘打った高千穂牛が有名である。

高千穂峡や県内最高峰の祖母山（そぼさん）、四季見原（しきみばる）など美しい自然に恵まれ、また、神楽や伝説の町として全国的にも有名である。神話や天岩戸伝説にまつわる史跡や神楽などの郷土芸能も町内のあちこちに数多く残り、高千穂神社では毎晩、夜神楽を鑑賞することができる。こうした豊富な観光資源にひきつけられ多くの観光客が県内外から訪れている。

◎「トンネルの駅」誕生の経緯

計画廃止後の旧国鉄高千穂線用地と構造物について、平成4年に日本国有鉄道清算事業団が高千穂町に対して売却の提案をした。この提案に対して町は、「高千穂線残地活用整備検討委員会」を設置し、住民説明会等を開催するなどして協議・検討を重ねた。当初は有償ということもあり住民の理解を得ることができず、日本国有鉄道清算事業団へは、用地等の引き取りは困難である旨の回答をした。その後高架橋などの構造物の撤去を依頼し、最終的には、平成9年にトンネル以外の構造物は撤去され、町が無償で用地を引き取ることとなった。その中でトンネルは、5ヶ所（葛原＝かずらわ＝トンネル・第一坂の下トンネル・第二坂の下トンネル・第一上野トンネル・第二上野トンネル）あった。

町は、5つのトンネルの利活用方法について協議を重ね、民間に活用してもらう方針を示したところ、酒造会社2社から手が挙がった。平成11年、5ヶ所のトンネルのうち第一、二上野トンネルは雲海酒造(株)（本社：宮崎市）が貯蔵庫として活用することになった。（雲海酒造(株)は、貯蔵庫を平成23年に閉鎖した）

また、葛原トンネルについては、神楽酒造(株)（本社：高千穂町）が町と賃貸借契約を結び、トンネル内は貯蔵庫として、トンネルの入り口周辺は観光及び物産販売施設として整備した。

神楽酒造(株)は、昭和29年に神話と伝



トンネルの駅からの風景

事例紹介 (宮崎県高千穂町・熊本県高森町)

説のふる里、高千穂町天岩戸（あまのいわと）で創業した。創業以来徹底した品質本位の経営姿勢を貫いており、宮崎を代表する、そば焼酎「天照」、麦焼酎「ひむかのくろうま」など数々の商品を生み出している会社である。

なお、「トンネルの駅」の敷地には、トンネルを含む町有地と民地を買い取った部分からなり、トンネルの改修・建物などは同社が整備した。

町はその賃借料を「地域活性化対策基金」として、町の主産業である農林業及び観光産業の振興を図るために積み立てている。高千穂町としては、現在取り崩しせず積み立てている基金を活力と潤いのある町づくりに向けた事業に対し利用していきたいとの意向である。



トンネルを利用した貯蔵庫

●観光物産施設「トンネルの駅」とは

平成12年8月1日にオープンした観光物産施設「トンネルの駅」は、宮崎県高千穂町の下野地区にあり、高千穂町役場から車やコミュニティバスで10分ほどかかるところにある。また国道325号線沿いにあることから、熊本県、大分県、福岡県からの観光客が車で訪れる際の玄関口となっており、いわゆる「道の駅」の役割を果たしている。

最寄りのバス停である「坂の下」をおりるとすぐ旧高千穂線の列車と蒸気機関車が目に入る。そして見渡すと建物と旧国鉄から払い下げを受けた葛原トンネルが見える。総延長1,115mの葛原トンネルを利用した焼酎の貯蔵庫があり、ひんやりと

したトンネルに約1,300樽もの檜樽の焼酎が並び、無料で見学できる。トンネルは、一年中温度と湿度が一定（温度17度・湿度70%）しているため貯蔵庫として最適な場所であった。さらに観光物産施設を併設し店内では焼酎の試飲や地元の特産物、地域の加工品を数多く取り扱っている。特に「天孫降臨」という商品名の焼酎は、高千穂の伝説にちなんで名づけられたもので、高千穂町のPRに一役買っている。ここでしか買えない限定の長期貯蔵酒も好評である。

また、トンネルの駅に隣接して「夢見路公園」が整備されている。ここは、「トンネルの駅」からすぐ見える機関車がある場所である。この公園は、今は使われていない第一坂の下トンネルと葛原トンネル（トンネルの駅内にある焼酎の貯蔵庫）との延長線上にある。ここは、いかにも線路が敷かれていたことを彷彿させる細長い敷地となっている。休息の場であるベンチが置かれ、機関車のナンバープレートと車輪がモニュメントとして飾られている。公園のトンネルの駅側の端には最も大切なものが掲げられている。「九州横断鉄道建設の経緯」の掲示板である。

「トンネルの駅」と「夢見路公園」の共存は、神楽酒造(株)と高千穂町が、住民の希望が夢に終わってしまった九州横断鉄道の歴史と住民の大切な足「高千穂線」であったという事実を今に伝えようという姿勢が感じられる。



トンネルの駅 物産館

●課題と今後の展望

「トンネルの駅」の物産館の出入口では、季節に応じた果物の販売や宮崎県の郷土料理である地鶏の炭火焼きを販売するなどイベントを行っている。一時的に集客はあるものの継続的な集客にはつながりづらい面があった。

開業当初は、敷地に展示してある高千穂鉄道を走っていた列車の中で食事ができるミニ喫茶があったが、平日の稼働率がおもわしくなく、現在は運営されていない。ただ、列車は展示してあり、中は自由に出入りできるようになっている。利用者の滞在時間を延ばすために、めん類などの手軽な食事を提供できる場所の設置を検討している。

国道325号線に面していることから、熊本空港や大分空港を起点としたツアー旅行の休憩場所として使用されている。そのツアーの中には海外からのものもあり、特に香港や台湾からのツアー客が多く占めているということである。このため、海外からの観光客への観光案内や物産の販売に関する対応が課題である。

同施設では、地域のお土産や農産加工品を販売するなど、今までも地域と連携しながら経営をしていたが、さらにつながりを深くしていきたいという考えから、初の試みとして、平成27年11月3日文化の日に地区内にある上野中学校の生徒が神楽を舞うイベントを企画するなど、地域とつながりを持った取り組みが行われている。



トンネルの駅内にある旧高千穂線列車

3 西側の入り口「高森トンネル」の今

●熊本県高森町の概要

高森町は、九州のほぼ中心にあって、熊本県の最東端に位置し、東部は宮崎県西臼杵郡、東北部は大分県直入郡と竹田市に隣接、阿蘇五岳のひとつ、根子岳の山麓に広がる地域（平坦部）と、外輪山外側に位置する地域（山東部）からなる山間の町で、農林業が町の基幹産業となっている。

農業、特に畜産業では、阿蘇をルーツとする熊本の和牛である「あか牛」が有名で、阿蘇地域の広大な草原に放牧され、熊本阿蘇の自然の恵みと生産者の愛情をたくさん受けて育てられている。

また、林業では、古くから阿蘇地域を中心に育成されてきた、高品質のヒノキ「南郷檜（ナンゴウヒ）」のブランド化に取り組んでいる。

さらに、高森町が阿蘇郡の一部で豊かな自然に恵まれている点から、観光産業にも力を入れている。



阿蘇五岳の一つ「根子岳」

●高森湧水トンネル公園の誕生の経緯

前述の出水事故により放置されていた高森町側のトンネルは、平成4年10月の日本国有鉄道清算事業団からの払い下げを受けることとなった。町は毎分32tの豊富な湧水を活用して親水公園を整備することとなり、平成6年から整備を始め、平成7年11月に開園した。

高森トンネルの上側には、トンネルの歴史等を詳しく知ることができる資料館「湧水館」が建設され、来場者のための広い駐車場も整備されてい

事例紹介 (宮崎県高千穂町・熊本県高森町)

る。トンネルの内部は長さ2,055mのうち550mは遊歩道として改修した。

そして、流れる美しい水玉が落ちたり登ったりと不思議な動きをする「ウォーターパール」の設置はトンネル内を一層幻想的な雰囲気に作りあげている。開園後も施設の充実を図るため平成11年まで整備がすすめられた。

整備にあたっては、旧国土庁等の国庫補助金、熊本県補助金、寄付金を活用し、一般財源を含めると約3億5千万円の事業費となっている。

開園当初、入園は無料であったが、平成16年度より有料化した(大人:300円、子供:100円)。なお、料金の徴収は高森町観光協会に業務委託されている。



幻想的なウォーターパール

●高森湧水トンネル公園の取り組み

夏の七夕シーズンは、湧水トンネル公園内「納涼七夕まつり」が行われている。町内や周辺町村の住民・企業・団体等が様々な趣向を凝らして作った七夕飾りが天井からずらりと並んでいる。薄暗いトンネル内がライトアップされ、通路の間を流れる水面に七夕飾りが映し出され、幻想的な世界が創り出されている。

また、地元特産品の販売やヤマメのつかみ取り大会、七夕飾りコンテスト等のイベントも同時に行われており、夏の風物詩として多くの住民に親しまれている。このまつりは、今年で20回を数え恒例となっており、地域に浸透しているまつりと

なっている。

12月のクリスマスシーズンには、「クリスマスファンタジー」を開催している。トンネル内に高さ2.5mのクリスマスツリー50基を約150mにわたって飾りつけ、色とりどりのクリスマスツリーのイルミネーションが温かさを演出している。



飾りが美しい納涼七夕まつり

●課題と今後の展望

平成16年から11年間、施設のリニューアル等はなく現状の形での運営が続いており、新鮮さが薄れてきている状況である。例年、年間を通した入園数の約50%が7・8月に集中しており、その時期の天候が年間の入場者数に大きな影響を与えている。また、ピーク時は年間31万人の入園者があったが、有料化の影響もあり、入場者が減少し現在は9万人となっている状況である。

これまで入園料で維持管理経費を賄っていたが、このまま入場者が減少していくと町の持ち出しが必要となっていく状況である。平成26年度は、トンネルの大きな改修工事が行われたが、老朽化したトンネルや整備した施設の維持管理費の捻出は大きな課題である。

高森湧水トンネル公園が町内観光施設の最大のコンテンツである。高森町にとって高森湧水トンネル公園の入園者数を増加させることが、高森町への観光客増につながり、交流人口が増加することになる。そこで平成27年12月には、高森湧水公園リニューアルオープンと銘打ち、新たなアトラ

クションとして、プロジェクションマッピングを導入した。季節等にに応じた映像を放映することができ、年間を通じた集客と入園料収入の増加が期待できるとのことであった。

高森町は、阿蘇五岳と外輪山の南側の間にあり、南阿蘇の中でも特に奥座敷といわれている。高森町観光協会では、「どこにでもあるけど、どこにもないもの」をコンセプトに高森らしい時間を体験してもらいたいという思いから、トレッキングや郷土料理の調理を体験できるプログラムを提供する「高森じかん」という取り組みをしており、高森湧水トンネル公園も一つのコンテンツとなっている。

阿蘇は、国内外でも人気のあるスポットである。都会に住む人たちの最近の傾向である「地方への憧れ」に乗り遅れず、「高森じかん」とともに自然

に恵まれた南阿蘇高森町への移住・定住の取り組みをすすめているところである。

4 終わりに

「トンネルの駅」は民間主体で、「高森湧水トンネル公園」は行政が中心となってそれぞれ整備が進められた施設である。

まったく違う手法で整備されたが、どちらもトンネルを地域資源としてうまく活用し、へたをすれば負の遺産になってしまうものが、地域経済のエンジンである観光スポットとして存在感を示している。

「トンネルの駅」と「高森湧水トンネル公園」がそれぞれの役割を果たしながら、住民の拠り所として末永く愛され続けることを期待したい。



高森湧水トンネル公園入口



地域の概要 宮崎県高千穂町

◆ 人口：12,977人（平成27年10月1日現在）

◆ 面積：237.32km²

熊本県高森町

◆ 人口：6,813人（平成27年10月1日現在）

◆ 面積：175.06km²

施設の概要・連絡先

- トンネルの駅 宮崎県西臼杵郡高千穂町下野2221-2 TEL：0982-73-4050
 - ◆ 営業時間：3月～11月／午前9時から午後6時まで 12月～2月／午前9時から午後5時30分まで
- 神楽酒造(株) 本社：宮崎県西臼杵郡高千穂町岩戸144-1 代表取締役社長 佐藤公一
- 宮崎県高千穂町企画観光課 0982-73-1207
- 高森湧水トンネル公園 熊本県阿蘇郡高森町高森1034-2
 - ◆ 環境ライブラリー「湧水館」 開館時間：午前9時から午後4時まで 休館日：毎週月曜日
 - ◆ 高森湧水トンネル 開園時間：4月～10月／午前9時から午後6時まで 11月～3月／午前9時から午後5時まで
- 熊本県高森町政策推進課 TEL：0967-62-1111

地域づくり（別冊）
「平成27年度 地域活性化ガイドブック
～社会資本のリノベーションによる地域活性化～」

平成28年 2 月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6133 FAX：03-5202-0755
印 刷	株式会社 太平印刷社



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざま
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

